

令和6年度

川西市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

川 西 市 監 査 委 員

令和7年9月17日

川西市長 越 田 謙治郎 様

川西市監査委員 石 田 有 司

川西市監査委員 向 山 愛 子

川西市監査委員 平 岡 讓

令和6年度川西市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和6年度川西市一般会計及び特別会計歳入歳出決算とその付属書類並びに基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 基 準	1
第2	審 査 の 種 類	1
第3	審 査 の 対 象	1
第4	審 査 の 着 眼 点 及 び 主 な 実 施 内 容	1
第5	審 査 の 実 施 場 所 及 び 日 程	1
第6	審 査 の 結 果	1
1	決 算 の 概 要	3
(1)	決 算 規 模	3
(2)	決 算 状 況	5
(3)	財 政 状 況 等	14
2	一 般 会 計	19
(1)	総 括	19
(2)	歳 入 概 要	19
(3)	歳 出 概 要	25
(4)	款 別 歳 入 決 算 状 況	29
(5)	款 別 歳 出 決 算 状 況	53
3	特 別 会 計	65
(1)	総 括	65
(2)	国 民 健 康 保 険 事 業	66
(3)	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	71
(4)	介 護 保 険 事 業	75
(5)	用 地 先 行 取 得 事 業	80
4	財 産 に 関 す る 調 書	83
5	基 金 運 用 状 況	89
6	む す び	91
決 算 審 査 資 料		
	会 計 別 不 納 欠 損 額 ・ 収 入 未 済 額 一 覧 表	96

表示の方法

- 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。
- 表中の金額は、原則として円単位で表示した。ただし、一部の表は千円単位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。したがって、合計とその内訳、差引が一致しない場合がある。
- 文中・表中の比率及びグラフ中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計とその内訳、差引が一致しない場合がある。
また、実数がマイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合には、増減率はプラスで表示した。
- 文中・表中で用いるポイント（P）は、パーセント又は指数の差引数値である。

令和6年度川西市一般会計及び特別会計決算 並びに基金運用状況の審査意見

第1 審査の基準

川西市監査基準に準拠して実施した。

第2 審査の種類

決算（地方自治法第233条第2項）及び基金運用状況（同法第241条第5項）の審査

第3 審査の対象

- 1 令和6年度川西市一般会計歳入歳出決算
- 2 同 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 3 同 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 4 同 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 5 同 用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 6 同 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 7 同 各会計実質収支に関する調書
- 8 同 財産に関する調書
- 9 同 母子及び父子福祉応急資金貸付基金の運用状況に関する調書

第4 審査の着眼点及び主な実施内容

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類の審査に当たっては、その計数が会計諸帳簿と一致しているか、予算の執行並びに事務の経営が適正かつ効率的に行われているか、財務に関する事務が法令に準拠して処理されているかどうかを主眼として、関係諸帳簿及び証ひょう書類の抽出照査、関係職員から弁明、見解等の聴取を行った。

また、基金の運用状況を示す書類の審査に当たっては、基金がその設置目的にそって適正かつ効率的に運用されているかを主眼として、関係諸帳簿及び証ひょう書類の抽出照査、関係職員から弁明、見解等の聴取を行った。

第5 審査の実施場所及び日程

場所：監査委員室、監査委員事務局及び監査対象部局

日程：令和7年7月7日から同年9月5日まで

第6 審査の結果

上記第1から第5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査した結果、これらは関係法令に準拠して調製され、その計数は会計諸帳簿と一致しており、決算をおおむね適正に表示しているものと認めた。

また、基金については、その設置目的にそって適正に運用されているものと認めた。
なお、審査の概要及び意見、要望は以下のとおりである。

決 算 の 概 要

- (1) 決 算 規 模
- (2) 決 算 状 況
- (3) 財 政 状 況 等

1 決算の概要

(1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計決算総括表

(単位:円)

会計別 \ 区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	67,458,319,879	60,876,481,849	60,301,729,978	574,751,871
特別会計	36,401,879,932	35,929,601,377	35,461,656,928	467,944,449
合 計	103,860,199,811	96,806,083,226	95,763,386,906	1,042,696,320

一般会計と特別会計を合わせた総決算額は、歳入 968 億 608 万円（対予算現額比率 93.2%）、歳出 957 億 6,338 万円（対予算現額比率 92.2%）で、歳入歳出差引残額 10 億 4,269 万円は、前年度（6 億 2,783 万円）に比べ 4 億 1,485 万円増加している。

ア 総決算額

総決算額（歳入歳出決算額）の年度比較は、次表のとおりである。

総決算額年度比較表

(単位:円・%)

区 分		5年度	6年度	増減額	増減率
歳入決算額	一般会計	61,222,778,423	60,876,481,849	△346,296,574	△ 0.6
	特別会計	34,986,849,204	35,929,601,377	942,752,173	2.7
	合 計	96,209,627,627	96,806,083,226	596,455,599	0.6
歳出決算額	一般会計	60,868,235,965	60,301,729,978	△566,505,987	△ 0.9
	特別会計	34,713,551,857	35,461,656,928	748,105,071	2.2
	合 計	95,581,787,822	95,763,386,906	181,599,084	0.2

当年度の一般会計と特別会計を合計した総決算額は、前年度に比べ、歳入で 5 億 9,645 万円（0.6%）、歳出で 1 億 8,159 万円（0.2%）それぞれ増加している。

会計別にみると、一般会計では、前年度に比べ、歳入で 3 億 4,629 万円（0.6%）、歳出で 5 億 6,650 万円（0.9%）それぞれ減少している〔実質的な比較のため、歳入と歳出に同額計上されている市債借換分（5 年度 1,500 万円・6 年度なし）を除いて比較した場合は、歳入で 3 億 3,129 万円（0.5%）（20 頁参照）、歳出で 5 億 5,150 万円（0.9%）それぞれ減少している。（25 頁参照）〕。

特別会計では、前年度に比べ、歳入で 9 億 4,275 万円（2.7%）、歳出で 7 億 4,810 万円（2.2%）それぞれ増加している〔借換債（5 年度 8,180 万円・6 年度なし）を除いて比較した場合は、歳入で 10 億 2,455 万円（2.9%）、歳出で 8 億 2,990 万円（2.4%）それぞれ増加している。〕。

イ 純計決算額

一般会計と各特別会計との間における繰入金、繰出金の年度比較は、次表のとおりである。

会計相互間の繰入金・繰出金年度比較表

(単位:円・%)

繰出会計	繰入会計	5年度	6年度	増減額	増減率
一般会計	国民健康保険事業	1,184,641,075	1,158,473,789	△26,167,286	△2.2
	後期高齢者医療事業	564,813,656	616,012,674	51,199,018	9.1
	介護保険事業	2,378,556,313	2,442,356,354	63,800,041	2.7
	用地先行取得事業	82,704,317	79,746,016	△2,958,301	△3.6
合 計		4,210,715,361	4,296,588,833	85,873,472	2.0

当年度の一般会計から各特別会計への繰出金総額は42億9,658万円で、前年度に比べ8,587万円(2.0%)増加している。これは主に、国民健康保険事業で2,616万円(2.2%)減少したものの、介護保険事業で6,380万円(2.7%)、後期高齢者医療事業で5,119万円(9.1%)それぞれ増加したためである。

総決算額から、上表の一般会計と特別会計間での繰入金、繰出金の重複部分を控除した純計決算額の年度比較は、次表のとおりである。

純計決算額年度比較表

(単位:円・%)

区 分		5年度	6年度	増減額	増減率
歳入決算額	一般会計	61,222,778,423	60,876,481,849	△346,296,574	△0.6
	特別会計	30,776,133,843	31,633,012,544	856,878,701	2.8
	合 計	91,998,912,266	92,509,494,393	510,582,127	0.6
歳出決算額	一般会計	56,657,520,604	56,005,141,145	△652,379,459	△1.2
	特別会計	34,713,551,857	35,461,656,928	748,105,071	2.2
	合 計	91,371,072,461	91,466,798,073	95,725,612	0.1

一般会計の歳出から特別会計の歳入に合計42億9,658万円が振り替えられているため、この重複額を控除した純計決算額を前年度と比較すると、一般会計では、歳入で3億4,629万円(0.6%)、歳出で6億5,237万円(1.2%)それぞれ減少し、特別会計では、歳入で8億5,687万円(2.8%)、歳出で7億4,810万円(2.2%)それぞれ増加している。一般会計と特別会計の合計では、歳入で5億1,058万円(0.6%)、歳出で9,572万円(0.1%)それぞれ増加している。

(2) 決 算 状 況

ア 決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計決算収支状況

(単位:千円)

会計別 \ 区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引残額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)
一般会計	60,876,482	60,301,730	574,752	203,855	370,897
特別会計	35,929,601	35,461,657	467,944	0	467,944
国民健康保険事業	14,512,551	14,420,620	91,931	0	91,931
後期高齢者医療事業	4,057,468	3,925,693	131,775	0	131,775
介護保険事業	16,422,025	16,177,787	244,238	0	244,238
用地先行取得事業	937,557	937,557	0	0	0
合 計	96,806,083	95,763,387	1,042,696	203,855	838,842

イ 実質収支額

実質収支額は、歳入歳出差引残額から継続費通次繰越及び繰越明許費繰越等に伴って翌年度へ繰越すべき財源を控除して求めるが、地方自治体の収支のなかでも重要な収支であり、この収支額により、黒字団体、赤字団体という。

会計別にみると、一般会計では歳入歳出差引残額 5 億 7,475 万円から翌年度へ繰越すべき財源 2 億 385 万円を差し引いた実質収支額は 3 億 7,089 万円である。特別会計 4 会計合計の歳入歳出差引残額は 4 億 6,794 万円で、翌年度へ繰越すべき財源がないため実質収支額は 4 億 6,794 万円となっている。一般会計と特別会計を合計した実質収支額は 8 億 3,884 万円の黒字決算で、前年度（5 億 8,822 万円）に比べ 2 億 5,062 万円増加している。

ウ 単年度収支額及び実質的な単年度収支額

一般会計と特別会計について、単年度収支額をもとに実質的な単年度収支額を試算すると、次表のとおりである。

単年度収支額： 実質収支額は、前年度以前からの収支累計であり、その中には前年度の実質収支額が含まれているため、当年度実質収支額から前年度実質収支額を控除した額。

実質的な単年度収支額： 実質的な債権・債務の増減を捉えた指標として、上記の単年度収支額に、定額運用基金（母子及び父子福祉応急資金貸付基金）を除く全基金への積立金と地方債の繰上償還額を加え、同じく全ての基金の取崩額を差し引いて求めた額。ただし、国の統計基準である「実質単年度収支（14 頁参照）」における基金の積立金・取崩額は、財政調整基金のみを加減して算定する。

単年度収支額及び実質的な単年度収支

（単位：千円）

区 分	5年度			6年度		
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
当年度実質収支額 (A)	315,097	273,123	588,220	370,897	467,944	838,842
前年度実質収支額 (B)	531,592	428,482	960,074	315,097	273,123	588,220
単年度収支額 (A)-(B) (C)	△ 216,496	△ 155,358	△ 371,854	55,801	194,821	250,622
基金の積立金 ※ (D)	2,466,590	224,401	2,690,991	705,037	406,243	1,111,280
市債繰上償還金 (E)	0	0	0	0	0	0
基金の取崩額 ※ (F)	486,160	615,724	1,101,884	471,206	425,306	896,511
実質的な単年度収支額 (C)+(D)+(E)-(F) (G)	1,763,934	△ 546,681	1,217,253	289,632	175,758	465,390
(G)の前年度増減額	1,994,946	△ 118,962	1,875,984	△ 1,474,302	722,439	△ 751,863

※ 基金は、定額運用基金以外の全ての基金を含み、出納整理期間中の増減を含む。

一般会計の単年度収支額は 5,580 万円であり、この額に黒字要素である基金への積立金 7 億 503 万円を加え、赤字要素である基金からの取崩額 4 億 7,120 万円を差し引いた実質的な単年度収支額は 2 億 8,963 万円で、前年度（17 億 6,393 万円）に比べ 14 億 7,430 万円減少（悪化）している。

特別会計の単年度収支額は 1 億 9,482 万円で、この額に黒字要素である基金積立金 4 億 624 万円を加え、赤字要素である基金取崩額 4 億 2,530 万円を差し引いた実質的な単年度収支額は 1 億 7,575 万円であり、前年度（△5 億 4,668 万円）に比べ 7 億 2,243 万円増加（改善）している。これは主に、介護保険事業、後期高齢者医療事業で単年度収支額が増加（改善）したことによるものである。

一般会計と特別会計の合計額でみると、単年度収支額は 2 億 5,062 万円で、前年度に比べ 6 億 2,247 万円増加（改善）し、実質的な単年度収支額は 4 億 6,539 万円で、前年度に

比べ7億5,186万円減少（悪化）している。

エ 現金保有高（会計管理者保管）

当年度の出納整理期間末日である令和7年5月31日現在の現金保有高（会計管理者保管）の年度比較は、次表のとおりである。

現金保有高(各5月31日現在)年度比較表

(単位:円・%)

区 分	6年5月末	7年5月末	増減額	増減率
現金保有高	15,989,777,436	15,429,864,897	△559,912,539	△3.5
基金	11,622,024,103	11,836,792,632	214,768,529	1.8
歳入歳出外現金	579,796,315	1,307,342,038	727,545,723	125.5
翌年度歳計現金	3,160,117,213	1,243,033,907	△1,917,083,306	△60.7
当年度歳計現金	627,839,805	1,042,696,320	414,856,515	66.1

7年5月31日現在の現金保有高（会計管理者保管）は154億2,986万円で、前年度同期に比べ5億5,991万円（3.5%）減少している。この現金保有高から基金、歳入歳出外現金及び翌年度歳計現金を控除すると10億4,269万円となり、当年度一般会計と特別会計の歳入歳出差引残額合計額と符合している。

オ 基金残高

各年度末（出納整理期間中の増減を含む）の基金残高の年度推移は、次表のとおりである。

基金残高の年度推移表

(単位:千円・%)

区 分	4年度	5年度(B)	6年度(A)	増減額(A)-(B)	増減率
主要3基金 計 (①) (出納整理期間中の増減)	6,100,641 (22,875)	7,535,197 (1,434,556)	7,646,227 (111,031)	111,031	1.5
財政基金	2,005,614 (547,187)	2,021,338 (15,724)	2,022,905 (1,567)	1,567	0.1
減債基金	3,200,739 (△414,506)	4,584,243 (1,383,505)	4,563,835 (△20,408)	△ 20,408	△ 0.4
公共施設等整備基金	894,289 (△109,806)	929,616 (35,327)	1,059,487 (129,871)	129,871	14.0
その他特定目的基金 (②) (出納整理期間中の増減)	3,931,076 (174,158)	4,085,627 (166,741)	4,189,365 (103,708)	103,738	2.5
社会福祉基金	234,111 (9,111)	246,605 (12,494)	259,783 (13,178)	13,178	5.3
奨学基金	25,604	25,604	25,604	0	0.0
緑化基金	168,511 (7,702)	175,598 (7,087)	181,989 (6,391)	6,391	3.6
文化振興基金	222,291 (4,075)	226,581 (4,290)	230,281 (3,700)	3,700	1.6
地域福祉基金	346,894	346,894	346,894	0	0.0
ごみ減量化・再資源化対策基金	113,168 (2,129)	115,839 (2,671)	119,470 (3,631)	3,631	3.1
介護保険給付費準備基金	1,143,173 (65,200)	1,072,578 (△70,595)	1,123,969 (51,391)	51,391	4.8
ふるさとづくり基金	619,902 (74,095)	725,248 (105,346)	707,029 (△18,219)	△ 18,219	△ 2.5
国民健康保険事業基金	997,030 (11,846)	1,102,477 (105,448)	1,146,114 (43,637)	43,637	4.0
森林環境譲与税基金	12,190	0	0	0	-
給食事業安定化基金	48,202	48,202	48,232	30	0.1
小計(①)+(②) (③) (出納整理期間中の増減)	10,031,717 (197,033)	11,620,824 (1,601,297)	11,835,593 (214,739)	214,769	1.8
定額運用基金(貸付金除く) (④)	1,200	1,200	1,200	0	0.0
総合計(③)+(④) (出納整理期間中の増減)	10,032,917 (197,033)	11,622,024 (1,601,297)	11,836,793 (214,739)	214,769	1.8

※ 各年度3月31日現在高に、決算に係る出納整理期間中の増減を加味した残高である。

※ ()は、出納整理期間中の増減を内数で表示している。

※ 定額運用基金は、母子及び父子福祉応急資金貸付基金のうち、貸付金を除く現金保有額である。

7年3月31日現在高に出納整理期間中の増減（2億1,473万円）を加味した基金合計額は118億3,679万円（母子及び父子福祉応急資金貸付基金は現金保有額のみを計上）で、前年同期に比べ2億1,476万円（1.8%）増加している。

これは主に、減債基金で2,040万円（0.4%）、ふるさとづくり基金で1,821万円（2.5%）それぞれ減少したものの、公共施設等整備基金で1億2,987万円（14.0%）、介護保険給付費準備基金で5,139万円（4.8%）、国民健康保険事業基金で4,363万円（4.0%）それぞれ増加したためである。

減債基金では、用地先行取得事業特別会計において4億2,530万円、一般会計において3億円をそれぞれ用地先行取得債元利償還金充当分や市債の償還財源を収支調整として取崩したものの、臨時財政対策債償還基金費等として、一般会計で3億9,368万円、用地先行取得事業特別会計において不動産売却収入全額3億1,121万円を積立てている。

カ 市債の年度末現在高

当年度の市債の発行（借入）・償還及び年度末残高の状況は、次表のとおりである。

当年度中における市債増減明細表（財政課資料により作成）

（単位：千円）

区 分	前年度末残高 (A)	当年度発行額 (B)	当年度償還額		当年度末残高 (A)+(B)-(C)
			元金 (C)	利子 ※2	
一般会計	65,753,975	1,451,733	5,186,365	261,283	62,019,343
普通債	33,992,690	1,298,600	2,030,262	166,335	33,261,028
減税補てん債	72,834	0	42,114	93	30,720
借換債	2,730,607	0	616,134	17,452	2,114,472
臨時財政対策債	22,578,765	153,133	1,936,827	38,302	20,795,071
旧中央北地区土地区画 整理事業土地区画整理 事業債	2,627,033	0	233,034	14,131	2,393,999
借換債(旧中央北地区 土地区画整理事業分)	3,278,673	0	284,847	24,570	2,993,827
その他 ※1	473,373	0	43,147	399	430,226
特別会計	2,909,670	118,500	491,747	15,885	2,536,423
用地先行取得事業	2,909,670	118,500	491,747	15,885	2,536,423
土地開発公社用地買戻	379,736	0	155,673	1,381	224,063
用地先行取得	2,448,134	118,500	327,894	13,895	2,238,741
借換債	81,800	0	8,180	609	73,620
合 計	68,663,646	1,570,233	5,678,112	277,168	64,555,766

※1 その他は、災害復旧債及び減収補てん債の合計額である。

※2 一般会計における当年度償還額 利子261,283千円には、繰替運用利子623千円は含まれていない。

(ア) 当年度発行額及び償還額

① 一般会計

一般会計の発行額は14億5,173万円で、前年度（21億2,986万円）に比べ6億7,813万円（31.8%）減少している。これは主に、普通債が6億5,220万円、臨時財政対策債が1,093万円それぞれ減少し、借換債1,500万円が皆減したことによるものである。発行額の内訳は、普通債12億9,860万円、臨時財政対策債1億5,313万円である。

普通債の主なものは、次のとおりである。

○普通債 12 億 9,860 万円（対前年度 6 億 5,220 万円・33.4%減）

・市内道路等整備事業費市債	4億 210万円
・旧市立川西病院解体事業費市債	1億 8,320万円
・小中学校施設改修事業費市債	1億 1,940万円
・黒川里山センター南北棟耐震改修事業費市債	1億 1,700万円
・郷土館旧平安邸耐震補強改修事業費市債	1億 420万円
・消防設備整備事業費市債	9,240万円
・橋りょう長寿命化事業費市債	7,760万円 など

また、元金償還額は 51 億 8,636 万円で、前年度に比べ 2 億 2,096 万円（4.1%）減少している。

この結果、年度末残高は 620 億 1,934 万円となり、前年度末に比べ 37 億 3,463 万円（5.7%）減少している。

② 特別会計

用地先行取得事業では、発行額 1 億 1,850 万円、償還元金 4 億 9,174 万円で、年度末残高は 25 億 3,642 万円（対前年度 3 億 7,324 万円・12.8%減）となっている。

(イ) 年度末残高の推移

一般会計・特別会計を合わせた当年度末の市債残高は 645 億 5,576 万円で、前年度に比べ 41 億 787 万円（6.0%）減少している。

過去 5 か年における市債の年度末現在高推移は、次表のとおりである。

市債の年度末現在高推移表

（単位：千円）

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
一 般 会 計	61,482,885	62,575,030	69,031,435	65,753,975	62,019,343
旧中央北地区土地区画整理事業分 ※1	-	-	6,414,128	5,905,706	5,387,826
特 別 会 計	11,564,539	10,407,499	2,988,533	2,909,670	2,536,423
用 地 先 行 取 得 事 業	3,899,629	3,410,805	2,988,533	2,909,670	2,536,423
中央北地区土地区画整理事業 ※1	7,664,909	6,996,694	-	-	-
合 計	73,047,423	72,982,529	72,019,968	68,663,646	64,555,766
対 前 年 度 増 減 額	△ 1,391	△ 64,894	△ 962,561	△ 3,356,323	△ 4,107,879
対 前 年 度 増 減 率	0.0%	△ 0.1%	△ 1.3%	△ 4.7%	△ 6.0%
人 口 一 人 当 たり 金 額	468	469	466	447	※2 423

※1 特別会計の中央北地区土地区画整理事業は3年度で終了し、4年度から一般会計へ移管している。

※2 人口は各年度末の住民基本台帳人口：6年度末152,585人

キ 債務負担行為

各年度末現在の主な債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

債務負担行為の状況(財政課資料により作成)

(単位:千円・%)

区 分	5年度末(B)	6年度末(A)	増減額(A)-(B)	増減率
翌年度以降に支出が予定されているもの	11,303,977	10,492,182	△ 811,795	△ 7.2
物件の購入、工事の請負等に係るもの	2,063,906	1,960,160	△ 103,746	△ 5.0
市土地開発公社に委託して行う用地取得事業 ※1	1,961,272	1,880,286	△ 80,986	△ 4.1
出在家団地建設事業	102,634	79,874	△ 22,760	△ 22.2
PFI事業に係るもの	9,205,952	8,500,530	△ 705,422	△ 7.7
低炭素型複合施設PFI事業	3,782,387	3,531,232	△ 251,155	△ 6.6
(仮称)川西市中学校給食センター整備・運営PFI事業	3,597,772	3,334,092	△ 263,680	△ 7.3
市民体育館建替えPFI事業	1,244,872	1,151,012	△ 93,860	△ 7.5
小中学校及び幼稚園等空調設備整備PFI事業	580,921	484,194	△ 96,727	△ 16.7
利子補給、財政援助等に係るもの	34,119	31,492	△ 2,627	△ 7.7
公益財団法人阪神北広域救急医療財団の借入金の償還に係る経費 ※2	34,119	31,492	△ 2,627	△ 7.7
債務保証又は損失補償に係るもの	8,346,367	7,692,192	△ 654,175	△ 7.8
市まちづくり公社事業運営資金に係る損失補償	6,202,300	5,643,000	△ 559,300	△ 9.0
市土地開発公社事業資金に係る債務保証	1,903,700	1,801,760	△ 101,940	△ 5.4
川西都市開発公社事業運営資金に係る損失補償	200,000	150,008	△ 49,992	△ 25.0
社会福祉法人阪神社会福祉事業団が行う施設整備事業に係る損失補償	40,367	97,424	57,057	141.3

※ 早期の契約を目的とするものや、複数年契約する通常経費に係るものは除いている。

※1 市土地開発公社に委託して行う用地先行取得事業の債務負担行為額は、支払利子分(6年度末現在553,526千円)を含む。

※2 公益財団法人阪神北広域救急医療財団の借入金償還に係る債務負担行為額は、将来に発生する利子負担額は含んでいない。

債務負担行為には、数年度にわたる建設工事、土地購入等の場合のように翌年度以降に経費支出が予定されているものと、債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事由が発生したときにはじめて支出されるものとの2つに大別される。

(ア) 翌年度以降の経費支出予定額

翌年度以降に経費支出が予定されているものは、物件の購入等に係るもの19億6,016万円、PFI事業に係るもの85億53万円及び利子補給等に係るもの3,149万円の合計104億9,218万円で、前年度に比べ8億1,179万円(7.2%)減少している。これは主に、(仮称)川西市中学校給食センター整備・運営PFI事業で2億6,368万円、低炭素型複合施設PFI事業で2億5,115万円、小中学校及び幼稚園等空調設備整備PFI事業で9,672万円それぞれ減少したためである。

支出予定額の主なものは、低炭素型複合施設PFI事業35億3,123万円、(仮称)

川西市中学校給食センター整備・運営 P F I 事業 33 億 3,409 万円、市土地開発公社に委託して行う用地取得事業 18 億 8,028 万円及び市民体育館建替え P F I 事業 11 億 5,101 万円である。

(イ) 債務保証又は損失補償

債務保証又は損失補償に係るものは、76 億 9,219 万円で、前年度に比べ 6 億 5,417 万円（7.8%）減少している。これは主に、市まちづくり公社事業運営資金に係る損失補償で 5 億 5,930 万円、市土地開発公社事業資金に係る債務保証で 1 億 194 万円それぞれ減少したためである。内訳の主なものは、市まちづくり公社事業運営資金に係る損失補償 56 億 4,300 万円及び市土地開発公社事業資金に係る債務保証 18 億 176 万円である。

(3) 財政状況等（普通会計）

総務省地方財政状況調査に基づく普通会計※における決算状況は、次表のとおりである（以下、金額等は財政課資料により作成）。

※一般会計や特別会計のように制度上の会計ではなく、各地方公共団体間の財政比較や統一的な把握を行うために地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、本市の場合は、一般会計及び特別会計の用地先行取得事業を含め、調整を行ったものである。

普通会計における決算状況

（単位：千円・％）

区 分	4年度	5年度(B)	6年度(A)	増減(A)-(B)	増減率
歳入総額 (1)	62,093,504	61,940,233	61,361,501	△578,732	△0.9
歳出総額 (2)	61,425,978	61,585,517	60,786,749	△798,768	△1.3
歳入歳出差引額 (1)-(2) (3)	667,526	354,716	574,752	220,036	62.0
翌年度に繰越すべき財源 (4)	135,934	39,619	203,855	164,236	414.5
実質収支 (3)-(4)	531,592	315,097	370,897	55,800	17.7
単年度収支 ※1 (5)	△827,987	△216,495	55,800	272,295	125.8
積立金 ※2 (6)	547,187	115,724	1,567	△114,157	△98.6
市債繰上償還金 (7)	0	0	0	0	-
積立金の取崩額 ※2 (8)	0	100,000	0	△100,000	皆減
実質単年度収支 (5)+(6)+(7)-(8)	△280,800	△200,771	57,367	258,138	128.6

※1 単年度収支は、当年度実質収支から前年度実質収支を除いた額である。

※2 積立金、積立金の取崩額は、財政調整基金の積立額・取崩額を計上している。

普通会計における決算状況をみると、当年度の実質収支 3 億 7,089 万円から前年度実質収支（3 億 1,509 万円）を差し引いた単年度収支は 5,580 万円である。さらに、この額に、当年度における財政調整基金への積立金 156 万円を加えた実質単年度収支は 5,736 万円となり、前年度に比べ 2 億 5,813 万円増加している。

ア 財政指標等（普通会計）

財政指標等の推移をみると、次表のとおりである。

財政指標等

(単位:千円)

区 分	4年度	5年度(B)	6年度(A)	増減(A)-(B)	増減率
基準財政収入額 (1)	17,649,710	17,995,041	18,484,407	489,366	2.7%
基準財政需要額 ※1 (2)	27,263,861 (28,009,635)	28,042,654 (28,380,281)	29,178,450 (29,331,583)	1,135,796 (951,302)	4.1% (3.4%)
財政力指数・3年平均 (1)/(2)	0.67	0.65	0.64	△0.01	—
実質収支額 (3)	531,592	315,097	370,897	55,800	0.2%
標準財政規模 (4)	32,665,504	33,116,693	34,246,472	1,129,779	3.4%
うち臨時財政対策債発行可能額	745,774	337,627	153,133	△184,494	△54.6%
実質収支比率 (3)/(4)	1.6%	1.0%	1.1%	0.1P	—
経常収支比率 ※2	98.5% (100.7%)	100.0% (100.5%)	98.6% (99.1%)	△1.4P (△1.4P)	—

※1 基準財政需要額の()は、地方交付税(普通交付税)の算定において、一部が臨時財政対策債に振り替えられているため、その影響を除いた振替前の基準財政需要額を記載している。

※2 経常収支比率の上段は、臨時財政対策債・減収補てん債(特例分)を経常一般財源収入として加算した比率で、下段の()はそれらを加算しない場合の比率である。

《 参考 》

基準財政収入額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額である。

$$\text{市町村の場合} \quad \text{標準的な地方税収入} \times \frac{75}{100} + \text{地方譲与税等}$$

基準財政需要額

地方交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって算出した額である。

標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、標準的に収入しうる経常一般財源の大きさを表す。その大きさは標準税収入額＋普通交付税＋地方譲与税等＋臨時財政対策債発行可能額で求められる。なお、平成16年度以降は、臨時財政対策債発行可能額もこの標準財政規模に加えられている。

臨時財政対策債発行可能額

地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法(昭和23年法律第109号)第5条の特例として発行される地方債で、地方交付税制度を通じて標準的に保障されるべき地方一般財源の規模を示す基準財政需要額を基本に発行可能額が算定される。地方交付税として算定されるべき額の一部が、臨時財政対策債の発行に振り替えられているもので、その元利償還金について後年度に交付税措置されるとされている。

なお、下記の指数等のうち、川西市は財政課資料(決算状況)に基づくもので、類似団体平均は総務省作成の財政状況類似団体比較カードの数値である。

① 財政力指数(財政力の余裕度)

当年度の財政力指数(3か年平均)は0.64で、前年度に比べ0.01低下(悪化)している。

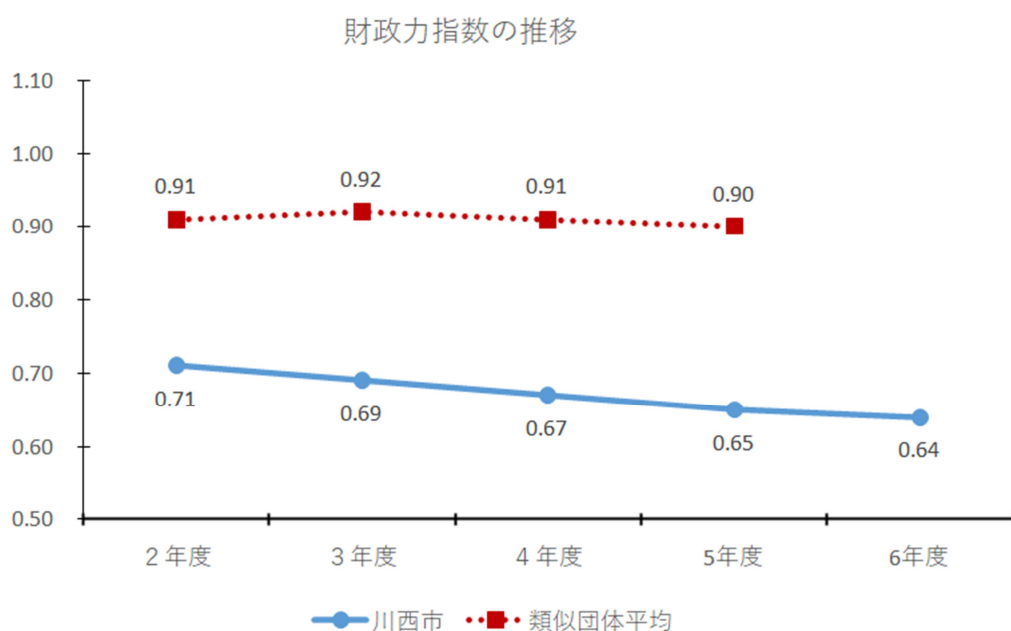
【算式】

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の3か年分の平均値}$$

【説明】

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年の平均値で、この指数が1を超えるか1に近いほど財政力が強いと判断できるが、1未満の場合(基準財政需要額に対し基準財政収入額が不足する場合)は普通交付税によって補われる。財政力の強弱、余裕度を表す指標である。財政力指数はあくまでも地方交付税算定の基準であり、実際の財源不足・余剰を意味するものではない。

なお、財政力指数の算定における基準財政需要額は、本来の算定額から臨時財政対策債への振替分を控除した後の額で算定される。



② 実質収支比率（財政運営の健全性）

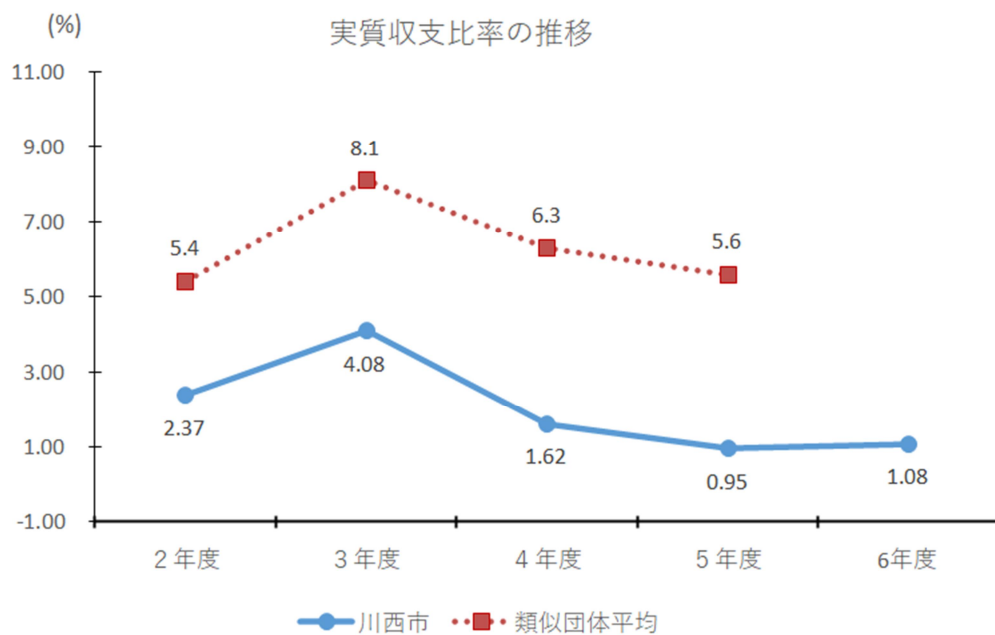
当年度の実質収支比率は 1.08％で、前年度に比べ 0.13 ポイント上昇（改善）している。

【算式】

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）}} \times 100$$

【説明】

実質収支額とは、歳入歳出差引残額から翌年度に繰越すべき財源（継続費、繰越明許費等）を控除したものである。実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもので、財政運営の健全性を表す指標である。おおむね 3～5％程度が望ましいとされており、比率が低い場合、剰余金が少なく、翌年度の財政運営において不測の事態が生じた場合に弾力的な対応ができない状態が想定される。一方、比率が高い場合、歳入が当初より相当上回ったか、歳出の不用額が多額に生じたことで剰余金が多額に発生した状態で、適切な財政運営ではなかったと想定される。実質収支に示される黒字・赤字は、当該団体の財政運営を判断する重要なポイントである。



③ 経常収支比率（財政構造の弾力性）

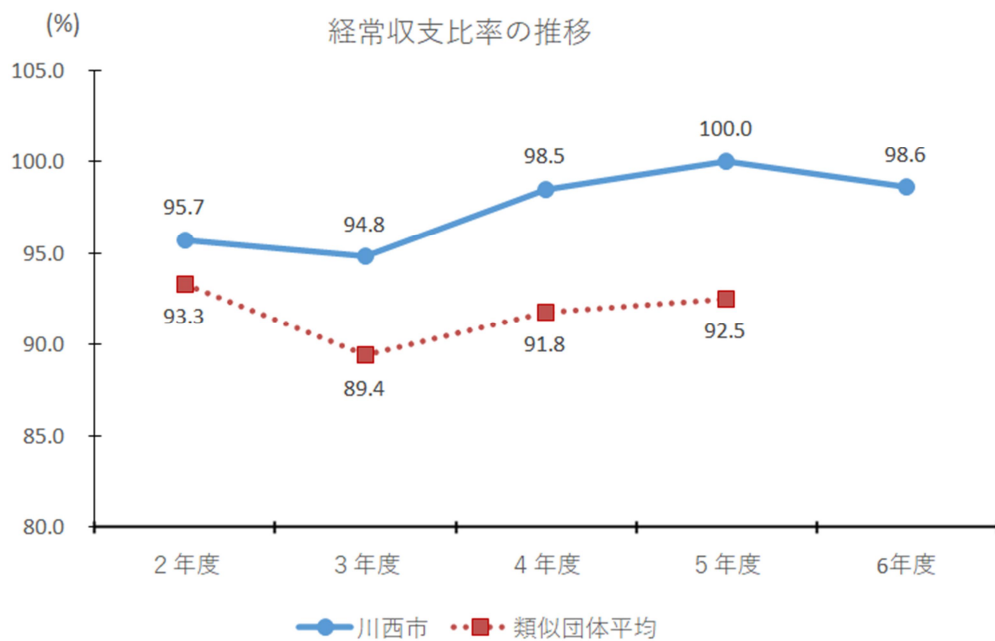
当年度の経常収支比率は 98.6% で、前年度に比べ 1.4 ポイント低下（改善）している。

【算式】

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補てん債（特例分）}} \times 100$$

【説明】

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度支出される経費に充当された一般財源（経常経費充当一般財源）が、一般財源のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）の合計額に対し、どの程度の割合かをみることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標である。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。



一 般 会 計

(1) 総 括

(2) 歳 入 概 要

(3) 歳 出 概 要

2 一般会計

(1) 総括

一般会計における決算状況の年度比較は、次表のとおりである。

決算状況年度比較表

(単位:円・%)

区分 \ 年度	5年度(B)	6年度(A)	増減額(A)-(B)	増減率
当初予算額	56,851,000,000	63,349,000,000	6,498,000,000	11.4
補正予算額	5,622,515,000	3,300,010,000	△ 2,322,505,000	△ 41.3
前年度繰越事業繰越額	1,885,289,707	809,309,879	△ 1,075,979,828	△ 57.1
計(予算現額)	64,358,804,707	67,458,319,879	3,099,515,172	4.8
歳入決算額	61,222,778,423	60,876,481,849	△ 346,296,574	△ 0.6
歳出決算額	60,868,235,965	60,301,729,978	△ 566,505,987	△ 0.9
歳入歳出差引残額	354,542,458	574,751,871	220,209,413	62.1
翌年度へ繰越すべき財源	39,445,933	203,854,620	164,408,687	416.8
実質収支額	315,096,525	370,897,251	55,800,726	17.7
前年度実質収支額	531,592,072	315,096,525	△ 216,495,547	△ 40.7
単年度収支額	△ 216,495,547	55,800,726	272,296,273	125.8

※ 歳入決算額・歳出決算額には、市債の借換債分(5年度15,000,000円、6年度0円)が含まれている。

当年度の歳入額は608億7,648万円、歳出額は603億172万円、歳入歳出差引残額は5億7,475万円で、この残額から翌年度へ繰越すべき財源2億385万円を差し引いた実質収支額3億7,089万円は、翌年度へ繰越しされている。歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入で3億4,629万円(0.6%)、歳出で5億6,650万円(0.9%)それぞれ減少している。実質収支額3億7,089万円の中には、前年度の実質収支額3億1,509万円が繰越金として歳入に含まれているので、これを控除した単年度収支額は5,580万円となり、前年度に比べ2億7,229万円増加している。

(2) 歳入概要

歳入総額の決算状況を年度比較すると、次表のとおりである。

歳入状況年度比較表

(単位:円・%)

区分 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6	67,458,319,879	61,696,854,922	60,876,481,849	175,894,924	644,478,149	90.2	98.7
5	64,358,804,707	62,089,828,094	61,222,778,423	28,070,674	838,978,997	95.1	98.6
比較増減	3,099,515,172	△ 392,973,172	△ 346,296,574	147,824,250	△ 194,500,848	—	—

※ 収入済額には還付未済額を含む。

歳入総額(収入済額)608億7,648万円は、予算現額に対し90.2%の収入率で、調定額に対する収入率は98.7%である。

ア 歳入総額（収入済額）

歳入総額（収入済額）の款別年度比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額年度比較表

(単位:円・%)

年度 款 別	4年度	5年度 (B)		6年度 (A)		増減額 (A)-(B)	増減率
	金 額	金 額	構成比	金 額	構成比		
市 税	19,639,277,524	19,982,376,566	32.6	19,874,106,852	32.6	△ 108,269,714	△ 0.5
地 方 譲 与 税	558,382,000	616,975,000	1.0	499,667,000	0.8	△ 117,308,000	△ 19.0
利 子 割 交 付 金	13,828,000	12,701,000	0.0	17,406,000	0.0	4,705,000	37.0
配 当 割 交 付 金	204,440,000	232,313,000	0.4	310,031,000	0.5	77,718,000	33.5
株式等譲渡所得割交付金	145,710,000	247,216,000	0.4	408,405,000	0.7	161,189,000	65.2
法 人 事 業 税 交 付 金	182,971,000	208,526,000	0.3	217,509,000	0.4	8,983,000	4.3
地 方 消 費 税 交 付 金	3,282,626,000	3,263,525,000	5.3	3,431,315,000	5.6	167,790,000	5.1
ゴルフ場利用税交付金	101,594,857	111,172,761	0.2	108,318,749	0.2	△ 2,854,012	△ 2.6
環 境 性 能 割 交 付 金	57,120,000	59,442,000	0.1	70,088,000	0.1	10,646,000	17.9
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	19,211,000	19,937,000	0.0	20,343,000	0.0	406,000	2.0
地 方 特 例 交 付 金	182,604,000	180,416,000	0.3	869,604,000	1.4	689,188,000	382.0
地 方 交 付 税	10,351,311,000	10,767,343,000	17.6	11,659,809,000	19.2	892,466,000	8.3
交通安全対策特別交付金	24,295,000	22,341,000	0.0	20,160,000	0.0	△ 2,181,000	△ 9.8
分 担 金 及 び 負 担 金	206,505,246	214,165,956	0.3	232,384,916	0.4	18,218,960	8.5
使 用 料 及 び 手 数 料	1,200,290,860	1,246,204,207	2.0	1,269,903,982	2.1	23,699,775	1.9
国 庫 支 出 金	13,245,023,173	12,794,353,561	20.9	13,051,244,403	21.4	256,890,842	2.0
県 支 出 金	4,070,234,636	4,189,388,984	6.8	4,562,670,849	7.5	373,281,865	8.9
財 産 収 入	297,090,033	175,117,540	0.3	244,450,502	0.4	69,332,962	39.6
寄 附 金	150,767,863	257,173,317	0.4	248,610,827	0.4	△ 8,562,490	△ 3.3
繰 入 金	494,772,363	486,160,397	0.8	541,309,656	0.9	55,149,259	11.3
繰 越 金	1,414,348,259	667,438,352	1.1	354,542,458	0.6	△ 312,895,894	△ 46.9
諸 収 入	1,088,271,502	3,335,358,646	5.4	1,412,868,655	2.3	△ 1,922,489,991	△ 57.6
市 債 (借換債を除いた場合)	7,540,874,000 (4,822,874,000)	2,129,868,000 (2,114,868,000)	3.5	1,451,733,000 (1,451,733,000)	2.4	△ 678,135,000 (△ 663,135,000)	△ 31.8 (△ 31.4)
自動車取得税交付金	890,062	3,265,136	0.0	0	0.0	△ 3,265,136	皆減
合 計 (借換債を除いた場合)	64,472,438,378 (61,754,438,378)	61,222,778,423 (61,207,778,423)	100.0	60,876,481,849 (60,876,481,849)	100.0	△ 346,296,574 (△ 331,296,574)	△ 0.6 (△ 0.5)

※ 市債及び合計の各年度金額欄()は、それぞれ借換債を控除した金額を表示している。

借 換 債	2,718,000,000	15,000,000	—	0	—	△ 15,000,000	皆減
-------	---------------	------------	---	---	---	--------------	----

歳入総額は608億7,648万円で、前年度に比べ3億4,629万円(0.6%)減少している〔借換債を除いて比較した場合は3億3,129万円(0.5%)減少〕。

対前年度増加額の主なものは、地方交付税8億9,246万円(8.3%)、地方特例交付金6億8,918万円(382.0%)、県支出金3億7,328万円(8.9%)、国庫支出金2億5,689万円(2.0%)であり、減少額の主なものは、諸収入19億2,248万円(57.6%)、市債6億7,813万円(31.8%)、繰越金3億1,289万円(46.9%)、地方譲与税1億1,730万円(19.0%)、市税1億826万円(0.5%)である。

なお、借換債を除いた場合の市債は6億6,313万円(31.4%)減少している。

イ 歳入性質別決算額(自主財源・依存財源)

自主財源と依存財源とは、収入調達の拘束性を基準とした分類で、自主財源は市町村が自らの権能に基づいて自主的に収入する財源、依存財源は国や県意思決定により定められた額を交付、割り当てられる財源である。

自主財源と依存財源に区分して年度比較すると、次表のとおりである。

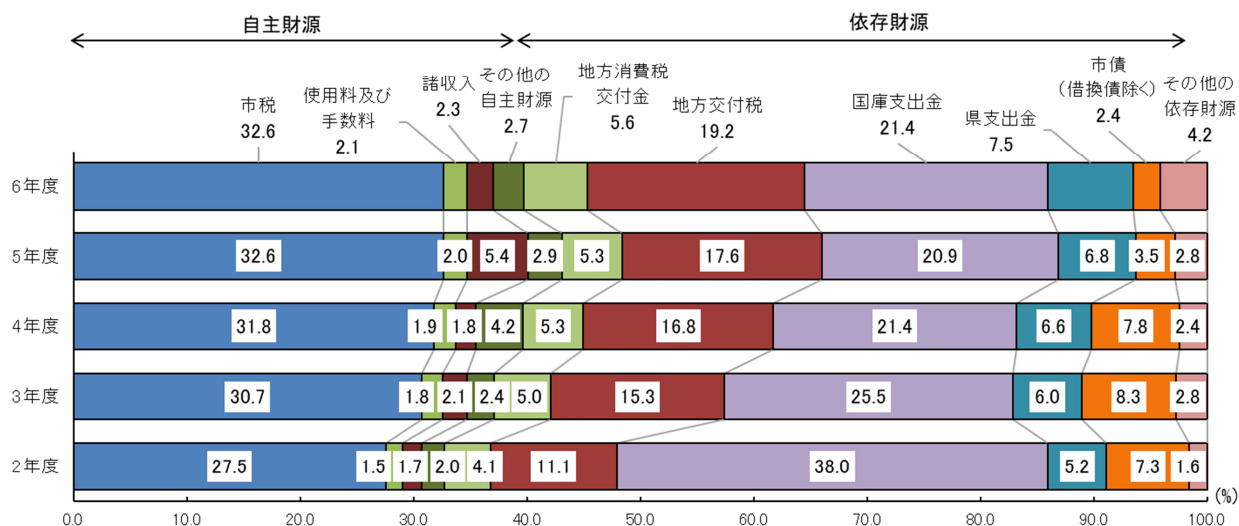
なお、実質的な比較をするため、市債のうち借換債分を除いて比較している。

款別・性質別歳入決算額年度比較表

(単位：千円・％)

年度 自主・依存／款別		4年度	5年度 (B)		6年度 (A)		増減額 (A)－(B)	増減率
			金 額	構成比	金 額	構成比		
自主財源	市 税	19,639,278	19,982,377	32.6	19,874,107	32.6	△108,270	△0.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	206,505	214,166	0.3	232,385	0.4	18,219	8.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,200,291	1,246,204	2.0	1,269,904	2.1	23,700	1.9
	財 産 収 入	297,090	175,118	0.3	244,451	0.4	69,333	39.6
	寄 附 金	150,768	257,173	0.4	248,611	0.4	△8,562	△3.3
	繰 入 金	494,772	486,160	0.8	541,310	0.9	55,150	11.3
	繰 越 金	1,414,348	667,438	1.1	354,542	0.6	△312,896	△46.9
	諸 収 入	1,088,272	3,335,359	5.4	1,412,869	2.3	△1,922,490	△57.6
自主財源 計		24,491,324	26,363,995	43.1	24,178,178	39.7	△2,185,817	△8.3
依存財源	地 方 譲 与 税	558,382	616,975	1.0	499,667	0.8	△117,308	△19.0
	利 子 割 交 付 金	13,828	12,701	0.0	17,406	0.0	4,705	37.0
	配 当 割 交 付 金	204,440	232,313	0.4	310,031	0.5	77,718	33.5
	株式等譲渡所得割交付金	145,710	247,216	0.4	408,405	0.7	161,189	65.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	182,971	208,526	0.3	217,509	0.4	8,983	4.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,282,626	3,263,525	5.3	3,431,315	5.6	167,790	5.1
	ゴルフ場利用税交付金	101,595	111,173	0.2	108,319	0.2	△2,854	△2.6
	環 境 性 能 割 交 付 金	57,120	59,442	0.1	70,088	0.1	10,646	17.9
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	19,211	19,937	0.0	20,343	0.0	406	2.0
	地 方 特 例 交 付 金	182,604	180,416	0.3	869,604	1.4	689,188	382.0
	地 方 交 付 税	10,351,311	10,767,343	17.6	11,659,809	19.2	892,466	8.3
	交通安全対策特別交付金	24,295	22,341	0.0	20,160	0.0	△2,181	△9.8
	国 庫 支 出 金	13,245,023	12,794,354	20.9	13,051,244	21.4	256,890	2.0
	県 支 出 金	4,070,235	4,189,389	6.8	4,562,671	7.5	373,282	8.9
	市 債 (借 換 債 除 く)	4,822,874	2,114,868	3.5	1,451,733	2.4	△663,135	△31.4
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	890	3,265	0.0	0	0.0	△3,265	皆減
依存財源 計 (借換債除く)		37,263,115	34,843,783	56.9	36,698,304	60.3	1,854,521	5.3
合 計 (借換債除く)		61,754,438	61,207,778	100.0	60,876,482	100.0	△331,296	△0.5
借 換 債		2,718,000	15,000	—	0	—	△ 15,000	皆減

款別・性質別歳入構成比年度比較表



(ア) 自主財源

自主財源は241億7,817万円で、前年度に比べ21億8,581万円(8.3%)減少している。

これは主に、財産収入で6,933万円、繰入金で5,515万円それぞれ増加したものの、諸収入で19億2,249万円、繰越金で3億1,289万円、市税で1億827万円それぞれ減少したためである。

自主財源比率は39.7%で、前年度に比べ3.4ポイント減少している。

これは、自主財源が前年度に比べ21億8,581万円(8.3%)減少し、下記のとおり依存財源が前年度に比べ18億5,452万円(5.3%)増加したことが影響している。

○自主財源の主なもの

・市税	198億7,410万円	(歳入総額に占める構成比)	32.6%
・諸収入	14億1,286万円	(〃)	2.3%
・使用料及び手数料	12億6,990万円	(〃)	2.1%
・繰入金	5億4,131万円	(〃)	0.9%
・繰越金	3億5,454万円	(〃)	0.6%

(イ) 依存財源(借換債を除いて表示)

依存財源は366億9,830万円で、前年度に比べ18億5,452万円(5.3%)増加している。

これは主に、市債で6億6,313万円減少したものの、地方交付税で8億9,246万円、地方特例交付金で6億8,918万円、県支出金で3億7,328万円、国庫支出金で2億5,689万円それぞれ増加したためである。

○依存財源の主なもの

・国庫支出金	130億5,124万円	(歳入総額に占める構成比)	21.4%
・地方交付税	116億5,980万円	(〃)	19.2%
・県支出金	45億6,267万円	(〃)	7.5%
・地方消費税交付金	34億3,131万円	(〃)	5.6%
・市債(借換債除く)	14億5,173万円	(〃)	2.4%

ウ 不納欠損額（別紙・決算審査資料参照）

不納欠損額の款別内訳を年度比較すると、次表のとおりである。

不納欠損額（款別）年度比較表

（単位：円・％）

年度 款別	4年度	5年度（B）	6年度（A）	増減額 （A）－（B）	増減率
市 税	23,531,292	26,730,026	163,974,108	137,244,082	513.4
分担金及び負担金	967,560	564,570	200,190	△ 364,380	△ 64.5
使用料及び手数料	4,062,000	58,800	10,140,700	10,081,900	17,146.1
諸 収 入	36,103,912	717,278	1,579,926	862,648	120.3
合 計	64,664,764	28,070,674	175,894,924	147,824,250	526.6

不納欠損額は1億7,589万円で、前年度に比べ1億4,782万円（526.6％）増加している。

これは主に、市税の固定資産税で1億1,111万円（958.1％）、都市計画税で2,454万円（942.0％）それぞれ増加し、使用料及び手数料の住宅使用料で1,007万円皆増したためである。

固定資産税・都市計画税の増は、主に高額滞納者1件について、不動産公売の実施により4,980万円を回収したものの、残りの滞納額1億3,745万円については調査の結果、換価財産なしと判断して執行停止処理を行っていたが、その後も回収可能な財産等は確認できず、執行停止処理から3年が経過したことにより、不納欠損となったためである。

款別不納欠損額の主なものは、次のとおりである。

○市税

- ・ 固定資産税 1億2,271万円〔対前年度 1億1,111万円（958.1％）増〕
- ・ 都市計画税 2,714万円〔 “ 2,454万円（942.0％）増〕
- ・ 市民税 1,284万円〔 “ 144万円（12.7％）増〕

○使用料及び手数料

- ・ 住宅使用料 1,007万円（ “ 皆増）

エ 収入未済額（別紙・決算審査資料参照）

収入未済額の款別内訳を年度比較すると、次表のとおりである。

収入未済額（款別）年度比較表

（単位：円・％）

年度 款別	4年度	5年度（B）	6年度（A）	増減額 （A）－（B）	増減率
市 税	603,599,091	576,316,622	391,046,457	△ 185,270,165	△ 32.1
分担金及び負担金	2,666,433	2,975,168	2,326,866	△ 648,302	△ 21.8
使用料及び手数料	96,185,206	94,726,283	74,523,496	△ 20,202,787	△ 21.3
諸 収 入	159,030,966	164,960,924	176,581,330	11,620,406	7.0
合 計	861,481,696	838,978,997	644,478,149	△ 194,500,848	△ 23.2

収入未済額は6億4,447万円で、前年度に比べ1億9,450万円（23.2%）減少している。

これは主に、諸収入で1,162万円（7.0%）増加したものの、市税で1億8,527万円（32.1%）、使用料及び手数料で2,020万円（21.3%）それぞれ減少したためである。

市税の減は、主にウ 不納欠損額（23頁参照）で説明している固定資産税・都市計画税の不納欠損によるものである。

収入未済額の歳入調定総額616億9,685万円に対する比率（未収入率）は1.0%で、前年度より0.4ポイント減少している。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

○市税

・固定資産税	1億8,217万円	〔対前年度 1億2,447万円（40.6%）減〕
・市民税	1億5,193万円	〔 〃 3,100万円（16.9%）減〕
・都市計画税	4,026万円	〔 〃 2,862万円（41.5%）減〕
・軽自動車税	1,171万円	〔 〃 116万円（9.0%）減〕
・特別土地保有税	495万円	（ 〃 増減なし）

○諸収入

・生活保護費返還金	1億3,531万円	〔 〃 669万円（5.2%）増〕
・奨学資金返還金	2,110万円	〔 〃 342万円（19.4%）増〕
・児童扶養手当返還金	744万円	〔 〃 144万円（24.1%）増〕
・学校給食費徴収金	697万円	〔 〃 182万円（35.4%）増〕
・東久代運動公園不法占用 物撤去等に係る求償金	293万円	（ 〃 増減なし）

○使用料及び手数料

・住宅使用料	7,214万円	〔 〃 1,970万円（21.5%）減〕
--------	---------	----------------------

収入未済額については、おおむね減少傾向にあるものの、債権の一部で滞納者に対し積極的な納付折衝が行われていない事例が見受けられた。

更なる滞納の未然防止及び初期滞納者への早期対策を徹底し、市債権管理条例等に基づいた債権の適切な管理に努め、収入未済額の縮減に努められたい。

(3) 歳出概要

歳出総額の決算状況を年度比較すると、次表のとおりである。

歳出状況年度比較表

(単位:円・%・P)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	67,458,319,879	60,301,729,978	3,611,682,620	3,544,907,281	89.4
5	64,358,804,707	60,868,235,965	809,309,879	2,681,258,863	94.6
比較増減	3,099,515,172	△ 566,505,987	2,802,372,741	863,648,418	△ 5.2

歳出総額（支出済額）は 603 億 172 万円で、予算現額に対する執行率は 89.4%である。

ア 歳出総額（支出済額）

歳出総額（支出済額）の款別（目的別）年度比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額年度比較表

(単位:円・%)

款別	年度	4年度	5年度 (B)		6年度 (A)		増減額 (A)-(B)	増減率
			金額	構成比	金額	構成比		
議会費		392,828,563	392,653,615	0.6	401,875,954	0.7	9,222,339	2.3
総務費		6,224,348,297	7,976,264,351	13.1	6,227,754,369	10.3	△1,748,509,982	△21.9
民生費		26,288,265,961	28,036,879,586	46.1	29,733,787,743	49.3	1,696,908,157	6.1
衛生費		6,823,077,085	6,246,909,886	10.3	6,130,358,803	10.2	△116,551,083	△1.9
労働費		29,877,051	28,030,086	0.0	26,537,317	0.0	△1,492,769	△5.3
農林業費		81,579,105	113,992,689	0.2	108,554,707	0.2	△5,437,982	△4.8
商工費		373,234,390	702,437,471	1.2	412,814,383	0.7	△289,623,088	△41.2
土木費		5,161,527,146	4,665,911,745	7.7	4,541,398,232	7.5	△124,513,513	△2.7
消防費		1,628,507,187	1,763,164,006	2.9	1,876,469,163	3.1	113,305,157	6.4
教育費		8,479,530,050	5,269,359,853	8.7	5,393,904,624	8.9	124,544,771	2.4
公債費 (借換債を除いた場合)		8,322,225,191 (5,604,225,191)	5,672,632,677 (5,657,632,677)	9.3	5,448,274,683 (5,448,274,683)	9.0	△224,357,994 (△209,357,994)	△4.0 (△3.7)
合計 (借換債を除いた場合)		63,805,000,026 (61,087,000,026)	60,868,235,965 (60,853,235,965)	100.0	60,301,729,978 (60,301,729,978)	100.0	△566,505,987 (△551,505,987)	△0.9 (△0.9)

※ 公債費及び合計の各年度金額欄（ ）は、借換債を控除した金額を表示している。

借換債	2,718,000,000	15,000,000	—	0	—	△15,000,000	皆減
-----	---------------	------------	---	---	---	-------------	----

歳出総額は 603 億 172 万円で、前年度に比べ 5 億 6,650 万円 (0.9%) 減少している。

対前年度増加額の主なものは、民生費 16 億 9,690 万円 (6.1%)、教育費 1 億 2,454 万円 (2.4%)、消防費 1 億 1,330 万円 (6.4%) である。

対前年度減少額の主なものは、総務費〔(項)総務管理費の(目)財産管理費で 20 億 2,314 万円減少等〕17 億 4,850 万円 (21.9%)、商工費 2 億 8,962 万円 (41.2%)、公債費 2 億 2,435 万円 (4.0%) である。

イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は36億1,168万円で、前年度に比べ28億237万円（346.3%）増加している。

これは主に、繰越明許費で対前年度15億9,539万円、継続費通次繰越で11億6,225万円それぞれ増加したためである。

予算現額に対する比率は5.4%で、前年度より4.1ポイント上昇している。

翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越12億2,181万円（3件）、繰越明許費23億4,006万円（25件）及び事故繰越し4,981万円（1件）である。

翌年度繰越額の事業内容の主なものは、次のとおりである。

(ア) 継続費通次繰越

- 総務費・公共施設マネジメント事業
（旧南部処理センター解体工事） 8億 110万円
- 衛生費・保健センター維持管理事業
（保健センターZEB化改修工事） 3億8,126万円

(イ) 繰越明許費

- 教育費・小中学校体育館空調設備整備事業
（市立小中学校体育館空調設備設置工事及び工事監理） 15億1,600万円
- 教育費・教育施設維持管理事業
（市立加茂小学校エレベーター設置工事及び
市立牧の台小学校エレベーター設置設計業務委託） 1億4,421万円
- 民生費・北部地域こども支援拠点整備事業
（北部地域におけるこども支援拠点の整備） 1億2,450万円
- 総務費・ICT推進事業
（自治体システムの全国共通化・標準化移行） 1億 663万円
- 土木費・街路新設改良事業
（都市計画道路見野線道路改良工事及び用地取得費等） 8,948万円
- 消防費・消防活動事業
（消防ポンプ自動車更新） 5,853万円

(ウ) 事故繰越し

- 教育費・教育施設維持管理事業
（市立久代小学校エレベーター設置工事） 4,981万円

翌年度繰越額

継続費通次繰越：複数年度に設定した継続費の各年度の執行残額について、最終年度まで通次繰越して執行できる経費。

繰越明許費：事業の性質上、又は予算成立後の事由により年度内に支出を終わらない見込みのものについて、予算で限度額を定めることにより、翌年度に限り繰越して使用することができる経費。

事故繰越し：年度内に支出負担行為を行い、避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰越して使用する経費。

ウ 不用額

不用額は 35 億 4,490 万円で、前年度に比べ 8 億 6,364 万円（32.2%）増加している。

不用額の予算現額に対する比率（不用率）は 5.3%で、前年度に比べ 1.1 ポイント増加している。

不用額（項別）の主なものは、次のとおりである。

○民生費・社会福祉費	7億8,845万円	（目）社会福祉推進費、 障害者福祉推進費等
・児童福祉費	6億4,314万円	（目）保育所費、児童福祉推進費等
・老人福祉費	2億 388万円	（目）老人福祉推進費
・生活保護費	1億9,676万円	（目）生活保護費
○衛生費・保健衛生費	5億 725万円	（目）予防費、保健センター費等
○総務費・総務管理費	2億8,711万円	（目）文化振興費、企画費、 一般管理費等
○土木費・道路橋りょう費	1億2,563万円	（目）道路新設改良費、 橋りょう維持費等

一 般 会 計

(4) 款別歳入決算状況

(4) 款別歳入決算状況

歳入決算の款別年度比較は、次表のとおりである。

第 1 款 市 税

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予算比	調定比
6	19,782,703,000	20,429,127,417	19,874,106,852	163,974,108	391,046,457	100.5	97.3
5	19,982,757,000	20,585,423,214	19,982,376,566	26,730,026	576,316,622	100.0	97.1
比較増減	△ 200,054,000	△ 156,295,797	△ 108,269,714	137,244,082	△ 185,270,165	-	-

※ 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額 198 億 7,410 万円は、予算現額に対し 100.5%の収入率で、調定額に対する収入率は 97.3%である。収入済額は、前年度に比べ 1 億 826 万円 (0.5%) 減少している。

これは主に、固定資産税で 2 億 6,780 万円、都市計画税で 3,362 万円それぞれ増加したもの、市民税で 4 億 90 万円減少したためである。

収入済額の税目別年度比較は、次表のとおりである。

市税収入済額税目別年度比較表

(単位:円・%)

税目別 区分	収 入 済 額					増 減 額 (A)-(B)	増減率
	4年度	5年度 (B)	収入率	6年度 (A)	収入率		
市 民 税	9,653,857,649	9,874,091,028	98.1	9,473,188,628	98.3	△ 400,902,400	△ 4.1
個 人	8,880,434,168	9,077,261,916	98.0	8,546,697,798	98.3	△ 530,564,118	△ 5.8
法 人	773,423,481	796,829,112	98.6	926,490,830	98.5	129,661,718	16.3
固 定 資 産 税	7,412,200,503	7,497,254,688	95.9	7,765,060,416	96.2	267,805,728	3.6
固 定 資 産 税	7,361,917,903	7,447,044,188	95.9	7,714,841,216	96.2	267,797,028	3.6
国有資産等所在 市町村交付金	50,282,600	50,210,500	100.0	50,219,200	100.0	8,700	0.02
軽 自 動 車 税	234,429,614	240,375,230	94.5	253,042,963	95.1	12,667,733	5.3
軽 自 動 車 税	220,948,614	226,870,830	94.2	233,045,163	94.7	6,174,333	2.7
環 境 性 能 割	13,481,000	13,504,400	100.0	19,997,800	100.0	6,493,400	48.1
市 た ば こ 税	696,073,874	697,100,663	100.0	675,469,657	100.0	△ 21,631,006	△ 3.1
特別土地保有税	0	0	0.0	0	0.0	0	-
入 湯 税	551,325	468,525	100.0	630,300	100.0	161,775	34.5
都 市 計 画 税	1,642,164,559	1,673,086,432	95.9	1,706,714,888	96.2	33,628,456	2.0
合 計	19,639,277,524	19,982,376,566	97.1	19,874,106,852	97.3	△ 108,269,714	△ 0.5

※ 収入済額には還付未済額を含む。

※ 収入率は、調定額に対する収入済額の割合を記載している。

(1) 市民税

市民税は 94 億 7,318 万円で、前年度に比べ 4 億 90 万円（4.1%）減少している。

個人市民税は主に、所得割額において、定額減税の影響により 6 億 7,280 万円減少したことによるものである。

法人市民税は主に、製造業等、卸売り・小売業等及び金融・保険業等が業績好調であったことにより、法人税割において、1 億 2,074 万円増加したことによるものである。

(2) 固定資産税

固定資産税は 77 億 6,506 万円で、前年度に比べ 2 億 6,780 万円（3.6%）増加している。

これは主に、現年課税分において評価替えの実施により、近年の地価の上昇（前基準年度比で約 2.7%増）や新增築による課税対象が増加したことによるものである。

(3) 軽自動車税

軽自動車税は 2 億 5,304 万円で、前年度に比べ 1,266 万円（5.3%）増加している。

これは主に、税率が引き上げられた新税率分の軽四乗用車の登録台数が増加したことによるものである。

(4) 市たばこ税

市たばこ税は 6 億 7,546 万円で、前年度に比べ 2,163 万円（3.1%）減少している。

(5) 入湯税

入湯税は 63 万円で、前年度に比べ 16 万円（34.5%）増加している。

(6) 都市計画税

都市計画税は 17 億 671 万円で、前年度に比べ 3,362 万円（2.0%）増加している。

市税の過去 3 か年の収入状況は、次表のとおりである。

市税収入状況年度比較表

(単位:円・%・P)

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
6	20,429,127,417	19,874,106,852	163,974,108	391,046,457	97.3
5	20,585,423,214	19,982,376,566	26,730,026	576,316,622	97.1
4	20,266,407,907	19,639,277,524	23,531,292	603,599,091	96.9
増減 6-5	△ 156,295,797	△ 108,269,714	137,244,082	△ 185,270,165	0.2

市税の収入率は 97.3%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。不納欠損額は 1 億 6,397 万円で、前年度に比べ 1 億 3,724 万円増加している。

不納欠損額の税目別年度比較は、次頁の表のとおりである。

不納欠損額税目別年度比較表

(単位:円・%)

税目別 区 分	4年度	5年度		6年度		増 減 額 (A)-(B)	増減率
	金 額	金 額 (B)	件数	金 額 (A)	件数		
市 民 税	14,213,925	11,404,021	322	12,848,336	382	1,444,315	12.7
個 人	13,402,256	10,489,798	308	12,542,536	375	2,052,738	19.6
法 人	811,669	914,223	14	305,800	7	△ 608,423	△ 66.6
固 定 資 産 税	6,892,868	11,597,801	267	122,715,133	300	111,117,332	958.1
軽 自 動 車 税	886,962	1,122,930	218	1,262,997	226	140,067	12.5
都 市 計 画 税	1,537,537	2,605,274	(267)	27,147,642	(300)	24,542,368	942.0
合 計	23,531,292	26,730,026	807	163,974,108	908	137,244,082	513.4

※ ()は固定資産税と重複件数分である。

不納欠損額の内訳は、消滅時効によるもの 1,838 万円 (727 件)、滞納処分執行停止後に納税義務が消滅したもの 1 億 4,558 万円 (181 件) である。

収入未済額は 3 億 9,104 万円で、前年度に比べ 1 億 8,527 万円 (32.1%) 減少している。これは主に、不納欠損額の固定資産税で前年度と比べ 1 億 1,111 万円 (958.1%)、都市計画税で 2,454 万円 (942.0%) それぞれ増加し、不納欠損額が 1 億 3,724 万円 (513.4%) 増加したことによるものである。

収入未済額のうち滞納繰越分 2 億 7,181 万円の内訳は、差押処分中のもの 1 億 1,721 万円、交付要求中のもの 168 万円、執行停止中のもの 2,740 万円、その他催告中のもの 1 億 2,551 万円である。

第 2 款 地 方 譲 与 税

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
6	581,264,000	499,667,000	499,667,000	0	86.0	100.0
5	569,512,000	616,975,000	616,975,000	0	108.3	100.0
比較増減	11,752,000	△ 117,308,000	△ 117,308,000	0	-	-

収入済額 4 億 9,966 万円は、予算現額に対し 86.0%の収入率で、前年度に比べ 1 億 1,730 万円 (19.0%) 減少している。

これは主に、(項)航空機燃料譲与税で 1 億 1,732 万円減少したためである。

収入済額の項別年度比較は、次頁の表のとおりである。

地方譲与税収入済額項別年度比較表

(単位:円・%)

項別	区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
		4年度	5年度(B)	6年度(A)		
地方揮発油譲与税		75,042,000	75,271,000	74,036,000	△ 1,235,000	△ 1.6
自動車重量譲与税		224,613,000	226,920,000	226,568,000	△ 352,000	△ 0.2
森林環境譲与税		17,118,000	17,118,000	18,720,000	1,602,000	9.4
航空機燃料譲与税		241,609,000	297,666,000	180,343,000	△ 117,323,000	△ 39.4
合 計		558,382,000	616,975,000	499,667,000	△ 117,308,000	△ 19.0

(1) 地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税は7,403万円で、前年度に比べ123万円(1.6%)減少している。

この譲与税は、地方揮発油税収入額の100分の42に相当する額を、市町村道の延長及び面積で按分して譲与されたものである。

(2) 自動車重量譲与税

自動車重量譲与税は2億2,656万円で、前年度に比べ35万円(0.2%)減少している。

この譲与税は、自動車重量税収入額の1000分の431に相当する額のうち431分の407に相当する額を、市町村道の延長及び面積で按分して譲与されたものである。

(3) 森林環境譲与税

森林環境譲与税は1,872万円で、前年度に比べ160万円(9.4%)増加している。

この譲与税は、森林環境税収入額の10分の9に相当する額を、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口により按分して譲与されたものである。

(4) 航空機燃料譲与税

航空機燃料譲与税は1億8,034万円で、前年度に比べ1億1,732万円(39.4%)減少している。

なお、この譲与税の譲与基準のうち、本市は騒音世帯数のみが該当している。譲与割合は13分の4に相当する額のうち、市町村に対する5分の4を按分した額に騒音世帯数に応じて2分の1の額が譲与されており、この譲与割合は前年度と変更はない。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
6	20,561,000	17,406,000	17,406,000	0	84.7	100.0
5	9,415,000	12,701,000	12,701,000	0	134.9	100.0
比較増減	11,146,000	4,705,000	4,705,000	0	-	-

収入済額 1,740 万円は、予算現額に対し 84.7%の収入率で、前年度に比べ 470 万円 (37.0%) 増加している。

この交付金は、県が収納した利子割額の 99%の 5 分の 3 に相当する額を、市町に係る個人県民税額の県計に対する割合（前年度以前 3 か年分の平均値）で按分して交付されたものである。

第 4 款 配 当 割 交 付 金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
6	221,896,000	310,031,000	310,031,000	0	139.7	100.0
5	257,483,000	232,313,000	232,313,000	0	90.2	100.0
比較増減	△ 35,587,000	77,718,000	77,718,000	0	-	-

収入済額 3 億 1,003 万円は、予算現額に対し 139.7%の収入率で、前年度に比べ 7,771 万円 (33.5%) 増加している。

この交付金は、県が収納した配当割額の 99%の 5 分の 3 に相当する額を、市町に係る個人県民税額の県計に対する割合（前年度以前 3 か年分の平均値）で按分して交付されたものである。

第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
6	360,388,000	408,405,000	408,405,000	0	113.3	100.0
5	169,189,000	247,216,000	247,216,000	0	146.1	100.0
比較増減	191,199,000	161,189,000	161,189,000	0	-	-

収入済額 4 億 840 万円は、予算現額に対し 113.3%の収入率で、前年度に比べ 1 億 6,118 万円 (65.2%) 増加している。

この交付金は、県が収納した株式等譲渡所得割額の 99%の 5 分の 3 に相当する額を、市町に係る個人県民税額の県計に対する割合（前年度以前 3 か年分の平均値）で按分して交付されたものである。

第 6 款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
6	231,806,000	217,509,000	217,509,000	0	93.8	100.0
5	186,033,000	208,526,000	208,526,000	0	112.1	100.0
比較増減	45,773,000	8,983,000	8,983,000	0	-	-

収入済額 2 億 1,750 万円は、予算現額に対し 93.8%の収入率で、前年度に比べ 898 万円 (4.3%) 増加している。

これは主に、企業収益が総じてみれば回復して、原資となる法人事業税が増加したことによるものと考えられる。

この交付金は、県が法人事業税の収入額に 7.7%を乗じた額を、市町に対し従業者数で按分して交付されたものである。

第 7 款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
6	3,286,240,000	3,431,315,000	3,431,315,000	0	104.4	100.0
5	3,398,954,000	3,263,525,000	3,263,525,000	0	96.0	100.0
比較増減	△ 112,714,000	167,790,000	167,790,000	0	-	-

収入済額 34 億 3,131 万円は、予算現額に対し 104.4%の収入率で、前年度に比べ 1 億 6,779 万円 (5.1%) 増加している。

これは主に、個人消費の回復に伴い、原資となる地方消費税収入額が増加したことによるものと考えられる。

この交付金は、県が収納した地方消費税収入額の 22 分の 10 の額のうち、2 分の 1 に相当する額を国勢調査による人口及び経済センサス基礎調査の従業者数で按分して交付されたものである。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
6	97,539,000	108,318,749	108,318,749	0	111.1	100.0
5	108,375,000	111,172,761	111,172,761	0	102.6	100.0
比較増減	△ 10,836,000	△ 2,854,012	△ 2,854,012	0	-	-

収入済額 1 億 831 万円は、予算現額に対し 111.1%の収入率で、前年度に比べ 285 万円 (2.6%) 減少している。

この交付金は、県が収納したゴルフ場利用税の 10 分の 7 に相当する額を、ゴルフ場所在の市町に対し交付されたものである。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
6	77,341,000	70,088,000	70,088,000	0	90.6	100.0
5	46,988,000	59,442,000	59,442,000	0	126.5	100.0
比較増減	30,353,000	10,646,000	10,646,000	0	-	-

収入済額 7,008 万円は、予算現額に対し 90.6%の収入率で、前年度に比べ 1,064 万円 (17.9%) 増加している。

この交付金は、県が収納した自動車税環境性能割額に 95%を乗じて得た額の 100 分の 43 に相当する額を、市町道の延長及び面積で按分して交付されたものである。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
6	20,343,000	20,343,000	20,343,000	0	100.0	100.0
5	19,937,000	19,937,000	19,937,000	0	100.0	100.0
比較増減	406,000	406,000	406,000	0	-	-

収入済額 2,034 万円は、予算現額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 40 万円 (2.0%) 増加している。

この交付金は、自衛隊施設等所在市町村に対する助成交付金である。

第 11 款 地 方 特 例 交 付 金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
6	869,624,000	869,604,000	869,604,000	0	100.0	100.0
5	180,349,000	180,416,000	180,416,000	0	100.0	100.0
比較増減	689,275,000	689,188,000	689,188,000	0	-	-

収入済額 8 億 6,960 万円は、予算現額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 6 億 8,918 万円増加している。

これは主に、(項・目) 地方特例交付金の(節) 減収補てん特例交付金で 6 億 8,918 万円増加したためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

地方特例交付金収入済額項別年度比較表

(単位:円・%)

区分 項別	収入済額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
	4年度	5年度(B)	6年度(A)		
地 方 特 例 交 付 金	180,197,000	176,187,000	863,374,000	687,187,000	390.0
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	2,407,000	4,229,000	6,230,000	2,001,000	47.3
合 計	182,604,000	180,416,000	869,604,000	689,188,000	382.0

(1) 地方特例交付金

地方特例交付金は、8 億 6,337 万円で、前年度に比べ 6 億 8,718 万円 (390.0%) 増加している。

これは、(目) 地方特例交付金の(節) 減収補てん特例交付金の(細節) 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金で 1,137 万円 (6.5%) 減少したものの、(細節) 定額減税減収補填特例交付金で 6 億 9,856 万円皆増したためである。

住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金は、当年度の個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施による地方公共団体の減収を補てんするため交付されたものであり、定額減税減収補填特例交付金は、当年度の個人住民税における定額減税の実施による減収を補てんするため市町村に交付されたものである。

収入済額は、次のとおりである。

○ (節) 減収補てん特例交付金

(細節)

- ・ 住宅借入金等特別税額控除 1億6,481万円 [対前年度 1,137万円 (6.5%) 減]
減収補填特例交付金
- ・ 定額減税減収補填特例交付金 6億9,856万円 (// 皆増)

(2) 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、623 万円で、前年度に比べ 200 万円（47.3%）増加している。

この交付金は、3 年度から 8 年度までの固定資産税の軽減措置による減収を補てんするため市町村に交付される。当年度においては、3 年 4 月から 5 年 3 月までの認定先端設備等導入計画に従って導入した一定の機械装置・構築物・事業用家屋に対して講じた固定資産税の減収額について交付されたものである。

第 12 款 地 方 交 付 税

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
6	11,997,810,000	11,659,809,000	11,659,809,000	0	97.2	100.0
5	10,847,613,000	10,767,343,000	10,767,343,000	0	99.3	100.0
比較増減	1,150,197,000	892,466,000	892,466,000	0	-	-

収入済額 116 億 5,980 万円は、予算現額に対し 97.2%の収入率で、前年度に比べ 8 億 9,246 万円（8.3%）増加している。

これは、（項・目・節）地方交付税の（細節）普通交付税で 6 億 5,019 万円、特別交付税で 2 億 4,226 万円それぞれ増加したためである。

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合と地方法人税の全額を基本にしつつ、地方財政計画における地方財政全体の標準的な歳入、歳出の見積もりに基づき総額で決定される。

普通交付税は、個々の地方公共団体が等しく合理的、かつ、妥当な水準で自主的にその事務を遂行し財産を管理することができるように、そのために必要な経費（基準財政需要額）と、標準的な状態において収入が見込まれる税収額等（基準財政収入額）を算定し、収入が経費に不足する場合にその差額が交付される。

一方、特別交付税は、普通交付税に反映することができなかった特別の財政需要に対して交付される。

収入済額の細節別年度比較は、次表のとおりである。

地方交付税収入済額細節別年度比較表

(単位:円・%)

区分 細節別	収 入 済 額			増 減 額 (A)-(B)	増減率
	4年度	5年度(B)	6年度(A)		
普 通 交 付 税	9,639,511,000	10,047,613,000	10,697,810,000	650,197,000	6.5
特 別 交 付 税	711,800,000	719,730,000	961,999,000	242,269,000	33.7
合 計 ①	10,351,311,000	10,767,343,000	11,659,809,000	892,466,000	8.3
臨時財政対策債 ②	745,774,000	164,068,000	153,133,000	△ 10,935,000	△ 6.7
① + ②	11,097,085,000	10,931,411,000	11,812,942,000	881,531,000	8.1

普通交付税は106億9,781万円で、前年度に比べ6億5,019万円（6.5%）増加し、特別交付税は9億6,199万円で、前年度に比べ2億4,226万円（33.7%）増加している。

普通交付税の増加は、民間保育施設の整備によるこども子育て費の増加や、職員の給与改定費等が増加したことによるものである。

特別交付税の増加は、主に旧市立川西病院の解体工事費用相当額を病院事業会計に繰入れたことによるものである。

普通交付税と特別交付税、臨時財政対策債の合計は、118億1,294万円で、前年度に比べ8億8,153万円（8.1%）増加している。

なお、臨時財政対策債は、国が地方公共団体に交付する地方交付税の収支不足を補てんするため、地方公共団体が不足する金額の一部を一時的に借り入れる際に発行する市債のことである。

第13款 交通安全対策特別交付金

（単位：円・％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
6	22,929,000	20,160,000	20,160,000	0	87.9	100.0
5	24,283,000	22,341,000	22,341,000	0	92.0	100.0
比較増減	△1,354,000	△2,181,000	△2,181,000	0	-	-

収入済額2,016万円は、予算現額に対し87.9%の収入率で、前年度に比べ218万円（9.8%）減少している。

この交付金は、地方公共団体における道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、国に納められた交通反則金から所定の費用を控除した額を、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路の延長を配分指標として算定交付されたものである。

第14款 分担金及び負担金

（単位：円・％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予算比	調定比
6	238,318,000	234,911,972	232,384,916	200,190	2,326,866	97.5	98.9
5	205,805,000	217,705,694	214,165,956	564,570	2,975,168	104.1	98.4
比較増減	32,513,000	17,206,278	18,218,960	△364,380	△648,302	-	-

収入済額2億3,238万円は、予算現額に対し97.5%の収入率で、調定額に対する収入率は98.9%である。収入済額は、前年度に比べ1,821万円（8.5%）増加している。

これは主に、（項）負担金で828万円減少したものの、（項）分担金で2,650万円増加したためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

分担金及び負担金収入済額項別年度比較表

(単位:円・%)

項別	区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
		4年度	5年度(B)	6年度(A)		
分 担 金		0	0	26,500,000	26,500,000	皆増
負 担 金		206,505,246	214,165,956	205,884,916	△ 8,281,040	△ 3.9
合 計		206,505,246	214,165,956	232,384,916	18,218,960	8.5

(1) 分担金

分担金は2,650万円で、前年度に比べ皆増している。

これは、(目・節)農林業費分担金の農業用施設改良事業費分担金で2,650万円皆増したためである。

(2) 負担金

負担金は2億588万円で、前年度に比べ828万円(3.9%)減少している。

これは主に、(目)民生費負担金の(節)児童福祉費負担金で862万円減少したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○民生費負担金

- ・保育所入所負担金 1億9,266万円 [対前年度 842万円 (4.2%) 減]
- ・老人福祉施設入所負担金 767万円 [" 11万円 (1.5%) 減]

○教育費負担金

- ・日本スポーツ振興センター保護者 458万円 [" 8万円 (1.9%) 減]
- 負担金

不納欠損額は20万円で、前年度に比べ36万円(64.5%)減少している。

不納欠損額は、(目)民生費負担金の(節)老人福祉費負担金の老人短期入所事業費負担金(14万円)、老人福祉施設入所負担金(5万円)である。

収入未済額は232万円で、前年度に比べ64万円(21.8%)減少している。

収入未済額の内訳は、(目)民生費負担金の(節)児童福祉費負担金の(細節)保育所入所負担金122万円、(細節)子育て家庭ショートステイ事業費負担金1万円、(目)民生費負担金の(節)老人福祉費負担金の(細節)老人福祉施設入所負担金108万円である。

第 15 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予算比	調定比
6	1,287,784,000	1,354,568,178	1,269,903,982	10,140,700	74,523,496	98.6	93.7
5	1,271,480,000	1,340,989,290	1,246,204,207	58,800	94,726,283	98.0	92.9
比較増減	16,304,000	13,578,888	23,699,775	10,081,900	△ 20,202,787	-	-

※ 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額 12 億 6,990 万円は、予算現額に対し 98.6%の収入率で、調定額に対する収入率は 93.7%である。収入済額は、前年度に比べ 2,369 万円 (1.9%) 増加している。

これは主に、(項)手数料で 1,163 万円減少したものの、(項)使用料で 3,533 万円増加したためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

使用料及び手数料収入済額項別年度比較表

(単位:円・%)

項別 区分	収入済額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
	4年度	5年度(B)	6年度(A)		
使 用 料	956,855,589	1,000,560,737	1,035,897,729	35,336,992	3.5
手 数 料	243,435,271	245,643,470	234,006,253	△ 11,637,217	△ 4.7
合 計	1,200,290,860	1,246,204,207	1,269,903,982	23,699,775	1.9

※ 収入済額には還付未済額を含む。

(1) 使用料

使用料は 10 億 3,589 万円で、前年度に比べ 3,533 万円 (3.5%) 増加している。

これは主に、(目)土木使用料の(節)住宅使用料で 1,283 万円、(目)総務使用料の(節)行政財産使用料で 885 万円及び(節)駐車場使用料で 800 万円それぞれ増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○土木使用料

- ・道路占用料 3億3,557万円 [対前年度 299万円 (0.9%) 増]
- ・住宅使用料 2億6,834万円 [" 1,283万円 (5.0%) 増]

○民生使用料

- ・留守家庭児童育成クラブ
育成料 1億 509万円 [" 318万円 (3.1%) 増]
- ・認定こども園保育料 4,818万円 [" 73万円 (1.5%) 増]

○総務使用料

- ・行政財産使用料(細節) 4,400万円 [" 1,084万円 (32.7%) 増]
- ・キセラホール使用料 2,622万円 [" 226万円 (7.9%) 減]

不納欠損額は1,010万円で、前年度は1,200円である。

不納欠損額の内訳は、（目）土木使用料の（節）住宅使用料1,007万円、（目）民生使用料の（節）留守家庭児童育成クラブ育成料3万円である。

収入未済額は7,395万円で、前年度に比べ2,060万円（21.8%）減少している。

収入未済額の主なものは、（目）土木使用料の（節）住宅使用料7,214万円である。

住宅使用料の収入未済額は減少傾向にあるが、依然として滞納額が高額である事例も見受けられることから引き続き、その回収に努められたい。

住宅使用料の過去3か年の収入状況は、次表のとおりである。

住宅使用料収入状況年度比較表

（単位：円・%・P）

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
6	350,562,178	268,346,273	10,070,500	72,145,405	76.5
5	347,362,836	255,515,637	0	91,847,199	73.6
4	356,097,137	258,836,545	3,966,000	93,294,592	72.7
比較増減 6-5	3,199,342	12,830,636	10,070,500	△ 19,701,794	2.9

（2）手数料

手数料は2億3,400万円で、前年度に比べ1,163万円（4.7%）減少している。

これは主に、（目・節）総務手数料で413万円増加したものの、（目）衛生手数料の（節）保健衛生手数料で1,787万円減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○衛生手数料

- ・保健センター検診等手数料 9,864万円〔対前年度 1,924万円（16.3%）減〕
- ・予防歯科センター検診等手数料 2,471万円〔 〃 135万円（5.8%）増〕
- ・大型ごみ処理手数料 1,810万円〔 〃 23万円（1.3%）減〕

○総務手数料

- ・戸籍謄抄本等交付手数料 4,445万円〔 〃 398万円（9.9%）増〕
- ・その他証明等手数料 941万円〔 〃 11万円（1.3%）増〕

不納欠損額は3万円（対前年度2万円、40.6%減）で、収入未済額57万円（対前年度40万円、236.4%増）の内訳は、（目）衛生手数料の（節）保健衛生手数料の保健センター検診等手数料で43万円、（節）清掃手数料のし尿処理手数料12万円及び犬の登録事務等手数料1万円である。

第 16 款 国 庫 支 出 金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
6	14,718,341,896	13,051,244,403	13,051,244,403	0	88.7	100.0
5	13,509,061,427	12,794,353,561	12,794,353,561	0	94.7	100.0
比較増減	1,209,280,469	256,890,842	256,890,842	0	-	-

収入済額 130 億 5,124 万円は、予算現額に対し 88.7%の収入率で、前年度に比べ 2 億 5,689 万円 (2.0%) 増加している。

これは主に、(項) 国庫補助金で 5 億 1,899 万円減少したものの、(項) 国庫負担金で 7 億 7,351 万円増加したためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

国庫支出金収入済額項別年度比較表

(単位:円・%)

項別	区分	収入済額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		4年度	5年度(B)	6年度(A)		
国 庫 負 担 金		8,283,532,899	8,219,579,804	8,993,095,268	773,515,464	9.4
国 庫 補 助 金		4,919,388,140	4,531,286,359	4,012,291,902	△ 518,994,457	△ 11.5
委 託 金		42,102,134	43,487,398	45,857,233	2,369,835	5.4
合 計		13,245,023,173	12,794,353,561	13,051,244,403	256,890,842	2.0

(1) 国庫負担金

国庫負担金は 89 億 9,309 万円で、前年度に比べ 7 億 7,351 万円 (9.4%) 増加している。

これは主に、(目) 衛生費国庫負担金で 2 億 2,215 万円減少したものの、(目) 民生費国庫負担金で 9 億 9,184 万円増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○民生費国庫負担金

・生活保護扶助費負担金	22億4,474万円	〔対前年度	2,624万円 (1.2%) 減〕
・障害福祉サービス事業費負担金	18億7,283万円	〔 〃	3億1,467万円 (20.2%) 増〕
・保育所運営費負担金	17億1,591万円	〔 〃	3億 524万円 (21.6%) 増〕
・児童手当負担金	16億7,826万円	〔 〃	3億1,205万円 (22.8%) 増〕
・障害児通所給付等事業費負担金	7億9,801万円	〔 〃	9,687万円 (13.8%) 増〕
・子育て支援施設等利用費負担金	1億4,891万円	〔 〃	158万円 (1.1%) 減〕
・児童扶養手当負担金	1億3,491万円	〔 〃	36万円 (0.3%) 減〕
・保険基盤安定負担金	1億3,215万円	〔 〃	424万円 (3.1%) 減〕

○衛生費国庫負担金

- ・新型コロナウイルスワクチン 接種対策費国庫負担金 650万円 [対前年度 2億2,207万円 (97.2%) 減]

(2) 国庫補助金

国庫補助金は40億1,229万円で、前年度に比べ5億1,899万円(11.5%)減少している。

これは主に、(目)民生費国庫補助金で3億6,186万円増加したものの、(目)地方創生交付金で6億9,144万円、衛生費国庫補助金で2億4,248万円それぞれ減少したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○地方創生交付金

- ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金 21億8,279万円 [対前年度 3億8,205万円 (21.2%) 増]

○民生費国庫補助金

- ・民間就学前教育保育施設整備事業費 補助金 5億 274万円 [" 4億 81万円 (393.2%) 増]
- ・留守家庭児童育成クラブ運営事業費 補助金 1億2,992万円 [" 551万円 (4.4%) 増]
- ・重層的支援体制整備事業交付金 1億2,505万円 (" 皆増)
(R5:介護保険事業特別会計から移管)

○社会資本整備総合交付金 3億5,157万円 [" 7,461万円 (26.9%) 増]

(3) 委託金

委託金は4,585万円で、前年度に比べ236万円(5.4%)増加している。

これは主に、(目)民生費委託金で28万円減少したものの、(目)教育振興費委託金で306万円皆増したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○民生費委託金

- ・基礎年金等事務費交付金 4,047万円 [対前年度 60万円 (1.5%) 減]

第 17 款 県 支 出 金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
6	4,672,448,000	4,562,670,849	4,562,670,849	0	97.7	100.0
5	4,491,330,000	4,189,388,984	4,189,388,984	0	93.3	100.0
比較増減	181,118,000	373,281,865	373,281,865	0	-	-

収入済額 45 億 6,267 万円は、予算現額に対し 97.7%の収入率で、前年度に比べ 3 億 7,328 万円 (8.9%) 増加している。

これは主に、(項) 県負担金で 3 億 63 万円増加したためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

県支出金収入済額項別年度比較表

(単位:円・%)

項別	区分	収入済額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		4年度	5年度(B)	6年度(A)		
県 負 担 金		3,186,743,691	3,379,878,110	3,680,517,733	300,639,623	8.9
県 補 助 金		567,262,774	521,471,034	491,596,392	△ 29,874,642	△ 5.7
委 託 金		316,228,171	288,039,840	390,556,724	102,516,884	35.6
合 計		4,070,234,636	4,189,388,984	4,562,670,849	373,281,865	8.9

(1) 県負担金

県負担金は 36 億 8,051 万円で、前年度に比べ 3 億 63 万円 (8.9%) 増加している。

これは主に、民生費県負担金で 2 億 9,612 万円増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○民生費県負担金

・ 障害福祉サービス事業費負担金	9億3,641万円	〔対前年度	1億5,733万円 (20.2%) 増〕
・ 保育所運営費負担金	7億3,168万円	〔 〃	9,940万円 (15.7%) 増〕
・ 保険基盤安定負担金	4億5,540万円	〔 〃	1,408万円 (3.0%) 減〕
・ 障害児通所給付等事業費負担金	4億 320万円	〔 〃	5,263万円 (15.0%) 増〕
・ 後期高齢者医療保険基盤安定負担金	3億8,044万円	〔 〃	3,317万円 (9.6%) 増〕
・ 児童手当負担金	2億8,727万円	〔 〃	1,311万円 (4.4%) 減〕
・ 障害者医療費負担金	1億2,613万円	〔 〃	313万円 (2.4%) 減〕

(2) 県補助金

県補助金は 4 億 9,159 万円で、前年度に比べ 2,987 万円 (5.7%) 減少している。

これは主に、(目) 民生費県補助金で 7,274 万円増加したものの、(目) 衛生費県

補助金で9,830万円、（目）農林業費県補助金で2,217万円それぞれ減少したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○民生費県補助金

・留守家庭児童育成クラブ運営事業費補助金	9,514万円	〔対前年度	534万円	（5.9%）増〕
・重層的支援体制整備事業交付金（R5：介護保険事業特別会計から移管）	5,373万円	（	〃	皆増）
・地域子育て支援拠点事業費補助金	4,069万円	〔	〃	725万円（21.7%）増〕
・障害者地域生活支援事業費補助金	2,843万円	〔	〃	169万円（6.3%）増〕
・一時預かり事業費補助金	2,322万円	〔	〃	83万円（3.7%）増〕
・民生委員・児童委員活動費用弁償費等補助金	1,408万円	〔	〃	6万円（0.4%）増〕
・医療的ケア児保育支援事業費補助金	1,353万円	（	〃	皆増）
・障害福祉サービス利用支援事業費等補助金	1,249万円	〔	〃	133万円（11.9%）増〕
・包括的支援体制構築事業費補助金（R5：介護保険事業特別会計から移管）	1,025万円	（	〃	皆増）
・市民後見活動推進事業費補助金	1,013万円	〔	〃	196万円（24.0%）増〕

○衛生費県補助金

・出産・子育て応援交付金事業費補助金	1,549万円	〔	〃	2,873万円（65.0%）減〕
--------------------	---------	---	---	------------------

○教育費県補助金

・小学校体験活動事業費補助金	1,160万円	〔	〃	101万円（9.6%）増〕
----------------	---------	---	---	---------------

(3) 委託金

委託金は3億9,055万円で、前年度に比べ1億251万円（35.6%）増加している。

これは主に、（目）総務費委託金の（節）選挙費委託金で1億215万円増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○総務費委託金

・個人県民税徴収委託金	2億4,434万円	〔対前年度	124万円	（0.5%）増〕
・衆議院議員選挙委託金	8,262万円	（	〃	皆増）
・県知事選挙委託金	5,391万円	（	〃	皆増）

第 18 款 財 産 収 入

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
6	254,444,000	244,450,502	244,450,502	0	96.1	100.0
5	164,040,000	175,117,540	175,117,540	0	106.8	100.0
比較増減	90,404,000	69,332,962	69,332,962	0	-	-

収入済額 2 億 4,445 万円は、予算現額に対し 96.1%の収入率で、前年度に比べ 6,933 万円 (39.6%) 増加している。

これは、財産運用収入で 1,791 万円、財産売払収入で 5,141 万円それぞれ増加したためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

財産収入収入済額項別年度比較表

(単位:円・%)

項別 区分	収入済額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
	4年度	5年度(B)	6年度(A)		
財 産 運 用 収 入	52,564,638	52,819,975	70,738,083	17,918,108	33.9
財 産 売 払 収 入	244,525,395	122,297,565	173,712,419	51,414,854	42.0
合 計	297,090,033	175,117,540	244,450,502	69,332,962	39.6

(1) 財産運用収入

財産運用収入は 7,073 万円で、前年度に比べ 1,791 万円 (33.9%) 増加している。

これは、(目) 財産貸付収入の (節) 土地建物貸付収入で 841 万円、(目・節) 利子及び配当金で 950 万円それぞれ増加したためである。

収入済額の主なものは、土地貸付収入 3,934 万円 (対前年度 751 万円、16.0%減) である。

(2) 財産売払収入

財産売払収入は 1 億 7,371 万円で、前年度に比べ 5,141 万円 (42.0%) 増加している。

これは、(目・節) 不動産売払収入で 5,323 万円増加したためである。

収入済額は、土地売払収入 1 億 7,371 万円 (対前年度 5,323 万円、44.2%増) である。

内訳の主なものは、旧加茂団地跡地 (1 億 5,111 万円・830.69 m²) の売却である。

第 19 款 寄 附 金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
6	268,503,000	248,610,827	248,610,827	0	92.6	100.0
5	290,710,000	257,173,317	257,173,317	0	88.5	100.0
比較増減	△22,207,000	△8,562,490	△8,562,490	0	-	-

収入済額 2 億 4,861 万円は、予算現額に対し 92.6%の収入率で、前年度に比べ 856 万円 (3.3%) 減少している。

これは主に、(目・節) 消防費寄附金で 1 億 821 万円増加したものの、(目) 一般寄附金 (節) ふるさとづくり寄附金で 1 億 1,506 万円減少したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○一般寄附金

・ふるさとづくり寄附金 1億4,024万円 [対前年度 1億1,506万円 (45.1%) 減]

○消防費寄附金

・消防費寄附金 1億 831万円 [" 1億 821万円 (108,213.9%) 増]

第 20 款 繰 入 金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
6	2,370,234,000	541,309,656	541,309,656	0	22.8	100.0
5	1,957,366,000	486,160,397	486,160,397	0	24.8	100.0
比較増減	412,868,000	55,149,259	55,149,259	0	-	-

収入済額 5 億 4,130 万円は、予算現額に対し 22.8%の収入率であり、前年度に比べ 5,514 万円 (11.3%) 増加している。

これは主に、(項・目) 基金繰入金で 1,495 万円減少したものの、(項・目) 他会計繰入金で 7,010 万円皆増したためである。

収入済額の細節別年度比較は、次頁の表のとおりである。

繰入金収入済額細節別年度比較表

(単位:円・%)

細節別	区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
		4年度	5年度 (B)	6年度 (A)		
財政基金積立金繰入金		0	100,000,000	0	△ 100,000,000	皆減
減債基金積立金繰入金		325,556,376	200,000,000	300,000,000	100,000,000	50.0
公共施設等整備基金積立金繰入金		119,815,987	54,681,814	54,402,543	△ 279,271	△ 0.5
ふるさとづくり基金積立金繰入金		49,400,000	119,288,583	116,803,371	△ 2,485,212	△ 2.1
森林環境譲与税基金積立金繰入金		0	12,190,000	0	△ 12,190,000	皆減
基金繰入金合計		494,772,363	486,160,397	471,205,914	△ 14,954,483	△ 3.1

第 21 款 繰越金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算比	調定比
6	354,541,933	354,542,458	354,542,458	0	100.0	100.0
5	667,438,280	667,438,352	667,438,352	0	100.0	100.0
比較増減	△ 312,896,347	△ 312,895,894	△ 312,895,894	0	-	-

収入済額 3 億 5,454 万円は、予算現額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 3 億 1,289 万円 (46.9%) 減少している。

繰越金の内訳は、前年度決算実質収支額 3 億 1,509 万円及び繰越事業費に充当すべき財源 3,944 万円である。

第 22 款 諸 収 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6	1,336,728,050	1,591,029,911	1,412,868,655	1,579,926	176,581,330	105.7	88.8
5	3,337,218,000	3,501,036,848	3,335,358,646	717,278	164,960,924	99.9	95.3
比較増減	△ 2,000,489,950	△ 1,910,006,937	△ 1,922,489,991	862,648	11,620,406	-	-

※ 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額 14 億 1,286 万円は、予算現額に対し 105.7%の収入率で、調定額に対する収入率は 88.8%である。収入済額は、前年度に比べ 19 億 2,248 万円 (57.6%) 減少している。

これは主に、(目) 過年度収入で 3,397 万円、(目) 派遣職員給与費等負担金で 2,674 万円それぞれ増加したものの、(項・目) 貸付金元利収入で 18 億 6,043 万円 (川西市病院事業貸付金返還金 15 億 9,270 万円の皆減等)、(項・目) 雑入で 9,006 万円 (庁舎管理経費負担金 2,491 万円減等) それぞれ減少したためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

諸収入収入済額項別年度比較表

(単位:円・%)

項別 区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
	4年度	5年度(B)	6年度(A)		
延滞金、加算金及び過料	28,633,208	31,269,228	40,622,347	9,353,119	29.9
市預金利子	56,866	52,897	2,622,815	2,569,918	4,858.3
貸付金元利収入	88,716,538	1,931,961,922	71,522,312	△ 1,860,439,610	△ 96.3
雑入	970,864,890	1,372,074,599	1,298,101,181	△ 73,973,418	△ 5.4
合計	1,088,271,502	3,335,358,646	1,412,868,655	△ 1,922,489,991	△ 57.6

※ 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額の主なものは、(項)雑入のうち、(目)雑入 7 億 519 万円、(目)他団体負担金及び助成金 3 億 2,564 万円、(目)過年度収入 1 億 3,616 万円である。

(項・目)貸付金元利収入の主なものは、次のとおりである。

○川西都市開発株式会社貸付金償還金	3,150万円	〔対前年度	650万円 (26.0%) 増〕
○奨学資金返還金	2,944万円	〔	〃 152万円 (4.9%) 減〕

(項)雑入・(目)過年度収入の主なものは、次のとおりである。

○新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費県負担金	9,027万円	(対前年度	皆増)
---------------------------	---------	-------	-----

(項)雑入・(目)派遣職員給与費等負担金の主なものは、次のとおりである。

○猪名川上流広域ごみ処理施設組合派遣職員給与費等負担金	7,473万円	〔対前年度	154万円 (2.1%) 増〕
-----------------------------	---------	-------	-----------------

(項)雑入・(目)他団体負担金及び助成金の主なものは、次のとおりである。

○空港周辺環境整備事業助成金	6,186万円	〔対前年度	1,940万円 (23.9%) 減〕
○児童等就学負担金	5,729万円	〔	〃 158万円 (2.8%) 増〕
○後期高齢者健康診査事業費補助金	4,582万円	〔	〃 674万円 (17.3%) 増〕
○後期高齢者医療高額療養費調整金	4,337万円	〔	〃 59万円 (1.4%) 減〕
○市町村振興宝くじ交付金	3,737万円	〔	〃 88万円 (2.4%) 増〕

(項・目) 雑入・(節) 返還金の主なものは、次のとおりである。

- 後期高齢者医療療養給付費負担金 4,314万円〔対前年度 1,558万円 (56.5%) 増〕
返還金
- 阪神北広域こども急病センター 3,550万円〔 〃 2,339万円 (193.1%) 増〕
管理運営費負担金返還金

(項・目・節) 雑入の主なものは次のとおりである。

- 学校給食費徴収金 4億3,696万円〔対前年度 1億1,929万円 (21.4%) 増〕
- 保育所等給食費徴収金 3,499万円〔 〃 35万円 (1.0%) 増〕

不納欠損額は 157 万円で、前年度に比べ 86 万円 (120.3%) 増加している。

不納欠損額の内訳は、(目) 雑入の(節) 返還金の生活保護費返還金 112 万円、児童扶養手当返還金 3 万円、(目・節) 雑入の公営住宅管理費 41 万円である。

収入未済額 1 億 7,658 万円 (対前年度 1,162 万円、7.0%増) の主なものは、(目) 雑入の(節) 返還金の生活保護費返還金 1 億 3,531 万円 (同 669 万円、5.2%増)、(項・目・節) 貸付金元利収入の奨学資金返還金 2,110 万円 (同 342 万円、19.4%増) である。

第 23 款 市 債

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
6	4,386,533,000	1,451,733,000	1,451,733,000	0	33.1	100.0
5	2,663,468,000	2,129,868,000	2,129,868,000	0	80.0	100.0
比較増減	1,723,065,000	△678,135,000	△678,135,000	0	-	-

市債発行額 14 億 5,173 万円は、予算現額 43 億 8,653 万円に対し 29 億 3,480 万円の減で、前年度に比べ 6 億 7,813 万円 (31.8%) 減少している。

これは主に、(目) 衛生費で 9,410 万円増加したものの、(目) 総務債で 4 億 2,930 万円、(目) 教育債で 1 億 2,600 万円、(目) 土木債で 9,900 万円、(目) 消防債 8,580 万円それぞれ減少したためである。

収入済額の目別年度比較は、次頁の表のとおりである。

市債収入済額目別年度比較表

(単位:円・%)

目別	区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
		4年度	5年度 (B)	6年度 (A)		
総務債		12,500,000	512,400,000	83,100,000	△ 429,300,000	△ 83.8
民生債		2,500,000	10,000,000	37,600,000	27,600,000	276.0
衛生債		61,100,000	107,900,000	202,000,000	94,100,000	87.2
農林業債		1,100,000	0	10,000,000	10,000,000	皆増
商工債		6,700,000	160,800,000	117,000,000	△ 43,800,000	△ 27.2
土木債		687,100,000	603,300,000	504,300,000	△ 99,000,000	△ 16.4
消防債		84,000,000	178,200,000	92,400,000	△ 85,800,000	△ 48.1
教育債		3,222,100,000	378,200,000	252,200,000	△ 126,000,000	△ 33.3
借換債		2,718,000,000	15,000,000	0	△ 15,000,000	皆減
臨時財政対策債		745,774,000	164,068,000	153,133,000	△ 10,935,000	△ 6.7
合計		7,540,874,000	2,129,868,000	1,451,733,000	△ 678,135,000	△ 31.8

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○土木債

- ・市内道路等整備事業費市債 4億 210万円 [対前年度 2億 640万円 (105.5%) 増]

○衛生債

- ・旧市立川西病院解体事業費市債 1億8,320万円 [" 1億7,480万円 (2,081.0%) 増]

○臨時財政対策債

- 1億5,313万円 [" 1,093万円 (6.7%) 減]

○教育債

- ・小中学校施設改修事業費市債 1億1,940万円 [" 1億4,610万円 (55.0%) 減]
- ・郷土館旧平安邸耐震補強改修事業費市債 1億 420万円 [" 4,220万円 (68.1%) 増]

○商工債

- ・黒川里山センター南北棟耐震改修事業費市債 1億1,700万円 [" 1億 600万円 (963.6%) 増]

市債の歳入総額に占める割合は2.4%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。

一 般 会 計

(5) 款別歳出決算状況

(5) 款別歳出決算状況

歳出決算の款別年度比較は、次表のとおりである。

第 1 款 議 会 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6	413,316,000	401,875,954	0	11,440,046	97.2
5	401,321,000	392,653,615	0	8,667,385	97.8
比較増減	11,995,000	9,222,339	0	2,772,661	-

支出済額 4 億 187 万円は、予算現額に対し 97.2%の執行率であり、前年度に比べ 922 万円 (2.3%) 増加している。

これは主に、負担金、補助及び交付金（政務活動費交付金等）で 85 万円、旅費（議員旅費）で 41 万円（前年度 337 万円）それぞれ減少したものの、人件費で 787 万円、報酬（議員報酬等）で 131 万円それぞれ増加したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

○議会費・市議会運営 （内訳：節）	2億7,594万円	〔対前年度	134万円	(0.5%) 増〕
・報酬（議員報酬等）	2億3,995万円	〔	131万円	(0.6%) 増〕
・負担金、補助及び交付金 （政務活動費交付金等）	1,335万円	〔	85万円	(6.0%) 減〕
・委託料（業務委託料等）	601万円	〔	18万円	(3.2%) 増〕
・需用費（印刷製本費等）	590万円	〔	7万円	(1.3%) 減〕

議会費における人件費総額は 1 億 2,593 万円（款内構成比 31.3%）で、前年度に比べ 787 万円 (6.7%) 増加している。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 499 万円である。

第 2 款 総 務 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6	7,546,341,000	6,227,754,369	950,575,000	368,011,631	82.5
5	8,363,731,680	7,976,264,351	26,273,000	361,194,329	95.4
比較増減	△ 817,390,680	△ 1,748,509,982	924,302,000	6,817,302	-

支出済額 62 億 2,775 万円は、予算現額に対し 82.5%の執行率であり、前年度に比べ 17 億 4,850 万円 (21.9%) 減少している。

これは主に、選挙費で1億992万円増加したものの、総務管理費で18億8,013万円減少したためである。

総務管理費の減は、主に財産管理費の基金管理事業において財政基金積立金及び減債基金積立金が17億3,015万円（前年度21億2,540万円）減少したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

○総務管理費

・ 基金管理事業	5億7,952万円	〔対前年度16億3,588万円	（73.8%）減〕
・ スポーツ施設管理運営事業	4億 641万円	〔 〃	114万円 （0.3%）減〕
・ キセラ川西プラザ運営事業	3億5,646万円	〔 〃	457万円 （1.3%）増〕
・ I C T推進事業	3億 870万円	〔 〃	7,000万円 （29.3%）増〕
・ 庁舎維持管理事業	2億2,285万円	〔 〃	4億1,729万円 （65.2%）減〕
・ 芸術文化施設維持管理事業	1億6,423万円	〔 〃	87万円 （0.5%）増〕
・ ふるさとづくり寄附金推進事業	1億5,760万円	〔 〃	1億3,984万円 （47.0%）減〕
・ 市制70周年記念事業	1億5,131万円	〔 〃	1億3,202万円 （684.5%）増〕
・ 参画と協働のまちづくり推進事業	1億3,158万円	〔 〃	1,421万円 （12.1%）増〕
（R5：参画と協働のまちづくり推進事業、自治会支援事業及び市民活動推進事業）			
・ 人事給与管理事業	1億1,465万円	〔 〃	1,850万円 （19.3%）増〕
・ 管財事業	1億1,400万円	〔 〃	9,736万円 （585.1%）増〕

○徴税費

・ 徴収及び収納事業	1億4,310万円	〔 〃	1,336万円 （10.3%）増〕
------------	-----------	-----	-------------------

○戸籍住民基本台帳費

・ 住民基本台帳及び印鑑登録事業	1億1,991万円	〔 〃	553万円 （4.4%）減〕
------------------	-----------	-----	----------------

総務費における各事業の人件費総額は24億2,443万円（款内構成比38.9%）で、前年度に比べ1億2,186万円（5.3%）増加している。

また、継続費通次繰越として8億110万円（総務管理費：公共施設マネジメント事業）、繰越明許費として1億4,947万円（総務管理費：I C T推進事業等）の合計9億5,057万円が翌年度に繰越しされている。

不用額の主なものは、総務管理費における文化振興費で1億317万円、企画費で4,313万円、一般管理費で3,416万円、財産管理費で2,089万円、（項・目）戸籍住民基本台帳費で4,224万円、徴税費における賦課徴収費で2,865万円である。

なお、市制70周年記念事業の事務手続において、一部改善すべき点が見受けられた。今後は、より適正な契約事務の推進に取り組まれない。

第 3 款 民 生 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6	31,738,771,536	29,733,787,743	172,733,000	1,832,250,793	93.7
5	29,384,453,628	28,036,879,586	338,869,536	1,008,704,506	95.4
比較増減	2,354,317,908	1,696,908,157	△ 166,136,536	823,546,287	-

支出済額297億3,378万円は、予算現額に対し93.7%の執行率であり、前年度に比べ16億9,690万円（6.1%）増加している。

これは主に、児童福祉費で11億961万円、社会福祉費で4億1,862万円それぞれ増加したためである。

児童福祉費の増は、主に児童福祉推進費の子育て世帯生活支援特別給付金事業で1億8,475万円の皆減となったものの、保育所費の民間就学前教育保育施設整備事業で4億6,845万円、幼児教育・保育施設運営支援事業で3億3,160万円、児童福祉推進費の障害児支援事業で2億4,033万円、児童手当等支給事業で2億2,134万円それぞれ増加したためである。社会福祉費の増は、主に社会福祉推進費の物価高騰対策ギフト券配付事業で2億4,697万円（前年度2億8,642万円）減少したものの、障害者福祉推進費の障害者総合支援事業で3億8,298万円、社会福祉推進費の物価高騰重点支援給付金支給事業で1億3,487万円それぞれ増加したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

○社会福祉費

- ・ 障害者総合支援事業 37億9,976万円 [対前年度 3億8,298万円 (11.2%) 増]
- ・ 後期高齢者医療事業負担金 23億7,074万円 [" 9,374万円 (4.1%) 増]
- ・ 物価高騰重点支援給付金 20億9,783万円 [" 1億3,487万円 (6.9%) 増]
支給事業
- ・ 国民健康保険事業特別会計 11億5,847万円 [" 2,616万円 (2.2%) 減]
繰出金
- ・ 乳幼児等医療扶助事業 6億7,878万円 [" 1,906万円 (2.9%) 増]
(R5: 乳幼児等医療扶助事業及び母子等医療扶助事業)
- ・ 後期高齢者医療事業特別 6億1,601万円 [" 5,119万円 (9.1%) 増]
会計繰出金
- ・ 障害者地域生活支援事業 4億1,644万円 [" 2,931万円 (7.6%) 増]
- ・ 障害者医療扶助事業 3億 214万円 [" 109万円 (0.4%) 増]

○児童福祉費

- ・ 幼児教育・保育施設運営 支援事業 35億4,598万円 〔対前年度 3億3,160万円 (10.3%) 増〕
- ・ 児童手当等支給事業 22億8,450万円 〔 〃 2億2,134万円 (10.7%) 増〕
- ・ 障害児支援事業 17億9,271万円 〔 〃 2億4,033万円 (15.5%) 増〕
- ・ 民間就学前教育保育施設 整備事業 5億5,455万円 〔 〃 4億6,845万円 (544.1%) 増〕
- ・ ひとり親家庭支援事業 4億2,833万円 〔 〃 27万円 (0.1%) 増〕
- ・ 市立認定こども園運営事業 4億 937万円 〔 〃 5,674万円 (16.1%) 増〕
- ・ 市立留守家庭児童育成クラブ 人事管理事業 3億 357万円 〔 〃 1,363万円 (4.7%) 増〕
(R5: 留守家庭児童育成クラブ事業から分離)
- ・ 市立保育所運営事業 2億4,042万円 〔 〃 2,869万円 (13.6%) 増〕

○生活保護費

- ・ 生活支援事業 29億5,867万円 〔 〃 2億1,211万円 (6.7%) 減〕

○老人福祉費

- ・ 介護保険事業特別会計支援 事業 24億4,301万円 〔 〃 6,397万円 (2.7%) 増〕

民生費における各事業の人件費総額は19億4,077万円（款内構成比6.5%）で、前年度に比べ7,260万円（3.9%）増加している。

なお、繰越明許費として1億7,273万円（児童福祉費：北部地域こども支援拠点整備事業等、社会福祉費：物価高騰重点支援給付金支給事業）が翌年度に繰越しされている。

不用額の主なものは、社会福祉費における社会福祉推進費で5億2,109万円、障害者福祉推進費で1億1,791万円、児童福祉費における保育所費で4億3,648万円、児童福祉推進費で1億5,906万円、老人福祉費における老人福祉推進費で2億388万円、（項・目）生活保護費で1億9,676万円である。

第4款 衛生費

（単位：円・%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6	7,068,458,000	6,130,358,803	382,199,000	555,900,197	86.7
5	6,681,055,850	6,246,909,886	21,100,000	413,045,964	93.5
比較増減	387,402,150	△ 116,551,083	361,099,000	142,854,233	-

支出済額61億3,035万円は、予算現額に対し86.7%の執行率であり、前年度に比べ1億1,655万円（1.9%）減少している。

これは主に、保健衛生費で4,995万円、清掃費で4,424万円それぞれ減少したためである。保健衛生費の減は、主に総合医療センター運営事業で3億7,020万円増加したものの、予

防事業で3億5,001万円、水道事業会計支援事業で8,106万円（前年度1億480万円）それぞれ減少したためである。清掃費の減は、主に広域ごみ処理施設管理運営事業で6,385万円減少したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

○保健衛生費

- ・ 総合医療センター運営事業 13億9,416万円〔対前年度 3億7,020万円（36.2%）増〕
（R5：病院改革推進事業）
- ・ 予防事業 7億2,146万円〔 〃 3億5,001万円（32.7%）減〕
- ・ 健康診査事業 2億6,438万円〔 〃 2,752万円（11.6%）増〕
- ・ 母子保健推進事業 2億3,167万円〔 〃 92万円（0.4%）減〕

○清掃費

- ・ 広域ごみ処理施設管理運営事業 12億1,619万円〔 〃 6,385万円（5.0%）減〕
- ・ 分別収集事業 5億4,243万円〔 〃 1,893万円（3.6%）増〕

衛生費における各事業の人件費総額は11億5,793万円（款内構成比18.9%）で、前年度に比べ1,113万円（1.0%）増加している。

なお、継続費逡次繰越として3億8,126万円（保健衛生費：保健センター維持管理事業）、繰越明許費として93万円（保健衛生費：母子保健推進事業）の合計3億8,219万円が翌年度に繰越しされている。

不用額の主なものは、保健衛生費における予防費で3億6,140万円、保健センター費で6,977万円、保健衛生総務費で6,836万円、清掃費におけるごみ処理費で2,395万円である。

第5款 労働費

（単位：円・%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6	30,618,000	26,537,317	0	4,080,683	86.7
5	30,173,000	28,030,086	0	2,142,914	92.9
比較増減	445,000	△ 1,492,769	0	1,937,769	-

支出済額2,653万円は、予算現額に対し86.7%の執行率であり、前年度に比べ149万円（5.3%）減少している。

これは主に、労働費の就労支援事業で45万円増加したものの、労働者支援事業で149万円減少したためである。

支出済額（人件費を除く）は、次のとおりである。

○労働費

- ・ 就労支援事業 820万円〔対前年度 45万円（5.9%）増〕
- ・ 労働者支援事業 716万円〔 〃 149万円（17.2%）減〕

労働費における人件費総額は1,116万円（款内構成比42.1%）で、前年度に比べ46万円（4.0%）減少している。

不用額は、労働費における労働対策費で408万円である。

第 6 款 農 林 業 費

（単位：円・%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6	149,104,000	108,554,707	33,080,320	7,468,973	72.8
5	121,098,100	113,992,689	0	7,105,411	94.1
比較増減	28,005,900	△ 5,437,982	33,080,320	363,562	-

支出済額1億855万円は、予算現額に対し72.8%の執行率であり、前年度に比べ543万円（4.8%）減少している。

これは主に、農林業費の農林業総務管理事業及び農業用施設改良事業と統合した農業振興事業で451万円、農業委員会運営事業で76万円それぞれ減少したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

○農林業費

- ・ 農業振興事業 4,315万円〔対前年度 451万円（9.5%）減〕
（R5：農業振興事業、農林業総務管理事業及び農業用施設改良事業）
- ・ 農業委員会運営事業 1,270万円〔 〃 76万円（5.7%）減〕

農林業費における各事業の人件費総額は5,169万円（款内構成比47.6%）で、前年度に比べ66万円（1.3%）減少している。

なお、繰越明許費として3,308万円（農林業費：農業振興事業）が翌年度に繰越しされている。

不用額の主なものは、農林業費における農林業振興費626万円である。

第 7 款 商 工 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
6	444,242,000	412,814,383	4,499,000	26,928,617	92.9
5	800,178,000	702,437,471	0	97,740,529	87.8
比較増減	△ 355,936,000	△ 289,623,088	4,499,000	△ 70,811,912	-

支出済額 4 億 1,281 万円は、予算現額に対し 92.9%の執行率であり、前年度に比べ 2 億 8,962 万円 (41.2%) 減少している。

これは主に、商工費の商工振興事業で 1 億 8,610 万円、中小企業支援事業で 1 億 698 万円 (前年度 1 億 1,026 万円) それぞれ減少したためである。

支出済額 (人件費を除く) の主なものは、次のとおりである。

○商工費

- ・ 観光推進事業 1億5,782万円 [対前年度 3,506万円 (18.2%) 減]
- ・ イベント支援事業 5,846万円 [" 1,313万円 (29.0%) 増]
(R5: 清和源氏まつり事業及び猪名川花火大会事業)
- ・ 商工振興事業 2,262万円 [" 1億8,610万円 (89.2%) 減]
- ・ 知明湖キャンプ場管理運営 2,152万円 [" 465万円 (17.8%) 減]
事業
(R5: 知明湖キャンプ場管理運営事業及び知明湖活用推進事業)
- ・ 中心市街地活性化推進事業 2,052万円 [" 118万円 (6.1%) 増]

商工費における各事業の人件費総額は 1 億 560 万円 (款内構成比 25.6%) で、前年度に比べ 1,488 万円 (16.4%) 増加している。

なお、繰越明許費として 449 万円 (商工費: 中心市街地活性化推進事業) が翌年度に繰越しされている。

不用額の主なものは、商工費における観光費で 1,648 万円、商工振興費で 941 万円である。

第 8 款 土 木 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
6	5,010,029,343	4,541,398,232	223,017,660	245,613,451	90.6
5	5,276,671,250	4,665,911,745	312,619,343	298,140,162	88.4
比較増減	△ 266,641,907	△ 124,513,513	△ 89,601,683	△ 52,526,711	-

支出済額 45 億 4,139 万円は、予算現額に対し 90.6%の執行率であり、前年度に比べ 1 億 2,451 万円 (2.7%) 減少している。

これは主に、都市計画費で 2 億 8,156 万円増加したものの、住宅費で 4 億 1,272 万円減少したためである。

都市計画費の増は、主に街路事業費の街路新設改良事業で 3 億 101 万円増加したためである。住宅費の減は、主に住宅管理費の市営住宅維持管理事業で 3 億 1,287 万円減少したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

○都市計画費

- | | | | | |
|-------------------------|-----------|-------|----------|-------------|
| ・ 下水道事業会計負担金 | 9億9,514万円 | 〔対前年度 | 639万円 | (0.6%) 減〕 |
| 及び補助金 | | | | |
| ・ 都市計画管理事業 | 6億7,500万円 | 〔 | 162万円 | (0.2%) 減〕 |
| (R5：都市計画管理事業及び土地区画整理事業) | | | | |
| ・ 街路新設改良事業 | 3億9,070万円 | 〔 | 3億 101万円 | (335.6%) 増〕 |
| ・ 公園維持管理事業 | 2億 875万円 | 〔 | 1,328万円 | (6.8%) 増〕 |

○道路橋りょう費

- | | | | | |
|---------------|-----------|---|-----------|-------------|
| ・ 道路改良事業 | 2億9,269万円 | 〔 | 2億5,986万円 | (791.5%) 増〕 |
| ・ 道路・水路維持補修事業 | 2億7,780万円 | 〔 | 1,155万円 | (4.0%) 減〕 |
| ・ 街路樹維持管理事業 | 1億2,133万円 | 〔 | 943万円 | (8.4%) 増〕 |
| ・ 橋りょう維持補修事業 | 1億1,794万円 | 〔 | 1億9,452万円 | (62.3%) 減〕 |

○住宅費

- | | | | | |
|--------------|-----------|---|-----------|------------|
| ・ 市営住宅維持管理事業 | 1億7,405万円 | 〔 | 3億1,287万円 | (64.3%) 減〕 |
|--------------|-----------|---|-----------|------------|

○都市環境費

- | | | | | |
|--------------|-----------|---|---------|------------|
| ・ 空港周辺地域整備事業 | 1億3,146万円 | 〔 | 9,169万円 | (41.1%) 減〕 |
|--------------|-----------|---|---------|------------|

土木費における各事業の人件費総額は 7 億 6,629 万円（款内構成比 16.9%）で、前年度に比べ 7,566 万円 (9.0%) 減少している。

なお、継続費通次繰越として 3,944 万円（都市環境費：空港周辺地域整備事業）、繰越明許費として 1 億 8,357 万円（都市計画費：街路新設改良事業、道路橋りょう費：道路改良事業等、土木管理費：歩道整備事業）の合計 2 億 2,301 万円が翌年度に繰越しされている。

不用額の主なものは、道路橋りょう費における道路新設改良費で 6,700 万円、橋りょう維持費で 3,387 万円、道路維持費で 2,175 万円、土木管理費における交通安全対策費で 2,348 万円、都市環境費における空港周辺整備費で 2,265 万円である。

第 9 款 消 防 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
6	2,092,608,523	1,876,469,163	123,619,000	92,520,360	89.7
5	1,913,805,436	1,763,164,006	50,888,000	99,753,430	92.1
比較増減	178,803,087	113,305,157	72,731,000	△ 7,233,070	-

支出済額 18 億 7,646 万円は、予算現額に対し 89.7%の執行率であり、前年度に比べ 1 億 1,330 万円 (6.4%) 増加している。

これは主に、消防費の救急活動事業で 1 億 1,373 万円、消防施設整備事業と統合した消防施設維持管理事業で 6,718 万円それぞれ増加したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

○消防費

- ・ 救急活動事業 1億2,964万円 [対前年度 1億1,373万円 (715.3%) 増]
- ・ 消防施設維持管理事業 1億1,392万円 [" 6,718万円 (143.8%) 増]
(R5: 消防施設維持管理事業及び消防施設整備事業)
- ・ 消防団活動推進事業 1億 387万円 [" 2,413万円 (30.3%) 増]
(R5: 消防団活動推進事業及び消防団施設整備事業)

消防費における各事業の人件費総額は 14 億 4,237 万円 (款内構成比 76.9%) で、前年度に比べ 7,434 万円 (5.4%) 増加している。

なお、繰越明許費として 1 億 2,361 万円 (消防費: 消防活動事業等) が翌年度に繰越しされている。

不用額の主なものは、消防費における常備消防費で 3,960 万円、消防施設費で 1,928 万円、災害対策費で 1,461 万円である。

第 10 款 教 育 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
6	7,461,738,000	5,393,904,624	1,721,959,640	345,873,736	72.3
5	5,678,241,000	5,269,359,853	59,560,000	349,321,147	92.8
比較増減	1,783,497,000	124,544,771	1,662,399,640	△ 3,447,411	-

支出済額 53 億 9,390 万円は、予算現額に対し 72.3%の執行率であり、前年度に比べ 1 億 2,454 万円 (2.4%) 増加している。

これは主に、施設費で 1 億 6,004 万円減少したものの、教育振興費で 2 億 1,030 万円、生涯学習費で 8,229 万円それぞれ増加したためである。

施設費の減は、主に施設費の小学校施設維持管理事業、中学校施設維持管理事業、幼稚園等施設維持管理事業及び特別支援学校施設維持管理事業を統合した教育施設維持管理事業で1億7,657万円減少したためである。教育振興費の増は、主に学校教育推進費の教育ICT推進事業で4,722万円、学校教育支援事業で2,891万円（前年度3,054万円）、教育総務費の教育推進事業で2,747万円（前年度39万円）それぞれ増加したためである。生涯学習費の増は、主に文化財費の文化財事業で8,072万円増加したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

○小学校費

・ 小学校運営事業	4億3,793万円	〔対前年度	3,140万円	（6.7%）減〕
・ 小学校給食運営事業	4億3,350万円	〔	911万円	（2.1%）増〕
・ 小学校教職員人事管理事業	1億8,281万円	〔	12万円	（0.1%）減〕

○教育振興費

・ 教育ICT推進事業	2億4,411万円	〔	4,722万円	（24.0%）増〕
・ 就学支援事業	1億1,394万円	〔	913万円	（7.4%）減〕

○中学校費

・ 中学校給食運営事業	4億8,112万円	〔	1,760万円	（3.8%）増〕
・ 中学校運営事業	1億7,620万円	〔	2,753万円	（13.5%）減〕

○生涯学習費

・ 文化財事業	1億8,911万円	〔	8,072万円	（74.5%）増〕
・ 図書館運営事業	1億5,813万円	〔	4,023万円	（20.3%）減〕
・ 公民館運営事業	1億3,582万円	〔	1,288万円	（10.5%）増〕

○幼稚園費

・ 幼稚園支援事業	2億9,608万円	〔	649万円	（2.2%）増〕
-----------	-----------	---	-------	----------

○施設費

・ 教育施設維持管理事業	1億8,384万円	〔	1億7,657万円	（49.0%）減〕
（R5：小学校施設維持管理事業、中学校施設維持管理事業、幼稚園等施設維持管理事業及び特別支援学校施設維持管理事業）				

教育費における各事業の人件費総額は14億6,142万円（款内構成比27.1%）で、前年度に比べ1億3,514万円（10.2%）増加している。

なお、繰越明許費として16億7,214万円（施設費：小中学校体育館空調設備整備事業等、生涯学習費：文化財事業、教育振興費：セオリア運営事業）、事故繰越しとして4,981万円（施設費：教育施設維持管理事業）の合計17億2,195万円が翌年度に繰越しされている。

不用額の主なものは、小学校費における学校給食費で5,285万円、学校運営費で4,005万円、生涯学習費における文化財費で4,517万円、公民館費で2,093万円、教育振興費における学校教育推進費で5,700万円、中学校費における学校給食費で4,038万円、幼稚園費における幼稚園運営費で2,540万円である。

第 11 款 災害復旧費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6	3,000	0	0	3,000	0.0
5	3,000	0	0	3,000	0.0
比較増減	0	0	0	0	-

災害復旧費については、当年度の支出はない。

不用額は、（項・目）農林施設災害復旧費 2,000 円、（項・目）公共土木施設災害復旧費 1,000 円である。

第 12 款 公 債 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6	5,463,557,000	5,448,274,683	0	15,282,317	99.7
5	5,675,948,000	5,672,632,677	0	3,315,323	99.9
比較増減	△ 212,391,000	△ 224,357,994	0	11,966,994	-

支出済額 54 億 4,827 万円は、予算現額に対し 99.7%の執行率であり、前年度に比べ 2 億 2,435 万円（4.0%）減少している。

これは主に、市債管理事業の元金で 2 億 2,096 万円減少したためである。

不用額の主なものは、公債費における利子 1,528 万円である。

支出済額の年度比較は、次表のとおりである。

公債費年度比較表

(単位:円・%・P)

区 分	年 度	4年度	5年度(B)	6年度(A)	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
元金		8,060,647,958	5,407,327,895	5,186,365,065	△ 220,962,830	△ 4.1
元金・市債管理事業		8,040,477,003	5,407,327,895	5,186,365,065	△ 220,962,830	△ 4.1
災害援護資金償還事業		20,170,955	0	0	0	-
利子・市債管理事業		261,572,989	265,301,045	261,906,388	△ 3,394,657	△ 1.3
公債諸費・市債管理事業		4,244	3,737	3,230	△ 507	△ 13.6
合 計		8,322,225,191	5,672,632,677	5,448,274,683	△ 224,357,994	△ 4.0
歳出総額に占める比率		13.0	9.3	9.0	△0.3P	-

第 13 款 予 備 費

(単位:円・件)

区分 年度	予 算 現 額			不 用 額	件 数
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 充 用 額		
6	50,000,000	0	10,466,523	39,533,477	12
5	50,000,000	0	17,875,237	32,124,763	34
比較増減	0	0	△ 7,408,714	7,408,714	△ 22

予備費充用額 1,046 万円は、前年度に比べ 740 万円（41.4%）減少している。

充用額の内訳は、総務費で 647 万円（みつなかホール吸収冷温水器修繕、川西弓道場空調修繕等）、教育費で 154 万円（歴史民俗資料館の雨漏り応急修繕）、消防費で 152 万円（令和 6 年能登半島地震の被災地支援活動費用、災害応急対策業務に係る経費等）等である。

充用の款別内訳は、次表のとおりである。

予備費充用内訳

(単位:件・円)

款	総務費	民生費	消防費	教育費	合計
件 数	3	2	6	1	12
金 額	6,479,000	920,000	1,527,523	1,540,000	10,466,523

特 別 会 計

- (1) 総 括
- (2) 国 民 健 康 保 険 事 業
- (3) 後 期 高 齢 者 医 療 事 業
- (4) 介 護 保 険 事 業
- (5) 用 地 先 行 取 得 事 業

3 特別会計

(1) 総括

ア 決算収支

各特別会計別の決算収支状況は、次表のとおりである。

特別会計別決算収支状況

(単位：円)

会計別	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険事業		14,512,551,488	14,420,620,095	91,931,393	0	91,931,393
後期高齢者医療事業		4,057,467,665	3,925,692,711	131,774,954	0	131,774,954
介護保険事業		16,422,025,302	16,177,787,200	244,238,102	0	244,238,102
用地先行取得事業		937,556,922	937,556,922	0	0	0
合 計		35,929,601,377	35,461,656,928	467,944,449	0	467,944,449

会計別の実質収支額は、介護保険事業 2 億 4,423 万円、後期高齢者医療事業 1 億 3,177 万円及び国民健康保険事業 9,193 万円で、用地先行取得事業は 0 円である。

イ 一般会計からの繰入状況

一般会計は、特別会計に対して各会計の財政基盤の強化、経費の負担軽減を図るために繰入れを行っている。各特別会計の決算額（実質収支額）から、これらの一般会計繰入金を控除した純計差引額をみると次表のとおりである。

特別会計別の純計差引額の推移

(単位：円・%)

会計別	区分	年度	実質収支額 (A)	一般会計繰入金 (B)	純計差引額 (A) - (B)
国民健康保険事業		6	91,931,393	1,158,473,789	△1,066,542,396
		5	92,877,065	1,184,641,075	△1,091,764,010
		増 減	△945,672	△26,167,286	25,221,614
後期高齢者医療事業		6	131,774,954	616,012,674	△484,237,720
		5	104,057,952	564,813,656	△460,755,704
		増 減	27,717,002	51,199,018	△23,482,016
介護保険事業		6	244,238,102	2,442,356,354	△2,198,118,252
		5	76,188,398	2,378,556,313	△2,302,367,915
		増 減	168,049,704	63,800,041	104,249,663
用地先行取得事業		6	0	79,746,016	△79,746,016
		5	0	82,704,317	△82,704,317
		増 減	0	△2,958,301	2,958,301
合 計		6	467,944,449	4,296,588,833	△3,828,644,384
		5	273,123,415	4,210,715,361	△3,937,591,946
		増 減	194,821,034	85,873,472	108,947,562
		増減率	71.3	2.0	—

一般会計から特別会計への繰入金総額は 42 億 9,658 万円で、前年度に比べ 8,587 万円 (2.0%) 増加している。

これは主に、国民健康保険事業で 2,616 万円減少したものの、介護保険事業で 6,380 万円、後期高齢者医療事業で 5,119 万円それぞれ増加したためである。

(2) 国民健康保険事業

ア 総 括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	5年度	6年度	増減額
当 初 予 算 額	14,493,295,000	13,841,709,000	△651,586,000
補 正 予 算 額	474,827,000	1,125,389,000	650,562,000
前 年 度 繰 越 事 業 繰 越 額	0	0	0
計 (予算現額)	14,968,122,000	14,967,098,000	△1,024,000
歳 入 決 算 額	14,580,109,687	14,512,551,488	△67,558,199
歳 出 決 算 額	14,487,232,622	14,420,620,095	△66,612,527
歳 入 歳 出 差 引 残 額	92,877,065	91,931,393	△945,672
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	0	0	0
実 質 収 支 額 a	92,877,065	91,931,393	△945,672
前 年 度 実 質 収 支 額	165,228,396	92,877,065	△72,351,331
単 年 度 収 支 額	△72,351,331	△945,672	71,405,659

参考

翌 年 度 精 算 額 b	49,734,988	49,867,100	132,112
基 金 積 立 金 c	105,447,982	43,636,527	△61,811,455
基 金 取 崩 額 d (基 金 繰 入 金)	0	0	0
翌 年 度 精 算 額、基 金 積 立 金 及 び 取 崩 額 を 加 味 し た 実 質 収 支 額 e= a-b+c-d	148,590,059	85,700,820	△62,889,239

歳入歳出差引残額は9,193万円で、翌年度へ繰越すべき財源は0円のため、実質収支額も同額である。実質収支額から前年度実質収支額(9,287万円)を控除した単年度収支額は△94万円で、前年度(△7,235万円)に比べ7,140万円改善している。

また、実質収支額(a)から、翌年度に精算する県補助金等の精算額4,986万円(b)を差し引き、国民健康保険事業基金への積立金4,363万円(c)を加味した実質収支額(e)は8,570万円となり、前年度(1億4,859万円)に比べ6,288万円減少している。

当年度の基金積立金4,363万円の主な内訳は、前年度収支黒字額4,281万円である。

国民健康保険事業は広域化(兵庫県と市が共同で制度を運営)により、財政運営の責任主体は県が担っている。市は、被保険者の資格管理や保険税の賦課・徴収、保険給付等の決定業務を行い、県は、保険給付に必要な費用を全額県内市町に交付し、市町毎の所得水準を反映して算定した国民健康保険事業費納付金を決定し、市はその納付金を県に納付する仕組みとなっている。

イ 歳 入

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
6	14,967,098,000	15,287,957,029	14,512,551,488	76,228,203	699,177,338	97.0	94.9
5	14,968,122,000	15,465,256,577	14,580,109,687	69,044,608	816,102,282	97.4	94.3
比較増減	△1,024,000	△177,299,548	△67,558,199	7,183,595	△116,924,944	-	-

※ 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額 145 億 1,255 万円は、予算現額に対し 97.0%の収入率で、調定額に対する収入率は 94.9%である。収入済額は、前年度に比べ 6,755 万円 (0.5%) 減少している。

これは主に、県支出金で 1 億 583 万円増加したものの、国民健康保険税で 1 億 257 万円及び繰越金で 7,235 万円それぞれ減少したためである。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 款 別	収入済額					増 減 額 (A) - (B)	増減率
	4年度	5年度(B)	構成比	6年度(A)	構成比		
国 民 健 康 保 険 税	3,018,248,384	2,770,841,903	19.0	2,668,266,091	18.4	△102,575,812	△3.7
使 用 料 及 び 手 数 料	1,156,677	1,255,621	0.0	1,202,880	0.0	△52,741	△4.2
国 庫 支 出 金	11,000	672,000	0.0	10,558,000	0.1	9,886,000	1,471.1
県 支 出 金	10,601,561,724	10,394,342,951	71.3	10,500,176,382	72.4	105,833,431	1.0
財 産 収 入	10,148	9,665	0.0	663,450	0.0	653,785	6,764.5
繰 入 金	1,222,802,987	1,184,641,075	8.1	1,158,473,789	8.0	△26,167,286	△2.2
繰 越 金	90,455,201	165,228,396	1.1	92,877,065	0.6	△72,351,331	△43.8
諸 収 入	61,485,094	63,118,076	0.4	80,333,831	0.6	17,215,755	27.3
合 計	14,995,731,215	14,580,109,687	100.0	14,512,551,488	100.0	△67,558,199	△0.5

※ 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○県支出金

- ・普通交付金 99億7,244万円 [対前年度 4,153万円 (0.4%) 増]
- ・特別交付金 5億2,772万円 [" 6,429万円 (13.9%) 増]

○国民健康保険税

- ・医療給付費分現年課税分 16億7,632万円 [" 6,026万円 (3.5%) 減]
- ・後期高齢者支援金分現年課税分 6億1,877万円 [" 2,260万円 (3.5%) 減]
- ・介護納付金分現年課税分 2億1,327万円 [" 93万円 (0.4%) 減]
- ・医療給付費分滞納繰越分 1億 255万円 [" 1,095万円 (9.7%) 減]

○繰入金

- ・保険基盤安定繰入金保険税軽減分 5億1,910万円 [" 1,594万円 (3.0%) 減]
- ・職員給与費等繰入金 2億8,821万円 [" 1,344万円 (4.9%) 増]
- ・保険基盤安定繰入金保険者支援分 2億6,430万円 [" 848万円 (3.1%) 減]

○繰越金

- ・繰越金 9,287万円 [" 7,235万円 (43.8%) 減]

国民健康保険税収入状況の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％・P)

年 度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
6	現年課税分	2,627,995,400	2,508,364,354	146,500	119,484,546	95.4
	滞納繰越分	810,047,941	159,901,737	75,610,257	574,535,947	19.7
	合 計	3,438,043,341	2,668,266,091	75,756,757	694,020,493	77.6
5	現年課税分	2,720,733,700	2,592,167,249	45,300	128,521,151	95.3
	滞納繰越分	931,056,839	178,674,654	68,580,982	683,801,203	19.2
	合 計	3,651,790,539	2,770,841,903	68,626,282	812,322,354	75.9
4	現年課税分	2,977,589,400	2,821,624,109	0	155,965,291	94.8
	滞納繰越分	1,040,901,034	196,624,275	68,237,993	776,038,766	18.9
	合 計	4,018,490,434	3,018,248,384	68,237,993	932,004,057	75.1
比較増減 (6-5)	現年課税分	△92,738,300	△83,802,895	101,200	△9,036,605	0.1
	滞納繰越分	△121,008,898	△18,772,917	7,029,275	△109,265,256	0.5
	合 計	△213,747,198	△102,575,812	7,130,475	△118,301,861	1.7

※ 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は26億6,826万円で、前年度に比べ1億257万円(3.7%)減少している。

これは、現年課税分で8,380万円及び滞納繰越分で1,877万円それぞれ減少したためである。不納欠損額は7,575万円で、前年度に比べ713万円(10.4%)増加し、収入未済額は6億9,402万円で、前年度に比べ1億1,830万円(14.6%)減少している。

収入率は、現年課税分が95.4%で前年度(95.3%)より0.1ポイント、滞納繰越分が19.7%で前年度(19.2%)より0.5ポイントそれぞれ上昇している。

現年課税分については、口座振替を原則としてその勧奨に努めている。また、スマートフォン決済等のキャッシュレス決済の普及が進んだことで、前年度よりも収納率が上昇している。

滞納繰越分については、滞納者別担当制で滞納案件に応じた滞納整理を進めた結果、収納率が上昇している。

引き続き、公平性の確保と財源確保のため、現年課税分については新たな滞納が生じないよう納期内納付の徹底に取り組むとともに、滞納繰越分については分納誓約の履行監視を徹底し、状況に応じて財産調査や滞納処分を行うなど、滞納額の縮減に努められたい。

不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

(単位：件・円)

年度 \ 区分	地方税法第18条		地方税法第15条の7		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
6	2,946	45,435,701	1,526	30,321,056	4,472	75,756,757
5	2,544	38,084,336	1,980	30,541,946	4,524	68,626,282
4	2,940	43,993,003	1,391	24,244,990	4,331	68,237,993
比較増減 (6-5)	402	7,351,365	△454	△220,890	△52	7,130,475

※ 不納欠損処分理由 ・地方税法第18条 : 消滅時効(5年)によるもの
・地方税法第15条の7 : 滞納処分の執行停止後に義務消滅したもの

不納欠損額 7,575 万円の内訳は、消滅時効によるもの（地方税法第 18 条）が 4,543 万円（2,946 件）、滞納処分執行停止後に義務消滅したもの（同法第 15 条の 7）が 3,032 万円（1,526 件）である。

ウ 歳 出

歳出総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	14,967,098,000	14,420,620,095	0	546,477,905	96.3
5	14,968,122,000	14,487,232,622	0	480,889,378	96.8
比較増減	△1,024,000	△66,612,527	0	65,588,527	-

支出済額 144 億 2,062 万円は、予算現額に対し 96.3％の執行率で、前年度に比べ 6,661 万円（0.5％）減少している。

これは主に、保険給付費で 4,025 万円増加したものの、基金積立金で 6,181 万円及び国民健康保険事業費納付金で 4,984 万円それぞれ減少したためである。

なお、不用額は 5 億 4,647 万円で、前年度に比べ 6,558 万円（13.6％）増加している。

不用額の主なものは、保険給付費における療養諸費の療養給付費で 4 億 3,740 万円である。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

款 別	区 分	支出済額					増 減 額 (A)-(B)	増減率
		4年度	5年度 (B)	構成比	6年度 (A)	構成比		
総	務 費	277,238,596	273,311,055	1.9	299,828,080	2.1	26,517,025	9.7
保	険 給 付 費	10,113,402,584	9,885,048,750	68.2	9,925,306,390	68.8	40,257,640	0.4
	国民健康保険事業費納付金	4,159,360,355	4,000,245,891	27.6	3,950,397,288	27.4	△49,848,603	△1.2
保	健 事 業 費	138,259,434	135,845,681	0.9	125,786,133	0.9	△10,059,548	△7.4
基	金 積 立 金	11,846,403	105,447,982	0.7	43,636,527	0.3	△61,811,455	△58.6
諸	支 出 金	130,395,447	87,333,263	0.6	75,665,677	0.5	△11,667,586	△13.4
	合 計	14,830,502,819	14,487,232,622	100.0	14,420,620,095	100.0	△66,612,527	△0.5

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

○保険給付費

・療養給付費	84億2,147万円	〔対前年度	3,204万円	（0.4%）減〕
・高額療養費	13億4,575万円	〔 〃	9,297万円	（7.4%）増〕
・療養費	9,423万円	〔 〃	1,010万円	（9.7%）減〕

○国民健康保険事業費納付金

・医療給付費分	26億9,085万円	〔 〃	4,071万円	（1.5%）減〕
・後期高齢者支援金等分	9億2,363万円	〔 〃	21万円	（0.02%）減〕
・介護納付金分	3億3,590万円	〔 〃	463万円	（1.4%）減〕

なお、当会計における人件費総額は1億8,953万円（構成比1.3%）で、前年度に比べ1,449万円（8.3%）増加している。

保険給付費の年度推移は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分 \ 年 度	4年度	5年度(B)	6年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
療 養 給 付 費	8,678,003,445	8,453,521,724	8,421,472,263	△ 32,049,461	△0.4
療 養 費	100,021,641	104,342,733	94,235,409	△ 10,107,324	△9.7
高 額 療 養 費	1,272,118,371	1,258,490,844	1,350,334,030	91,843,186	7.3
出産育児一時金・葬祭費	31,547,254	41,094,970	32,696,217	△ 8,398,753	△20.4
審 査 支 払 手 数 料	28,207,470	27,494,301	26,568,471	△ 925,830	△3.4
傷 病 手 当 金	3,504,403	104,178	0	△ 104,178	皆減
合 計	10,113,402,584	9,885,048,750	9,925,306,390	40,257,640	0.4

当年度の保険給付費は99億2,530万円で、前年度に比べ4,025万円（0.4%）増加している。

これは主に、団塊の世代にあたる被保険者が後期高齢者医療制度に移行した影響により被保険者数が減少しているものの、1人あたり給付費が増加していることが考えられる。

なお、当年度末の被保険者世帯数は17,198世帯、被保険者数は24,684人であり、前年度に比べ、世帯数で744世帯（4.1%）、被保険者数で1,415人（5.4%）それぞれ減少している。

(3) 後期高齢者医療事業

ア 総 括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	5年度	6年度	増減額
当 初 予 算 額	3,701,375,000	3,917,907,000	216,532,000
補 正 予 算 額	△30,334,000	69,568,000	99,902,000
前 年 度 繰 越 事 業 繰 越 額	0	0	0
計 (予算現額)	3,671,041,000	3,987,475,000	316,434,000
歳 入 決 算 額	3,670,716,567	4,057,467,665	386,751,098
歳 出 決 算 額	3,566,658,615	3,925,692,711	359,034,096
歳 入 歳 出 差 引 残 額	104,057,952	131,774,954	27,717,002
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	0	0	0
実 質 収 支 額	104,057,952	131,774,954	27,717,002
前 年 度 実 質 収 支 額	97,563,049	104,057,952	6,494,903
単 年 度 収 支 額	6,494,903	27,717,002	21,222,099

歳入歳出差引残額は1億3,177万円で、翌年度へ繰越すべき財源は0円のため、実質収支額も同額である。実質収支額から前年度実質収支額（1億405万円）を控除した単年度収支額は2,771万円で、前年度（649万円）に比べ2,122万円改善している。

なお、歳入歳出差引残額は、7年4月以降の出納整理期間中に収納した当年度分の保険料であり、翌年度に精算することになるため、精算後の実質収支額は0円となる。

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者と65歳以上75歳未満の一定の障がいを持つ人を対象とした医療制度である。制度の運営は、県内の全ての市町が加入する兵庫県後期高齢者医療広域連合が行っており、市は保険料の徴収、被保険者証の引渡し、各種届出や申請等の業務を実施している。医療費の財源は、患者自己負担分を除き、公費が約5割、現役世代の加入する医療保険が約4割を負担し、残りの約1割を保険料で負担するように設定されている。

イ 歳 入

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
6	3,987,475,000	4,078,141,575	4,057,467,665	2,556,835	18,117,075	101.8	99.5
5	3,671,041,000	3,691,671,639	3,670,716,567	2,038,925	18,916,147	100.0	99.4
比較増減	316,434,000	386,469,936	386,751,098	517,910	△799,072	-	-

※ 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額40億5,746万円は、予算現額に対し101.8%の収入率で、調定額に対する収入率は99.5%である。収入済額は、前年度に比べ3億8,675万円（10.5%）増加している。

これは主に、後期高齢者医療保険料で3億2,892万円及び繰入金で5,119万円それぞれ増加したためである。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 款 別	収入済額					増 減 額 (A)-(B)	増減率
	4年度	5年度(B)	構成比	6年度(A)	構成比		
後期高齢者医療保険料	2,960,715,476	3,004,706,035	81.9	3,333,627,836	82.2	328,921,801	10.9
使用料及び手数料	150,190	198,919	0.0	199,955	0.0	1,036	0.5
繰 入 金	530,201,065	564,813,656	15.4	616,012,674	15.2	51,199,018	9.1
繰 越 金	99,150,021	97,563,049	2.7	104,057,952	2.6	6,494,903	6.7
諸 収 入	12,653,573	3,434,908	0.1	3,569,248	0.1	134,340	3.9
合 計	3,602,870,325	3,670,716,567	100.0	4,057,467,665	100.0	386,751,098	10.5

※ 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○後期高齢者医療保険料

- ・特別徴収保険料現年度分 17億7,078万円〔対前年度 3,851万円 (2.2%)増〕
- ・普通徴収保険料現年度分 15億5,460万円〔 〃 2億9,094万円 (23.0%)増〕

○繰入金

- ・保険基盤安定繰入金 5億 726万円〔 〃 4,423万円 (9.6%)増〕

後期高齢者医療保険料収入状況の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%・P)

年 度	区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
6	現年度分	特別徴収	1,767,947,590	1,770,788,647	0	△2,841,057	100.2
		普通徴収	1,564,273,134	1,554,601,000	0	9,672,134	99.4
	滞 納 繰 越 分		22,081,102	8,238,189	2,556,835	11,286,078	37.3
	合 計		3,354,301,826	3,333,627,836	2,556,835	18,117,155	99.4
5	現年度分	特別徴収	1,729,633,044	1,732,277,714	0	△2,644,670	100.2
		普通徴収	1,272,831,142	1,263,657,604	0	9,173,538	99.3
	滞 納 繰 越 分		23,197,081	8,770,717	2,038,925	12,387,439	37.8
	合 計		3,025,661,267	3,004,706,035	2,038,925	18,916,307	99.3
4	現年度分	特別徴収	1,683,222,476	1,685,643,866	0	△2,421,390	100.1
		普通徴収	1,278,287,753	1,267,625,953	0	10,661,800	99.2
	滞 納 繰 越 分		24,107,549	7,445,657	4,362,504	12,299,388	30.9
	合 計		2,985,617,778	2,960,715,476	4,362,504	20,539,798	99.2
比較 増減 (6-5)	現年度分	特別徴収	38,314,546	38,510,933	0	△196,387	0.0
		普通徴収	291,441,992	290,943,396	0	498,596	0.1
	滞 納 繰 越 分		△1,115,979	△532,528	517,910	△1,101,361	△0.5
	合 計		328,640,559	328,921,801	517,910	△799,152	0.1

※ 収入済額には還付未済額を含む。

※ 原則、特別徴収(年金天引き)となるが、年金が年額18万円未満等で特別徴収の対象外の場合は、普通徴収(口座振替・納付書払等)となる。

収入済額は33億3,362万円で、前年度に比べ3億2,892万円（10.9%）増加している。

これは主に、普通徴収現年度分で2億9,094万円及び特別徴収現年度分で3,851万円それぞれ増加したためである。不納欠損額は255万円で、前年度に比べ51万円（25.4%）増加し、収入未済額は1,811万円で、前年度に比べ79万円（4.2%）減少している。

普通徴収の収入率は、現年度分が99.4%で前年度（99.3%）より0.1ポイント上昇し、滞納繰越分が37.3%で前年度（37.8%）より0.5ポイント低下している。

滞納繰越分については、0.5ポイント低下しているが、還付未済額を差し引いた純収入額から算出した収納率は0.2ポイント上昇している（前年度：36.9%、当年度：37.1%）。

引き続き、公平性の確保のため、普通徴収の対象者については口座振替の勧奨等、納期内納付の徹底に取り組むとともに、滞納繰越分については納付折衝や滞納処分の強化に取り組むなど、滞納額の縮減に努められたい。

ウ 歳 出

歳出総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	3,987,475,000	3,925,692,711	0	61,782,289	98.5
5	3,671,041,000	3,566,658,615	0	104,382,385	97.2
比較増減	316,434,000	359,034,096	0	△42,600,096	-

支出済額39億2,569万円は、予算現額に対し98.5%の執行率で、前年度に比べ3億5,903万円（10.1%）増加している。

これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金で3億5,516万円増加したためである。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で5,135万円である。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分 款 別	支 出 済 額					増 減 額 (A)-(B)	増減率
	4年度	5年度 (B)	構成比	6年度 (A)	構成比		
総 務 費	57,340,898	46,499,666	1.3	49,966,911	1.3	3,467,245	7.5
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	3,445,594,247	3,517,772,055	98.6	3,872,932,139	98.7	355,160,084	10.1
諸 支 出 金	2,372,131	2,386,894	0.1	2,793,661	0.1	406,767	17.0
合 計	3,505,307,276	3,566,658,615	100.0	3,925,692,711	100.0	359,034,096	10.1

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

○後期高齢者医療広域連合納付金					
・後期高齢者医療広域連合納付金	38億1,361万円	〔対前年度	3億5,170万円	(10.2%)	増〕
・後期高齢者医療広域連合事務費等納付金	5,931万円	〔	〃	345万円	(6.2%) 増〕
○総務費					
・一般管理事業	2,597万円	〔	〃	234万円	(9.9%) 増〕

なお、当会計における人件費総額は 1,589 万円（構成比 0.4％）で、前年度に比べ 99 万円（6.7％）増加している。

対象者（被保険者）の年度推移は、次表のとおりである。

（単位：人・％）

区 分 \ 年 度	4年度	5年度(B)	6年度(A)	増減 (A)－(B)	増減率
75歳以上	28,796	29,763	30,497	734	2.5
65歳以上75歳未満で 障がい認定を受けた人	215	174	141	△33	△19.0
合 計	29,011	29,937	30,638	701	2.3

※ 各年度末現在の人数である。

(4) 介護保険事業

ア 総 括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	5年度	6年度	増減額
当 初 予 算 額	15,169,962,000	16,339,033,000	1,169,071,000
補 正 予 算 額	595,452,000	126,626,000	△468,826,000
前 年 度 繰 越 事 業 繰 越 額	714,700	0	△714,700
計 (予算現額)	15,766,128,700	16,465,659,000	699,530,300
歳 入 決 算 額	15,714,003,827	16,422,025,302	708,021,475
歳 出 決 算 額	15,637,815,429	16,177,787,200	539,971,771
歳 入 歳 出 差 引 残 額	76,188,398	244,238,102	168,049,704
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	0	0	0
実 質 収 支 額 a	76,188,398	244,238,102	168,049,704
前 年 度 実 質 収 支 額	165,690,106	76,188,398	△89,501,708
単 年 度 収 支 額	△89,501,708	168,049,704	257,551,412

参考

翌 年 度 精 算 額 b	50,909,374	155,472,627	104,563,253
翌 年 度 精 算 額 を 加 味 し た 実 質 収 支 額 c=a-b	25,279,024	88,765,475	63,486,451

歳入歳出差引残額は2億4,423万円で、翌年度へ繰越すべき財源は0円のため、実質収支額も同額である。実質収支額から前年度実質収支額(7,618万円)を控除した単年度収支額は1億6,804万円で、前年度(△8,950万円)に比べ2億5,755万円改善している。

また、実質収支額(a)から翌年度に精算する国庫負担金等の精算額1億5,547万円(b)を差し引いた実質収支額(c)は8,876万円となり、前年度(2,527万円)に比べ6,348万円増加している。

イ 歳 入

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 \ 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
6	16,465,659,000	16,456,201,817	16,422,025,302	9,813,144	24,363,371	99.7	99.8
5	15,766,128,700	15,747,465,595	15,714,003,827	9,147,081	24,314,687	99.7	99.8
比較増減	699,530,300	708,736,222	708,021,475	666,063	48,684	-	-

※ 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額164億2,202万円は、予算現額に対し99.7%の収入率で、調定額に対する収入率は99.8%である。収入済額は、前年度に比べ7億802万円(4.5%)増加している。

これは主に、繰入金で1億2,441万円減少したものの、保険料で3億9,852万円、国庫支出金で2億3,408万円、支払基金交付金で2億2,854万円それぞれ増加したためである。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款 別	区 分	収入済額					増 減 額 (A)－(B)	増減率
		4年度	5年度(B)	構成比	6年度(A)	構成比		
保 険 料		2,989,220,584	2,962,061,556	18.8	3,360,582,604	20.5	398,521,048	13.5
使用料及び手数料		911,950	858,480	0.0	654,080	0.0	△ 204,400	△ 23.8
国庫支出金		3,516,852,158	3,801,135,000	24.2	4,035,216,269	24.6	234,081,269	6.2
支払基金交付金		3,779,295,000	4,005,894,603	25.5	4,234,435,969	25.8	228,541,366	5.7
県支出金		2,107,981,000	2,209,802,672	14.1	2,269,971,789	13.8	60,169,117	2.7
財産収入		10,775	10,967	0.0	651,360	0.0	640,393	5,839.3
繰入金		2,395,830,224	2,566,771,313	16.3	2,442,356,354	14.9	△ 124,414,959	△ 4.8
一般会計繰入金		2,251,875,224	2,378,556,313	－	2,442,356,354	－	63,800,041	2.7
基金繰入金		143,955,000	188,215,000	－	0	－	△ 188,215,000	皆減
諸収入		902,221	1,064,430	0.0	1,968,479	0.0	904,049	84.9
繰越金		314,855,296	166,404,806	1.1	76,188,398	0.5	△ 90,216,408	△ 54.2
合 計		15,105,859,208	15,714,003,827	100.0	16,422,025,302	100.0	708,021,475	4.5

※ 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○支払基金交付金

(目)介護給付費交付金・現年度分 40億4,281万円 [対前年度2億3,352万円 (6.1%)増]

○保険料

(目)第1号被保険者保険料・現年度分 33億5,636万円 [" 3億9,990万円 (13.5%)増]

○国庫支出金

(目)介護給付費負担金・現年度分 27億4,513万円 [" 1億6,410万円 (6.4%)増]

○県支出金

(目)介護給付費負担金・現年度分 21億6,935万円 [" 1億1,688万円 (5.7%)増]

○繰入金

(目)介護給付費繰入金・現年度分 18億6,371万円 [" 9,302万円 (5.3%)増]

介護保険料収入状況の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％・P)

年 度	区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
6	現年度分	特 別 徴 収	3,072,580,680	3,077,146,008	0	△4,565,328	100.1
		普 通 徴 収	293,859,252	279,223,914	0	14,635,338	95.0
	滞 納 繰 越 分		28,119,887	4,212,682	9,805,544	14,101,661	15.0
	合 計		3,394,559,819	3,360,582,604	9,805,544	24,171,671	99.0
5	現年度分	特 別 徴 収	2,725,980,940	2,729,921,300	0	△3,940,360	100.1
		普 通 徴 収	240,653,820	226,546,390	0	14,107,430	94.1
	滞 納 繰 越 分		28,702,064	5,593,866	9,147,081	13,961,117	19.5
	合 計		2,995,336,824	2,962,061,556	9,147,081	24,128,187	98.9
4	現年度分	特 別 徴 収	2,768,625,720	2,771,938,097	0	△3,312,377	100.1
		普 通 徴 収	228,878,678	213,197,193	0	15,681,485	93.1
	滞 納 繰 越 分		26,920,779	4,085,294	9,844,006	12,991,479	15.2
	合 計		3,024,425,177	2,989,220,584	9,844,006	25,360,587	98.8
比較 増減 (6-5)	現年度分	特 別 徴 収	346,599,740	347,224,708	0	△624,968	0.0
		普 通 徴 収	53,205,432	52,677,524	0	527,908	0.9
	滞 納 繰 越 分		△582,177	△1,381,184	658,463	140,544	△4.5
	合 計		399,222,995	398,521,048	658,463	43,484	0.1

※ 収入済額には還付未済額を含む。

※ 原則、特別徴収(年金天引き)となるが、年金が年額18万円未満等で特別徴収の対象外の場合は、普通徴収(口座振替・納付書払等)となる。

介護保険料の収入済額は33億6,058万円で、前年度に比べ3億9,852万円（13.5%）増加している。

これは主に、特別徴収現年度分で3億4,722万円及び普通徴収現年度分で5,267万円それぞれ増加したためである。不納欠損額は980万円で、前年度に比べ65万円（7.2%）増加し、収入未済額は2,417万円で、前年度に比べ4万円（0.2%）増加している。

普通徴収の収入率は、現年度分が95.0%で前年度（94.1%）より0.9ポイント上昇し、滞納繰越分が15.0%で前年度（19.5%）より4.5ポイント低下している。

引き続き、公平性の確保と財源確保のため、普通徴収の対象者については、納期内納付の徹底に取り組むとともに、滞納繰越分については、実効性のある収納取組を検討し、不納欠損処分に至るまでに十分な調査を行った上で、早期での収納対策の強化を図られたい。

ウ 歳 出

歳出総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6	16,465,659,000	16,177,787,200	0	287,871,800	98.3
5	15,766,128,700	15,637,815,429	0	128,313,271	99.2
比較増減	699,530,300	539,971,771	0	159,558,529	-

支出済額161億7,778万円は、予算現額に対し98.3%の執行率で、前年度に比べ5億3,997万円（3.5%）増加している。

これは主に、包括的支援事業・任意事業費（前年度3億6,511万円）が2億2,934万円減少したことにより地域支援事業費で2億2,019万円減少したものの、介護サービス等諸費が6億2,429万円増加したことにより保険給付費全体で7億4,466万円増加したためである。

不用額の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費で1億8,286万円、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費で2,874万円及び繰出金の他会計繰出金で2,102万円である。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分 款 別	支 出 済 額					増 減 額 (A)-(B)	増減率
	4年度	5年度 (B)	構成比	6年度 (A)	構成比		
総 務 費	268,037,273	295,467,605	1.9	308,196,670	1.9	12,729,065	4.3
保 険 給 付 費	13,425,407,537	14,165,582,401	90.6	14,910,251,254	92.2	744,668,853	5.3
地 域 支 援 事 業 費	928,373,824	988,500,834	6.3	768,304,481	4.7	△ 220,196,353	△ 22.3
基 金 積 立 金	209,154,679	117,619,638	0.8	51,391,000	0.3	△ 66,228,638	△ 56.3
諸 支 出 金	108,481,089	70,644,951	0.5	139,643,795	0.9	68,998,844	97.7
合 計	14,939,454,402	15,637,815,429	100.0	16,177,787,200	100.0	539,971,771	3.5

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

○保険給付費

・ 居宅介護サービス給付事業	75億7,544万円	〔対前年度	4億6,635万円	（ 6.6%）増〕
・ 施設介護サービス給付事業	44億5,761万円	〔 〃	2億4,475万円	（ 5.8%）増〕
・ 地域密着型介護サービス給付事業	15億3,851万円	〔 〃	8,030万円	（ 5.0%）減〕
・ 介護予防サービス給付事業	4億7,819万円	〔 〃	6,662万円	（16.2%）増〕
・ 高額介護サービス事業	4億4,056万円	〔 〃	3,543万円	（ 8.7%）増〕
・ 特定入所者介護サービス給付事業	2億2,207万円	〔 〃	1,024万円	（ 4.8%）増〕

○地域支援事業費

・ 介護予防・生活支援サービス事業	6億1,861万円	〔 〃	858万円	（ 1.4%）増〕
-------------------	-----------	-----	-------	-----------

なお、当会計における人件費総額は1億8,678万円（構成比1.2%）で、前年度に比べ844万円（4.3%）減少している。

要介護等の区分別認定者数の年度推移は、次表のとおりである。

（単位：人・％・P）

区 分	年 度		4年度		5年度		6年度		増 減	増減率
			人数	構成比	人数(B)	構成比	人数(A)	構成比	(A)-(B)	
第1号被保険者数 ※1 (1)			48,942		48,720		48,486		△234	△0.5
認 定 者 合 計 (2)			10,434	100.0	10,713	100.0	11,050	100.0	337	3.1
要 支 援 1			2,242	21.5	2,285	21.3	2,466	22.3	181	7.9
要 支 援 2			1,273	12.2	1,441	13.5	1,441	13.0	0	0.0
要 介 護 1			2,433	23.3	2,495	23.3	2,575	23.3	80	3.2
要 介 護 2			1,491	14.3	1,499	14.0	1,542	14.0	43	2.9
要 介 護 3			1,194	11.4	1,171	10.9	1,207	10.9	36	3.1
要 介 護 4			1,072	10.3	1,093	10.2	1,078	9.8	△15	△1.4
要 介 護 5			729	7.0	729	6.8	741	6.7	12	1.6
うち、第2号被保険者数 ※2 (3)			174		167		178		11	6.6
認 定 率 ((2)-(3))/(1)			21.0		21.6		22.4		0.8	—

※ 人数及び各比率は、各年度末現在である。

※1 第1号被保険者：65歳以上の被保険者

※2 第2号被保険者：40歳から64歳までの被保険者

当年度末の第1号被保険者数は48,486人で、前年度末に比べ234人（0.5%）減少し、認定者数は11,050人で、前年度末に比べ337人（3.1%）増加している。第1号被保険者数に対する認定者合計（第2号被保険者は除く）の割合である認定率は22.4%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

保険給付費の年度推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

目	事業・細事業名	年 度	4年度	5年度(B)	6年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
1	介護サービス等諸費※1		12,355,086,598	13,001,990,109	13,626,283,959	624,293,850	4.8
	居宅介護サービス給付事業		6,665,106,967	7,109,090,391	7,575,441,814	466,351,423	6.6
	居宅介護サービス給付事業		5,910,877,323	6,344,336,210	6,789,517,527	445,181,317	7.0
	居宅介護サービス計画給付事業		754,229,644	764,754,181	785,924,287	21,170,106	2.8
	地域密着型介護サービス給付事業		1,617,455,929	1,618,817,449	1,538,514,911	△80,302,538	△5.0
	施設介護サービス給付事業		4,010,082,441	4,212,858,648	4,457,617,913	244,759,265	5.8
	居宅介護福祉用具購入事業		19,116,096	18,956,490	17,540,401	△1,416,089	△7.5
	居宅介護住宅改修事業		43,325,165	42,267,131	37,168,920	△5,098,211	△12.1
2	介護予防サービス等諸費※2		408,879,811	463,497,365	533,809,939	70,312,574	15.2
	介護予防サービス給付事業		359,211,203	411,568,658	478,196,521	66,627,863	16.2
	介護予防サービス給付事業		293,743,565	338,325,897	395,007,829	56,681,932	16.8
	介護予防サービス計画給付事業		65,467,638	73,242,761	83,188,692	9,945,931	13.6
	地域密着型介護予防サービス給付事業		4,961,998	4,823,836	7,816,823	2,992,987	62.0
	介護予防福祉用具購入事業		6,275,038	5,635,139	7,415,634	1,780,495	31.6
	介護予防住宅改修事業		38,431,572	41,469,732	40,380,961	△1,088,771	△2.6
3	高額介護サービス等費※3		443,604,869	474,581,991	513,713,923	39,131,932	8.2
	高額介護サービス事業		379,648,792	405,127,198	440,562,122	35,434,924	8.7
	高額介護サービス事業		379,142,395	404,442,690	439,796,280	35,353,590	8.7
	高額介護予防サービス事業		506,397	684,508	765,842	81,334	11.9
	高額医療合算介護サービス等費		63,956,077	69,454,793	73,151,801	3,697,008	5.3
	高額医療合算介護サービス費		63,671,317	69,164,571	72,607,332	3,442,761	5.0
	高額医療合算介護予防サービス費		284,760	290,222	544,469	254,247	87.6
4	特定入所者介護サービス等費※4		204,886,764	211,832,816	222,078,909	10,246,093	4.8
	特定入所者介護サービス給付事業		204,754,422	211,823,757	222,037,315	10,213,558	4.8
	特定入所者介護予防サービス給付事業		132,342	9,059	41,594	32,535	359.1
	保険給付費（その他諸費除く）小計		13,412,458,042	14,151,902,281	14,895,886,730	743,984,449	5.3
5	その他諸費（審査事業）		12,949,495	13,680,120	14,364,524	684,404	5.0
	保険給付費・合計		13,425,407,537	14,165,582,401	14,910,251,254	744,668,853	5.3

※1 介護サービス等諸費 : 要介護1～5認定者のサービス利用に対する給付費用

※2 介護予防サービス等諸費 : 要支援1～2認定者のサービス利用に対する給付費用

※3 高額介護サービス等費 : サービスの自己負担額が一定額を超過した場合に、その超過分を償還払する給付費用

※4 特定入所者介護サービス等費 : 介護施設等における居住費、食費の自己負担額について、低所得者に対し負担軽減を図る給付費用

(5) 用地先行取得事業

ア 総 括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	5年度	6年度	増減額
当 初 予 算 額	1,198,221,000	907,915,000	△290,306,000
補 正 予 算 額	11,000	56,959,000	56,948,000
前 年 度 繰 越 事 業 繰 越 額	25,587,267	16,773,932	△8,813,335
計（予算現額）	1,223,819,267	981,647,932	△242,171,335
歳 入 決 算 額	1,022,019,123	937,556,922	△84,462,201
歳 出 決 算 額	1,021,845,191	937,556,922	△84,288,269
歳 入 歳 出 差 引 残 額	173,932	0	△173,932
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	173,932	0	△173,932
実 質 収 支 額	0	0	0
前 年 度 実 質 収 支 額	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0

歳入歳出差引残額、翌年度へ繰越すべき財源及び差し引きした実質収支額はそれぞれ0円である。

イ 歳 入

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
6	981,647,932	937,556,922	937,556,922	0	0	95.5	100.0
5	1,223,819,267	1,022,019,123	1,022,019,123	0	0	83.5	100.0
比較増減	△242,171,335	△84,462,201	△84,462,201	0	0	-	-

収入済額9億3,755万円は、予算現額に対し95.5%の収入率である。収入済額は、前年度に比べ8,446万円(8.3%)減少している。

これは主に、財産収入の不動産売払収入で3億805万円増加したものの、市債の用地先行取得債で3億380万円（前年度4億2,230万円）減少及び借換債で8,180万円皆減したためである。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 款 別	収入済額					増 減 額 (A)-(B)	増減率
	4年度	5年度(B)	構成比	6年度(A)	構成比		
財 産 収 入	5,022,741	7,618,915	0.7	313,831,451	33.5	306,212,536	4,019.1
繰 入 金	495,470,608	510,212,941	49.9	505,051,539	53.9	△ 5,161,402	△ 1.0
市 債	61,600,000	504,100,000	49.3	118,500,000	12.6	△ 385,600,000	△ 76.5
繰 越 金	0	87,267	0.0	173,932	0.0	86,665	99.3
合 計	562,093,349	1,022,019,123	100.0	937,556,922	100.0	△ 84,462,201	△ 8.3

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○繰入金

- ・基金繰入金 4億2,530万円 [対前年度 220万円 (0.5%) 減]
- ・一般会計繰入金 7,974万円 [" 295万円 (3.6%) 減]

○財産収入

- ・不動産売払収入 3億1,121万円 [" 3億805万円 (9,732.9%) 増]
- ・土地建物貸付収入 261万円 [" 183万円 (41.3%) 減]

○市債

- ・用地先行取得債 1億1,850万円 [" 3億380万円 (71.9%) 減]

財産収入・不動産売払収入の内訳は、次のとおりである。

○一般会計への売却分

- ・見野線新設改良事業 2億4,491万円 (見野1丁目 外16筆) 825㎡

○民間への売却

- ・旧市道1313号代替地 5,555万円 (火打1丁目) 274㎡
- ・旧土地開発公社保有地 1,075万円 (火打2丁目) 463㎡

ウ 歳 出

歳出総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6	981,647,932	937,556,922	0	44,091,010	95.5
5	1,223,819,267	1,021,845,191	16,773,932	185,200,144	83.5
比較増減	△242,171,335	△84,288,269	△16,773,932	△141,109,134	-

支出済額9億3,755万円は、予算現額に対し95.5%の執行率で、前年度に比べ8,428万円(8.2%)減少している。

これは主に、基金積立金の基金管理事業で3億988万円増加したものの、用地先行取得費の公共施設用地先行取得事業で1億6,432万円、道路用地先行取得事業で1億4,173万円、公債費で8,810万円それぞれ減少したためである。

不用額の主なものは、用地先行取得費4,326万円である。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	区 分	支出済額					増 減 額 (A)-(B)	増減率
		4年度	5年度 (B)	構成比	6年度 (A)	構成比		
用地先行取得費		61,689,694	424,776,999	41.6	118,709,432	12.7	△ 306,067,567	△ 72.1
基金積立金		667,000	1,333,330	0.1	311,215,451	33.2	309,882,121	23,241.2
公 債 費		499,649,388	595,734,862	58.3	507,632,039	54.1	△ 88,102,823	△ 14.8
合 計		562,006,082	1,021,845,191	100.0	937,556,922	100.0	△ 84,288,269	△ 8.2

用地先行取得費の内訳は、道路用地先行取得事業の土地購入費及び補償金（見野線新設改良事業）1,677 万円及び公共施設用地先行取得事業の土地開発公社保有地（（仮称）赤坂池公園整備事業用地）の取得に伴う土地購入費 1 億 193 万円である。基金積立金は、減債基金積立金 3 億 1,121 万円である。公債費の内訳は、市債管理事業の元金償還金 4 億 9,174 万円及び利子 1,588 万円である。

なお、当会計所管（事業先行取得用地）の当年度末保有面積は、当年度において、見野線新設改良事業用地の買戻し及び旧市道 1313 号代替地等の売却で 1,591 m²減少したことにより、63,014 m²となっている。

また、当会計所管の当年度末市債残高は、当年度において 1 億 1,850 万円発行し、4 億 9,174 万円償還したことにより、25 億 3,642 万円（対前年度 3 億 7,324 万円・12.8%減）となっている。

財産に関する調書

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位: m²)

区 分	土 地			建 物		
	前年度末現在高	増減高	当年度末現在高	前年度末現在高	増減高	当年度末現在高
行政財産 (内過年度決算 の増減修正分)	2,698,552.32	1,694.02	2,700,246.34	364,800.61	△72.32 (△4.15)	364,728.29
普通財産	733,757.53	△1,351.54	732,405.99	23,706.77	3,609.71	27,316.48
合 計 (内過年度決算 の増減修正分)	3,432,309.85	342.48	3,432,652.33	388,507.38	3,537.39 (△4.15)	392,044.77

※ 公有財産台帳に登録された土地、建物を記載しており、道路、水路等は含まれていない。

※ 建物の増減高には、過年度決算の増減修正分を含めて計上している。

(7) 土 地 (地積の表示単位未満は切捨てで表示。また、分類は決算書による。)

土地の当年度末現在高は 3,432,652 m²で、前年度末 (増減修正分を含む) に比べ 342 m²増加している。これは、普通財産で 1,351 m²減少したものの、行政財産で 1,694 m²増加したためである。

行政財産の主な増減は、次のとおりである。

○衛生施設	1,541 m ² 増	
・分類替え	ごみ置場	1,479 m ² 増

普通財産の主な増減は、次のとおりである。

○溜池	2,908 m ² 増	
・旧慣廃止	西谷墓地	2,908 m ² 増
○事業先行取得用地	1,591 m ² 減	
・用地特会から一般会計へ	見野線改良事業用地	854 m ² 減
・売却	都市計画道路川西猪名川線新設改良事業用地	463 m ² 減
・〃	市道1313号道路改良事業代替地	274 m ² 減
○その他	1,542 m ² 減	
・分筆	旧絹延団地	1,371 m ² 減
・売却	旧加茂団地	816 m ² 減
・土地開発公社から買い戻し	赤坂池周辺事業用地	572 m ² 増
○貸付	1,125 m ² 減	
・分類替え	ごみ置場	1,479 m ² 減

- (イ) **建 物**（延床面積の表示単位未満は切捨てで表示。また、分類は決算書による。）
 建物の当年度末現在高は 392,044 m²で、前年度末に比べ 3,537 m²増加している。
 これは、行政財産で 72 m²減少したものの、普通財産で 3,609 m²増加したためである。
 行政財産の主な増減は、次のとおりである。

○公営住宅施設	70 m ² 減	
・ 解体（一部）	川西団地	70 m ² 減

普通財産の主な増減は、次のとおりである。

○貸付	3,983 m ² 増	
・ 取得	川西池田駅北立体自転車駐車場	2,566 m ² 増
・ //	川西能勢口駅西自転車駐車場	1,317 m ² 増
・ //	川西池田駅北自転車駐車場	204 m ² 増

次表の物件について、台帳へ誤登録されていたため当年度に抹消している。
 各所管においては台帳の登録内容を十分に確認し、所管している物件が適切に台帳に登録されるよう留意されたい。

誤登録により抹消した施設（建物）

分類	施設分類	名称	面積減（m ² ）
行政財産	分庁舎等施設	川西文珠橋局	4.15

イ **有価証券（株券）**

有価証券（取得価額）の当年度末現在高は 4 億 420 万円で、前年度と同額である。

（単位：円）

名 称	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
株 式 会 社 サ ン テ レ ビ ジ ョ ン	450,000	0	450,000
阪 神 友 愛 食 品 株 式 会 社	1,750,000	0	1,750,000
川 西 都 市 開 発 株 式 会 社	402,000,000	0	402,000,000
合 計	404,200,000	0	404,200,000

ウ 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は15億4,653万円（公営企業会計に対する出資金9億1,121万円を含む）で、前年度と比べ1,561万円（1.0%）増加している。

これは主に、川西市水道事業会計出資金で1,574万円増加したためである。

（単位：円）

名 称	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
兵 庫 県 農 業 信 用 基 金 協 会 出 資 金	1,460,000	0	1,460,000
兵 庫 県 信 用 保 証 協 会 出 捐 金	40,900,000	0	40,900,000
公益社団法人兵庫県私学振興協会出資金	400,000	0	400,000
公益財団法人兵庫県芸術文化協会出捐金	200,000	0	200,000
一般財団法人川西市まちづくり公社出捐金	2,500,000	0	2,500,000
川 西 市 土 地 開 発 公 社 出 捐 金	5,000,000	0	5,000,000
公益財団法人兵庫県営林緑化労働基金出捐金	183,000	0	183,000
公益財団法人ひょうご環境創造協会出捐金	7,870,000	0	7,870,000
社会福祉法人川西市社会福祉協議会出資金	30,462,000	0	30,462,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	300,000	0	300,000
一般財団法人兵庫県雇用開発協会出捐金	250,000	0	250,000
公益財団法人川西市文化・スポーツ振興財団出捐金	500,000,000	0	500,000,000
公益社団法人ひょうご農林機構出資金	1,226,664	△123,408	1,103,256
公益財団法人兵庫県身体障害者福祉協会出捐金	150,000	0	150,000
公益財団法人暴力団追放兵庫県民センター設立出捐金	6,410,000	0	6,410,000
公益財団法人あしたの日本を創る協会出捐金	250,000	0	250,000
公益財団法人兵庫県人権啓発協会出捐金	1,000,000	0	1,000,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	30,000	0	30,000
公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター出捐金	2,398,000	0	2,398,000
公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構出捐金	3,500,000	0	3,500,000
公益財団法人阪神北広域救急医療財団出捐金	23,252,400	0	23,252,400
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 出 資 金	7,700,000	0	7,700,000
川 西 市 水 道 事 業 会 計 出 資 金 ※1	794,645,250	15,741,000	810,386,250
川 西 市 病 院 事 業 会 計 出 資 金 ※1	100,832,000	0	100,832,000
合 計	1,530,919,314	15,617,592	1,546,536,906

※1 地方公営企業法に基づく企業に対する出資金である。

(2) 物 品

重要物品〔1 器又は 1 組（単位呼称）で、価額又は評価額が 50 万円以上の備品、生産品及び動物をいう。〕の当年度末現在数は 937 件であり、前年度末に比べ 9 件増加している。当年度中における異動状況は、増加数 22 件、減少数 13 件となっている。

区 分	前年度末 現在高	当年度中			当年度末 現在高
		増	減	当年度中 増減高	
車 両 類	200	6	5	1	201
机 類	19				19
椅子・台 類	11				11
戸 棚 類	60				60
事務用機器 類	17	5	3	2	19
OA 事務機器 類	16				16
通信用機器 類	12	2	1	1	13
写真・光学用機器 類	8				8
装 飾 品 類	28	※1 1		1	29
儀式用具 類	1				1
電 化 製 品 類	4				4
電 気 機 器 類	28		1	△1	27
冷暖房用器具 類	2				2
厨房・給食器具 類	199	3	※2 1	2	201
動力利用機器 類	10				10
土木農工用機器 類	2	2		2	4
測 量 用 機 器 類	1				1
環境測定用機器 類	2				2
一般医療用機器 類	6	2		2	8
身体検査及び保健衛生機器 類	10				10
各科医療用機器 類	20				20
消 防 用 機 器 類	10				10
楽 器 具 類	20				20
体 育 用 器 具 類	30	1		1	31
文 化 活 動 用 器 具 類	2				2
美術館・博物館・標本 類	131				131
その他教育用器具類・その他教材器具類	3				3
学 校 用 器 具 類	70		2	△2	68
雑 具 類	4				4
施 設 類	2				2
合 計	928	22	13	9	937

※ 決算年度中における修正分(※1 1件 ※2 △1件)を含めて表示している。

(3) 債 権

債権の当年度末現在高は 35 億 6,789 万円で、前年度末に比べ 2,556 万円（0.7%）減少している。

各債権の状況を見ると、市奨学資金貸与金は貸付により 396 万円増加し、当年度返還予定分 2,596 万円が減少したため差引 2,200 万円減少している。個人市民税（特別徴収分）は 7 年 4・5 月分の計上により 11 億 969 万円増加し、前年度計上分 10 億 8,454 万円減少している。川西都市開発（株）に対する貸付金は償還により 2,871 万円減少している。

(単位:円)

名 称	前年度末現在高	当年度中			当年度末現在高
		増	減	増減額	
川 西 市 奨 学 資 金 貸 与 金	143,838,584	3,960,000	25,967,600	△22,007,600	121,830,984
川 西 市 病 院 事 業 会 計 に 対 す る 貸 付 金 ※1	1,000,000,000	0	0	0	1,000,000,000
個 人 市 民 税（特 別 徴 収 分）※2	1,084,540,300	1,109,699,308	1,084,540,300	25,159,008	1,109,699,308
川 西 都 市 開 発 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 金	1,365,084,895	0	28,718,678	△28,718,678	1,336,366,217
合 計	3,593,463,779	1,113,659,308	1,139,226,578	△25,567,270	3,567,896,509

※1 地方公営企業法に基づく企業に対する貸付金である。

※2 年税額を毎年6月から翌年5月までの間で毎月の給与から徴収するものであり、上記の金額は翌年4・5月分の徴収予定額である。

(4) 基 金

基金の当年度末現在高（令和 7 年 3 月 31 日現在）は 116 億 2,235 万円で、前年度末に比べ 16 億 132 万円（16.0%）増加している。

これは主に、介護保険給付費準備基金で 7,059 万円減少したものの、減債基金で 13 億 8,350 万円、国民健康保険事業基金で 1 億 544 万円、ふるさとづくり基金で 1 億 534 万円、公共施設等整備基金で 3,532 万円それぞれ増加したためである。

なお、当年度の出納整理期間中（令和 7 年 4 月～5 月）の増減額は 2 億 1,473 万円増となっている。

これは主に、減債基金で 2,040 万円（7 億 489 万円積立て、7 億 2,530 万円取崩し）減少したものの、公共施設等整備基金で 1 億 2,987 万円（1 億 8,427 万円積立て、5,440 万円取崩し）、介護保険給付費準備基金で 5,139 万円（積立て）、国民健康保険事業基金で 4,363 万円（積立て）それぞれ増加したためである。

積立て額合計は 11 億 1,125 万円であり、取崩し額合計は 8 億 9,651 万円で当年度の歳入に充てられている。

出納整理期間中の増減を加味した現在高（令和 7 年 5 月 31 日現在）は 118 億 3,709 万円で、前年度に比べ 2 億 1,476 万円（1.8%）増加している。

(単位:円)

名 称	5年度		6年度			増減額	
	3月末 (A)	出納整理期間中の 増減を加味した金 額 (B)	3月末 (C)	出納整理期間中 の増減 (D)	出納整理期間中の 増減を加味した金 額 (E) = (C) + (D)	決算年度中 (C) - (A)	出納整理期間中の 増減を加味した金 額 (E) - (B)
財 政 基 金	2,005,613,992	2,021,338,013	2,021,338,013	1,567,319	2,022,905,332	15,724,021	1,567,319
減 債 基 金	3,200,738,529	4,584,243,126	4,584,243,126	△20,407,761	4,563,835,365	1,383,504,597	△20,407,761
社 会 福 祉 基 金	234,111,496	246,605,496	246,605,496	13,178,000	259,783,496	12,494,000	13,178,000
奨 学 基 金	25,604,000	25,604,000	25,604,000	0	25,604,000	0	0
緑 化 基 金	168,511,274	175,598,274	175,598,274	6,391,000	181,989,274	7,087,000	6,391,000
母子及び父子福祉 応急資金貸付基金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0	1,500,000	0	0
文 化 振 興 基 金	222,291,424	226,581,424	226,581,424	3,700,000	230,281,424	4,290,000	3,700,000
公共施設等整備基金	894,288,595	929,615,567	929,615,567	129,871,127	1,059,486,694	35,326,972	129,871,127
地 域 福 祉 基 金	346,893,652	346,893,652	346,893,652	0	346,893,652	0	0
ごみ減量化・ 再資源化対策基金	113,167,581	115,838,957	115,838,957	3,630,985	119,469,942	2,671,376	3,630,985
介護保険給付費 準備基金	1,143,173,354	1,072,577,992	1,072,577,992	51,391,000	1,123,968,992	△70,595,362	51,391,000
ふるさとづくり基金	619,901,712	725,248,107	725,248,107	△18,219,257	707,028,850	105,346,395	△18,219,257
国民健康保険事業基金	997,029,513	1,102,477,495	1,102,477,495	43,636,527	1,146,114,022	105,447,982	43,636,527
給食事業安定化基金	48,202,000	48,202,000	48,231,589	0	48,231,589	29,589	29,589
合 計	10,021,027,122	11,622,324,103	11,622,353,692	214,738,940	11,837,092,632	1,601,326,570	214,768,529

以上の財産のうち土地、建物及び物品の明細書は所管部署が調製したものである。それ以外の財産については、会計管理者が所管する預金及び保管する証券証書と関連会計帳簿と照合した結果、その計数は一致していた。

基金においては、その設置目的に応じて計画的な活用を図る必要がある。当年度の基金の積立てと取崩し実績を確認したところ、一部において基金の積上りが見受けられた。とりわけ寄附金を原資とする積立てについては、単に積立てを行うのみならず、寄附者の意向や世代間の公平を念頭に、基金の活用を図られたい。

基金運用状況

5 基金運用状況

地方自治法第 241 条第 1 項の規定に基づいて、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金として設置されている母子及び父子福祉応急資金貸付基金に関し、同条第 5 項の規定に基づく運用状況の審査結果は、次のとおりである。

母子及び父子福祉応急資金貸付基金

この基金は、母子及び父子家庭が不時の生活困難に陥った際に応急資金（生活資金 4 万円以内・療養資金 6 万円以内）を無利息で貸付けすることにより、母子及び父子家庭の経済的な自立と生活意欲の助長を図り、あわせてその児童の福祉の増進に寄与するものであり、基金の額は 150 万円である。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末残高 (令和6年3月31日現在)	当年度運用状況		当年度末残高 (令和7年3月31日現在)
		貸付金	償還金	
現 金	1,200,000	0	0	1,200,000
貸 付 金	300,000	0	0	300,000
合 計	1,500,000			1,500,000

当年度は新たな貸付けをしておらず、貸付者からの償還金も発生していない。

償還方法は、貸付日の属する月の翌月から起算して 8 か月以内（生活資金）の毎月均等払となっているが、当年度末現在では、貸付金残高 30 万円（11 人）の全額が滞納となっている。

滞納分については、積極的な催告、訪問徴収等の実施等、滞納額の縮減に努められたい。

む す び

6 む す び

令和6年度当初予算は、「新時代創造プラン」で掲げている新規・拡充事業実施のために一般財源の半分を子ども、教育施策に充てており、「まず、子どもの幸せから始める」という総合計画の基本姿勢を念頭に予算編成をしていた。重点施策では、市立小中学校の体育館に空調設備を整備するための設計、全中学校での民間事業者による放課後無料学習支援、校内サポートルームにおける支援員の配置時間を拡充、北消防署の再編整備、スポーツ施設のあり方検討と市立学校のあり方検討を実施することとしていた。

一般会計の当初予算額は633億4,900万円（対前年度比64億9,800万円・11.4%増）であり、補正予算として、主に、小中学校体育館空調設備整備事業で15億1,600万円、物価高騰による生活費の負担軽減を図るため物価高騰重点支援給付金支給事業で12億2,950万円、また、積立金において、基金積立金利子の決算見込みに伴う増額や地方財政法第7条に基づく5年度決算剰余金の2分の1を減債基金へ積立等に伴い4億5,406万円それぞれ増額補正した結果、決算時の予算現額は674億5,831万円〔当初比41億931万円（6.5%）増、内訳：補正増33億1万円及び前年度繰越額8億930万円〕となった。

なお、当初予算では、物価高騰の影響や人件費の増加による歳出増等の対応として財政基金から5億円、減債基金から8億3,600万円を取崩す予定としていたが、決算では、減債基金から3億円を取崩した。

一般会計の決算額では、歳入歳出差引残額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支額は3億7,089万円の黒字決算となり、この額から当年度収入に含まれている前年度実質収支額を控除した単年度収支額は5,580万円の黒字で、前年度（2億1,649万円の赤字）に比べ2億7,229万円増加（改善）している。また、一般会計に係る全基金への正味積立額〔基金積立金と基金繰入金の差引額2億3,383万円（積立）〕を加味した収支額は2億8,963万円の黒字となったが、前年度（17億6,393万円）に比べ14億7,430万円減少（悪化）している。

歳入額は608億7,648万円、歳出額は603億172万円で、前年度に比べ、歳入額で3億4,629万円（0.6%）、歳出額で5億6,650万円（0.9%）それぞれ減少している。

歳入では、主に、地方交付税で8億9,246万円増加したものの、諸収入で川西市病院事業会計への貸付金返還金の皆減等により19億2,248万円、市債で6億7,813万円それぞれ減少している。なお、自主財源・依存財源（市債は借換債を除く）の区分では、自主財源比率が39.7%で、前年度に比べ3.4ポイント減少している。

歳出では、主に民生費の障がい児・者支援関連事業（就労継続支援給付費等）等で16億9,690万円増加したものの、総務費の減債基金積立金等で17億4,850万円、商工費のキャッシュレス決済を活用した消費者支援の皆減等で2億8,962万円、公債費で2億2,435万円それぞれ減少している。

特別会計（4会計）合計の決算額は、歳入額359億2,960万円、歳出額354億6,165万円で、前年度に比べ、歳入額で9億4,275万円（2.7%）、歳出額で7億4,810万円（2.2%）それぞれ増加している。特別会計合計の実質収支額は4億6,794万円で、この額から当年度収入に含まれている前年度実質収支額（2億7,312万円）を控除した単年度収支額は1億9,482万円の黒字となり、前年度（1億5,535万円の赤字）に比べ3億5,017万円増加している。

会計別の決算状況をみると、国民健康保険事業の実質収支額は9,193万円で、前年度に比

べ94万円減少している。歳入額は県支出金等が増加したものの、国民健康保険税や前年度からの繰越金等の減により前年度に比べ6,755万円減少している。歳出額は保険給付費が増加したものの、基金積立金や国民健康保険事業費納付金等の減により前年度より6,661万円減少している。保険税収入率は上昇傾向にあるが、引き続き、負担の公平性及び滞納額の縮減に努められたい。

後期高齢者医療事業の実質収支額は1億3,177万円で、前年度に比べ2,771万円増加している。歳入額は保険料収入、一般会計からの繰入金等の増により前年度に比べ3億8,675万円増加している。歳出額は後期高齢者医療広域連合納付金等の増により3億5,903万円増加している。引き続き、負担の公平性及び滞納額の縮減に努められたい。

介護保険事業の実質収支額は2億4,423万円で、前年度に比べ1億6,804万円増加している。歳入額は基金繰入金や前年度からの繰越金等が減少したものの、介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金等の増により前年度に比べ7億802万円増加している。歳出額は地域支援事業費等が減少したものの、保険給付費等の増により5億3,997万円増加している。引き続き、保険料収入の確保を図るとともに、介護保険事業の円滑な実施に努められたい。

用地先行取得事業では、道路用地先行取得事業の用地購入や物件移転補償を行うとともに、公共施設等用地先行取得事業費市債を発行している。市土地開発公社用地買戻し等の市債償還元金4億9,174万円については、減債基金からの繰入れ及び一般会計繰入金で対応している。

基金の状況をみると、定額運用基金の貸付金を除く基金残高（出納整理期間の増減を含む）は118億3,679万円で、前年度に比べ2億1,476万円（1.8%）増加している。これは主に公共施設等整備基金で1億2,987万円、介護保険給付費準備基金で5,139万円、国民健康保険事業基金で4,363万円それぞれ増加したためである。よって主要3基金（財政基金、減債基金及び公共施設等整備基金）の残高は76億4,622万円で、前年度に比べ1億1,103万円（1.5%）増加している。

基金においては、その設置目的に応じて計画的な活用を図る必要がある。当年度の基金の積立てと取崩し実績を確認したところ、一部において基金の積上りが見受けられた。とりわけ寄附金を原資とする積立てについては、単に積立てを行うのみならず、寄附者の意向や世代間の公平を念頭に、基金の活用を図られたい。

市債の状況をみると、一般会計では当年度末残高は620億1,934万円で、臨時財政対策債、借換債、旧中央北地区土地区画整理事業分等が減により、前年度末に比べ37億3,463万円（5.7%）減少している。

当年度の発行額・償還額（それぞれ借換債を除く）を前年度と比較すると、発行額では、市内道路等整備事業費市債、旧市立川西病院解体事業費市債等が増となったものの、本庁舎設備更新事業費市債、市営住宅解体事業費市債、（仮称）黒川里山センター整備事業費市債等が減となったことにより6億6,313万円（31.4%）減少している。元金償還金では、2億596万円（3.8%）減少している。

また、特別会計では、用地先行取得事業特別会計の当年度末残高は25億3,642万円で、市土地開発公社用地買戻し等の償還を行ったことなどにより、前年度末に比べ3億7,324万円（12.8%）減少している。

一般・特別会計を合計した市債残高は645億5,576万円で、前年度に比べ41億787万円

(6.0%) 減少している。一般会計では臨時財政対策債等が償還により減少している。また、特別会計では事業規模縮小により減少傾向となっている。市債残高は減少しているが、今後も後年度の財政負担に配慮した計画的な市債管理に留意されたい。

一般・特別会計の不納欠損額は2億6,449万円(対前年度1億5,619万円・144.2%増)で、収入未済額は13億8,613万円(同3億1,217万円・18.4%減)となっている。

不納欠損額の増加は、主に一般会計で固定資産税・都市計画税、住宅使用料が増、国民健康保険事業特別会計で国民健康保険税が増となっている。固定資産税・都市計画税の主な増は、不動産公売を実施し、滞納額の一部に公売金額を充当し、残りについては執行停止処理を行ったが、他に財産もなく、執行停止から3年が経過したため不納欠損となったものである。

徴収については、市税や国民健康保険税で、自主納付の推進に向けて、口座振替やクレジット収納、スマートフォン決済などキャッシュレス決済の普及を進めるとともに、納税呼びかけセンターの活用により、新たに生じる滞納の縮減に取り組んでいる。また、不動産のインターネット公売に向けて取組むなど、困難事案の解消に向けて積極的な滞納処分等を行ったことにより収入率が向上している。引き続き、収入未済の解消と新たな発生防止に努められたい。

また、奨学資金返還金や生活保護費返還金などの収入率が低迷しているものも見られる。奨学資金返還金については、債権管理台帳を適正に整備するとともに、業務フローを明確化し円滑な業務遂行と業務ミスの防止に努め、適切に収入未済の解消を図られたい。

6年度は市制施行から70年を迎えた節目の年であった。市は「笑顔つづくミライへ。」をテーマに掲げ、30年後を見据えた様々な記念事業を展開した。一方で、市は内部統制の導入に向けて様々な取組みを行っているが、定期監査等において不適正な事務処理や引継の不備等が見受けられた。今後の内部統制の導入においては、将来を見据えた実効性のある取組みを進められたい。

さらに、国の地方財政対策等の動向や税収等の状況を見極めつつ、限りある財源を効果的・効率的に活用しながら、新たに策定した第6次川西市総合計画(令和6(2024)年4月から令和14(2032)年3月までの8年間)に掲げるめざす都市像「心地よさ 息づくまち 川西〜ジブンイロ叶う未来へ〜」の実現に向けた各種施策を実施するため、人口減少対策など本市が直面する様々な課題に対応すべく、子どもを産み育てやすい環境づくりや未来に向けた基盤づくりに取組み、持続可能な川西市を目指して市政の運営に取り組まれたい。

決 算 審 査 資 料

会計別不納欠損額・収入未済額一覧表

会計別不納欠損額・収入未済額一覧表

会計	款	番号	科目区分	名	称	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額
						(6年度)			5年度(A)
一般会計									28,070,674
市税									26,730,026
		1	項	市民税	9,637,970,343	9,473,188,628	98.3	11,404,021	
		2	目	固定資産税	8,019,729,229	7,714,841,216	96.2	11,597,801	
		3	目	軽自動車税	246,027,127	233,045,163	94.7	1,122,930	
		4	項	特別土地保有税	4,956,000	0	0.0	0	
		5	項	都市計画税	1,774,127,761	1,706,714,888	96.2	2,605,274	
分担金及び負担金									564,570
		6	細節	老人福祉施設入所負担金	8,815,099	7,676,046	87.1	0	
		7	細節	老人短期入所事業費負担金	634,993	492,070	77.5	0	
		8	細節	保育所入所負担金	193,890,780	192,663,300	99.4	564,570	
		9	細節	子育て家庭ショートステイ事業費負担金	94,200	76,600	81.3	0	
使用料及び手数料									58,800
		10	細節	行政財産使用料(総務使用料)	44,006,276	44,006,276	100.0	0	
		11	細節	認定こども園保育料	48,200,020	48,183,000	100.0	0	
		12	細節	留守家庭児童育成クラブ育成料	105,565,861	105,095,951	99.6	1,200	
		13	細節	住宅使用料	350,562,178	268,346,273	76.5	0	
		14	細節	行政財産使用料(土木使用料)	24,324,675	22,978,275	94.5	0	
		15	細節	法定外公共物使用料	8,567,550	8,558,838	99.9	0	
		16	細節	督促手数料	2,105,821	2,106,621	100.0	0	
		17	細節	保健センター検診等手数料	99,078,605	98,640,736	99.6	0	
		18	細節	犬の登録事務等手数料	5,322,840	5,308,340	99.7	0	
		19	細節	し尿処理手数料	8,647,800	8,493,120	98.2	57,600	
諸収入									717,278
		20	細節	延滞金(市税)	40,442,573	40,485,013	100.1	0	
		21	細節	高齢者住宅整備資金貸付金返還金	834,136	40,000	4.8	0	
		22	細節	奨学資金返還金	50,551,162	29,444,369	58.2	0	
		23	細節	交通安全施設破損弁償金	54,160	54,160	100.0	0	
		24	細節	生活保護費返還金	165,169,139	28,723,553	17.4	704,150	
		25	細節	児童手当返還金	281,000	116,000	41.3	0	
		26	細節	子ども手当返還金	870,000	294,000	33.8	0	
		27	細節	児童扶養手当返還金	10,158,840	2,675,450	26.3	0	
		28	細節	乳幼児等医療費返還金	0	0	0.0	1,500	
		29	細節	空気調和機器機能更新助成事業補助金返還金	5,400	0	0.0	0	
		30	細節	農業用施設等災害復旧費分担金還付返還金	221,148	0	0.0	0	
		31	細節	就学援助費返還金	22,000	19,800	90.0	0	
		32	細節	令和4年度低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金返還金	50,000	50,000	100.0	0	
		33	細節	福祉医療費返還金 (R5障害者医療費返還金)	12,893	10,355	80.3	11,628	
		34	細節	公営住宅管理費	3,860,843	3,046,143	78.9	0	
		35	細節	保育所等給食費徴収金	35,003,610	34,997,090	100.0	0	
		36	細節	東久代運動公園不法占用物撤去等に係る求償金	2,930,300	0	0.0	0	
		37	細節	中央北地区土地区画整理事業清算金	1,344,530	672,275	50.0	0	
		38	細節	学校給食費徴収金	443,943,021	436,965,291	98.4	0	
		39	細節	その他雑入	7,342,649	7,342,649	100.0	0	
特別会計									80,230,614
国民健康保険事業特別会計									69,044,608
		1	項	国民健康保険税	3,438,043,341	2,668,266,091	77.6	68,626,282	
		2	細節	督促手数料	1,188,380	1,188,780	100.0	0	
		3	目	返納金	13,957,532	8,328,841	59.7	418,326	
後期高齢者医療事業特別会計									2,038,925
		4	項	後期高齢者医療保険料	3,354,301,826	3,333,627,836	99.4	2,038,925	
		5	細節	督促手数料	197,775	197,855	100.0	0	
介護保険事業特別会計									9,147,081
		6	項	介護保険料	3,394,559,819	3,360,582,604	99.0	9,147,081	
		7	細節	高齢者住宅等安心確保事業費負担金	683,500	634,200	92.8	0	
		8	細節	配食サービス利用料未納金	150,000	0	0.0	0	
総 計									108,301,288

(単位：円・%)

番号	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			
	6年度(B)	増減額(B)-(A)	増減率	5年度(C)	6年度(D)	増減額(D)-(C)	増減率
	175,894,924	147,824,250	526.6	838,978,997	644,478,149	△194,500,848	△23.2
	163,974,108	137,244,082	513.4	576,316,622	391,046,457	△185,270,165	△32.1
1	12,848,336	1,444,315	12.7	182,939,490	151,933,379	△31,006,111	△16.9
2	122,715,133	111,117,332	958.1	306,651,591	182,172,880	△124,478,711	△40.6
3	1,262,997	140,067	12.5	12,883,527	11,718,967	△1,164,560	△9.0
4	0	0	—	4,956,000	4,956,000	0	0.0
5	27,147,642	24,542,368	942.0	68,886,014	40,265,231	△28,620,783	△41.5
	200,190	△364,380	△64.5	2,975,168	2,326,866	△648,302	△21.8
6	57,267	57,267	皆増	1,110,045	1,081,786	△28,259	△2.5
7	142,923	142,923	皆増	634,993	0	△634,993	皆減
8	0	△564,570	皆減	1,201,530	1,227,480	25,950	2.2
9	0	0	—	28,600	17,600	△11,000	△38.5
	10,140,700	10,081,900	17,146.1	94,726,283	74,523,496	△20,202,787	△21.3
10	0	0	—	△10,000	0	10,000	皆増
11	0	0	—	201,300	17,020	△184,280	△91.5
12	36,000	34,800	2,900.0	788,736	433,910	△354,826	△45.0
13	10,070,500	10,070,500	皆増	91,847,199	72,145,405	△19,701,794	△21.5
14	0	0	—	1,723,200	1,346,400	△376,800	△21.9
15	0	0	—	5,808	8,712	2,904	50.0
16	0	0	—	△480	△800	△320	△66.7
17	0	0	—	0	437,869	437,869	皆増
18	0	0	—	0	14,500	14,500	皆増
19	34,200	△23,400	△40.6	170,520	120,480	△50,040	△29.3
	1,579,926	862,648	120.3	164,960,924	176,581,330	11,620,406	7.0
20	0	0	—	△15,800	△42,440	△26,640	△168.6
21	0	0	—	834,136	794,136	△40,000	△4.8
22	0	0	—	17,678,562	21,106,793	3,428,231	19.4
23	0	0	—	54,160	0	△54,160	皆減
24	1,129,326	425,176	60.4	128,621,746	135,316,260	6,694,514	5.2
25	0	0	—	281,000	165,000	△116,000	△41.3
26	0	0	—	870,000	576,000	△294,000	△33.8
27	39,000	39,000	皆増	5,996,620	7,444,390	1,447,770	24.1
28	0	△1,500	皆減	0	0	0	—
29	0	0	—	5,400	5,400	0	0.0
30	0	0	—	221,148	221,148	0	0.0
31	0	0	—	22,000	2,200	△19,800	△90.0
32	0	0	—	50,000	0	△50,000	皆減
33	0	△11,628	皆減	2,538	2,538	0	0.0
34	411,600	411,600	皆増	841,100	403,100	△438,000	△52.1
35	0	0	—	22,900	6,520	△16,380	△71.5
36	0	0	—	2,930,300	2,930,300	0	0.0
37	0	0	—	1,344,481	672,255	△672,226	△50.0
38	0	0	—	5,154,374	6,977,730	1,823,356	35.4
39	0	0	—	46,259	0	△46,259	皆減
	88,598,182	8,367,568	10.4	859,333,116	741,657,784	△117,675,332	△13.7
	76,228,203	7,183,595	10.4	816,102,282	699,177,338	△116,924,944	△14.3
1	75,756,757	7,130,475	10.4	812,322,354	694,020,493	△118,301,861	△14.6
2	0	0	—	△880	△400	480	54.5
3	471,446	53,120	12.7	3,780,808	5,157,245	1,376,437	36.4
	2,556,835	517,910	25.4	18,916,147	18,117,075	△799,072	△4.2
4	2,556,835	517,910	25.4	18,916,307	18,117,155	△799,152	△4.2
5	0	0	—	△160	△80	80	50.0
	9,813,144	666,063	7.3	24,314,687	24,363,371	48,684	0.2
6	9,805,544	658,463	7.2	24,128,187	24,171,671	43,484	0.2
7	7,600	7,600	皆増	36,500	41,700	5,200	14.2
8	0	0	—	150,000	150,000	0	0.0
	264,493,106	156,191,818	144.2	1,698,312,113	1,386,135,933	△312,176,180	△18.4